

平成 28 年上期（1 月～6 月期）における  
工場立地動向調査について（速報）

平成 28 年 9 月  
経済産業省 経済産業政策局  
地域経済産業グループ

## 目次

はじめに .....	1
1. 全国の工場立地の概況 .....	2
2. 業種別の立地状況 .....	9
3. 地域別の立地状況 .....	11
4. 立地地点選定理由 .....	23
5. 研究所及び外資系企業の立地状況 .....	27

(別添) 付図、付表

はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。

昭和60年からは研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。また、平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

今回は、平成28年上期（1月～6月期）の調査結果をとりまとめたものである。

配布、回収の状況等については、調査対象とみられる709の事業所等に調査票を配布し、その後、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いた481枚の調査票（工場・事業場468件、研究所13件）についてとりまとめた。

なお、本文中の数値について、平成27年までの立地件数、立地面積の数値については確報値を使用している。

## 1. 全国の工場立地の概況

平成28年上期（1月～6月期）の電気業を除いた工場立地件数は457件で、前年同期（464件）比で1.5%の減少、工場立地面積は560haで、前年同期（521ha）比で7.4%の増加となった。

なお、全体の工場立地件数は、468件（前年同期比10件減）で、工場立地面積は624ha（前年同期比54ha増）である。

### （1）工場立地件数・面積

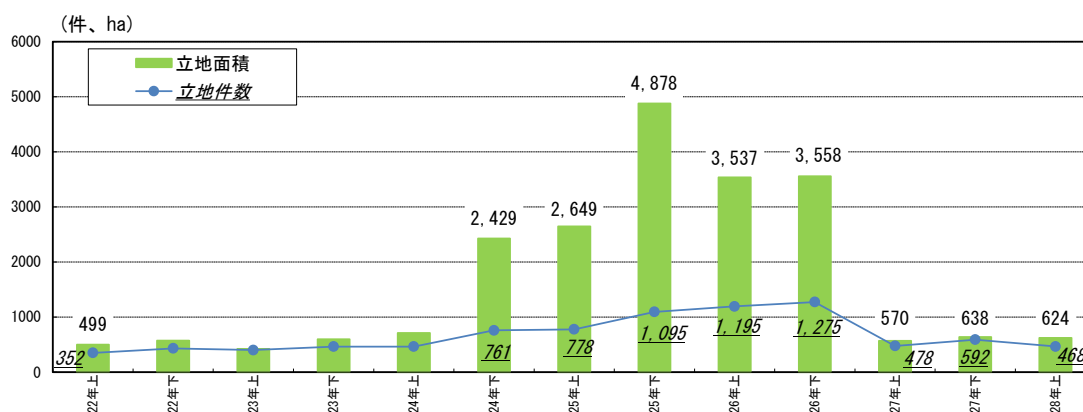
平成28年上期（1月～6月期）の工場立地件数は468件で、前年同期は478件である。また、電気業を除いた立地件数は457件で、前年同期（464件）比で1.5%の減少となった。

工場立地面積は624haで、前年同期（570ha）比で9.4%の増加となった。また、電気業を除いた立地面積は560haで、前年同期（521ha）比で7.4%の増加となった。（図-1-1、図-1-2、図-1-3）

工場立地件数、工場立地面積の近年の増加理由としては、太陽光発電を目的とした電気業の立地案件の増加が大きな要因となっている。

また、本調査の対象事業者は、工場立地法の届出対象者を主としているが、平成24年6月1日の工場立地法施行令の一部改正において、太陽光発電施設を同法の届出を要しない工場又は事業場に追加したことに伴い、平成27年上期調査から太陽光発電施設を調査対象外とすることとなったため、工場立地件数、工場立地面積ともに大きく減少したものとなっている。

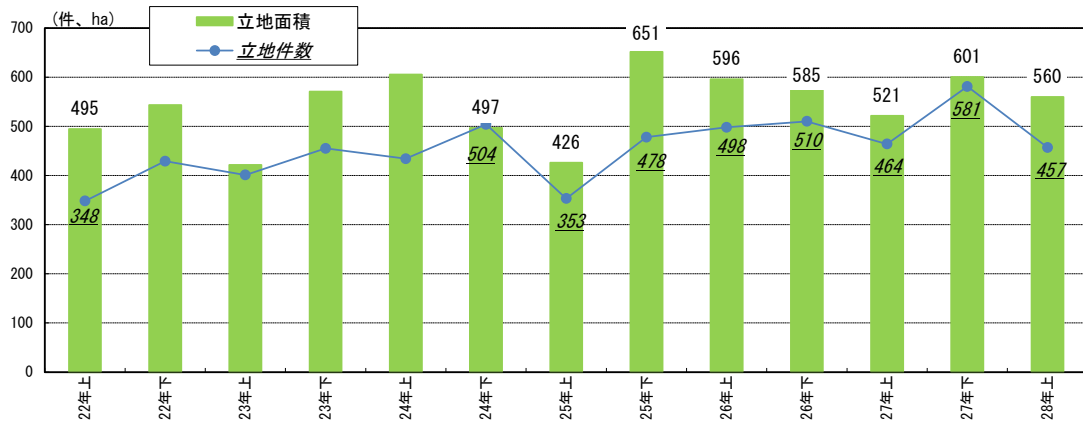
図-1-1 工場立地件数・面積の推移（期別）



	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上	25年下	26年上	26年下	27年上	27年下	28年上
立地件数(件)	352	434	403	466	466	761	778	1095	1195	1275	478	592	468
立地面積(ha)	499	573	423	600	713	2429	2649	4878	3537	3558	570	638	624

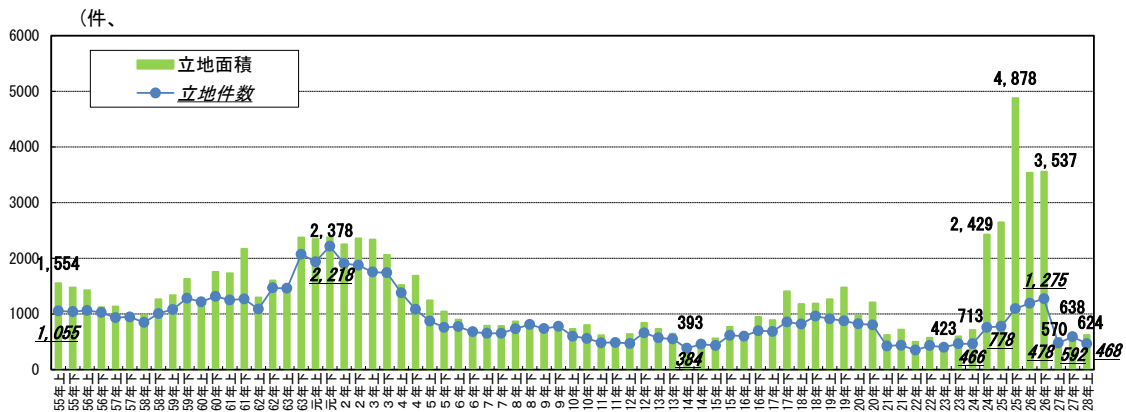
注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－１－２ 工場立地件数・面積の推移（期別・電気業を除く）



	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上	25年下	26年上	26年下	27年上	27年下	28年上
立地件数 (件)	348	429	401	455	434	504	353	478	498	510	464	581	457
立地面積 (ha)	495	543	421	570	606	497	426	651	596	585	521	601	560

図－１－３ 工場立地件数、工場立地面積（昭和55年上期以降）



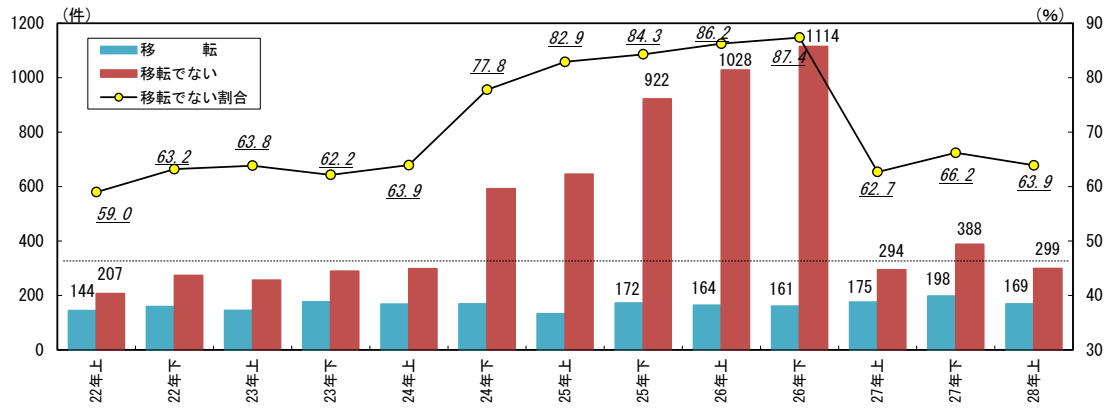
注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

(2) 移転立地及び移転でない立地の状況

工場立地件数を移転立地と移転でない立地（自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地）の別に見ると、移転立地件数は169件となり、移転でない立地件数は299件となった。移転でない立地件数の割合は63.9%で、前年同期から1.2ポイント増加した。（図－2－1）

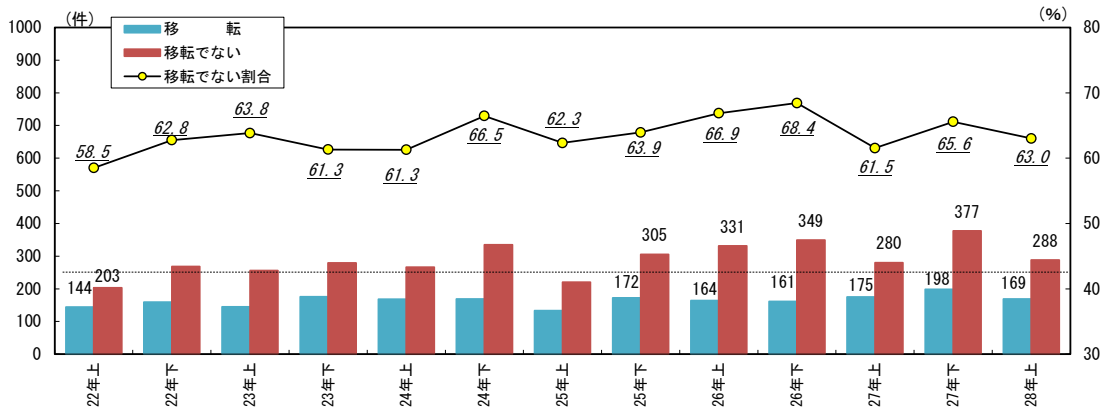
また、電気業を除いた移転立地件数も同じく169件となり、移転でない立地件数は288件となった。移転でない立地件数の割合は63.0%で、前年同期から1.5ポイント増加した。（図－2－2）

図－２－１ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－２－２ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（電気業を除く）



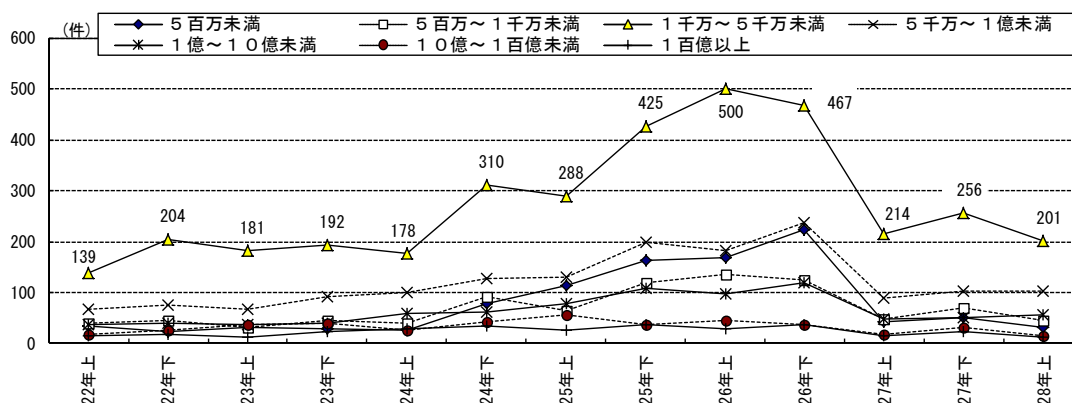
(3) 企業規模（資本金規模）別の工場立地の状況

企業規模（資本金規模）別の工場立地件数は、資本金1千万円～5千万円未満の企業による立地件数が201件となり有効回答数のうち43.3%を占めた。電気業を除いた場合は、同立地件数は197件となり、有効回答数のうち43.5%を占めた。

また、資本金1千万円未満の企業による立地は有効回答数のうち16.6%にあたる77件となり、前年同期から2.4ポイント減少した。電気業を除いた場合は、同立地件数は有効回答数のうち16.8%にあたる76件となり、前年同期から2.1ポイント減少した。

(図-3-1、図3-2、付表-9-1、付表-9-2)

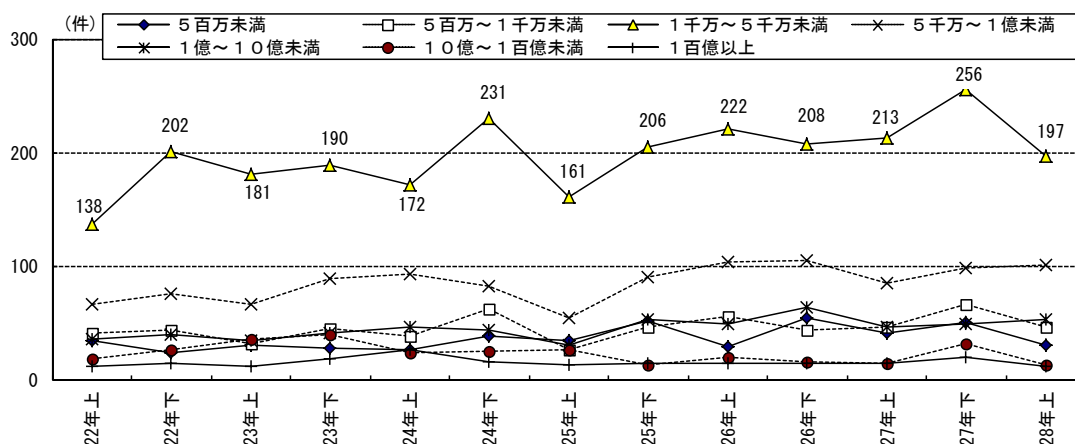
図-3-1 企業規模（資本金規模）別の立地件数の半期ごとの推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

※有効回答数：464件

図-3-2 企業規模（資本金規模）別の立地件数の半期ごとの推移（電気業を除く）



※有効回答数：453件

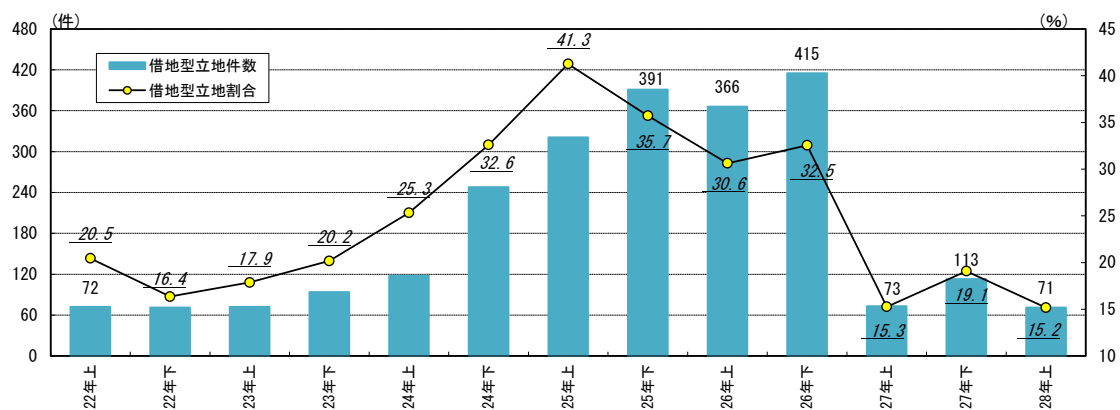
#### (4) 借地による工場立地の状況

借地による工場立地件数は71件で、前年同期(73件)から2件減少した。

全立地件数に占める借地による立地の割合は15.2%で、前年同期から0.1ポイント減少した。(図-4-1、付表-17-1)

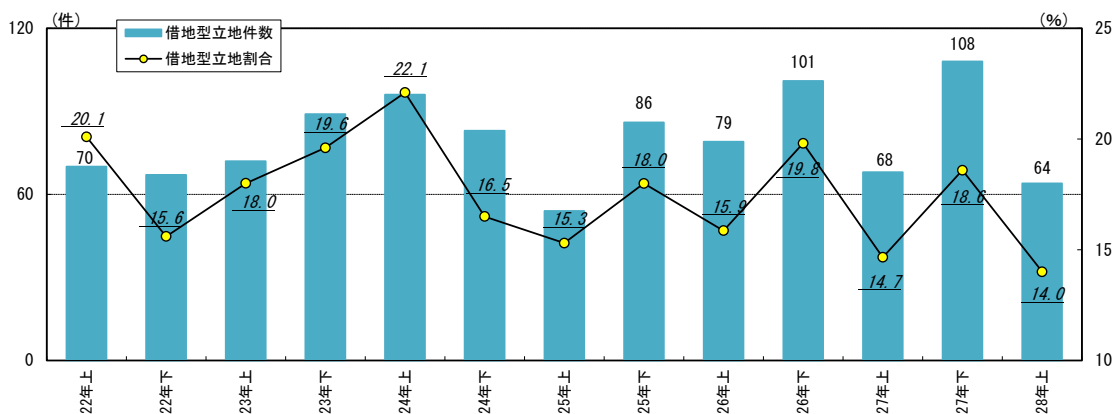
また、電気業を除いた借地による工場立地件数は64件で、前年同期(68件)から4件減少した。全立地件数に占める借地による立地の割合は14.0%で、前年同期から0.7ポイント減少した。(図-4-2、付表-17-2)

図-4-1 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図-4-2 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移(電気業を除く)





(5) 工業団地への工場立地の状況

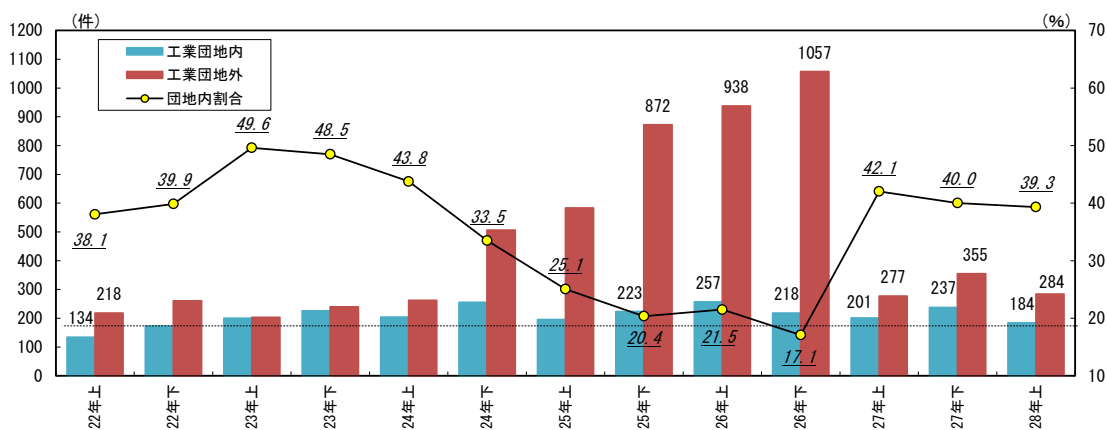
工業団地への工場立地件数は184件で、前年同期(201件)比で17件の減少となった。

全立地件数に占める工業団地への立地割合は39.3%で、前年同期から2.8ポイント減少した。(図-5-1、付表-13-1)

また、電気業を除いた工業団地への立地件数は180件で、前年同期(192件)比で12件の減少となった。

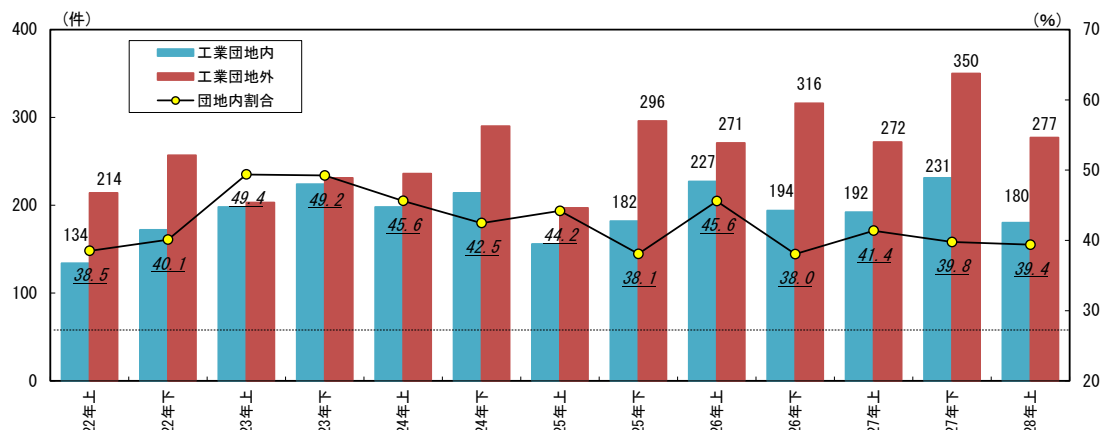
全立地件数に占める工業団地への立地割合は39.4%で、前年から2.0ポイント減少した。(図-5-2、付表-13-2)

図-5-1 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図-5-2 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移(電気業を除く)

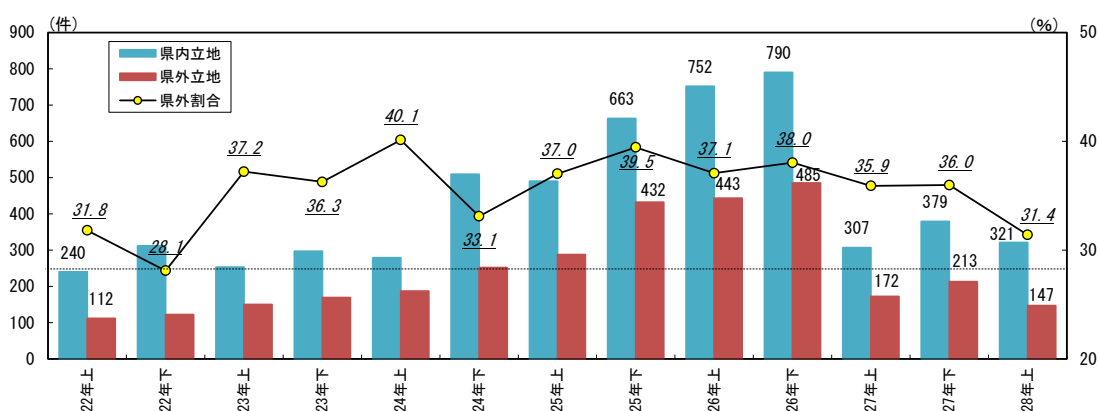


(6) 県外立地の状況

県外立地（本社所在都道府県以外への立地）件数は147件、県内立地件数は321件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は31.4%となった。県外立地割合は、前年同期に比べ4.6ポイント減少した。（図-6-1、付表-15-1）

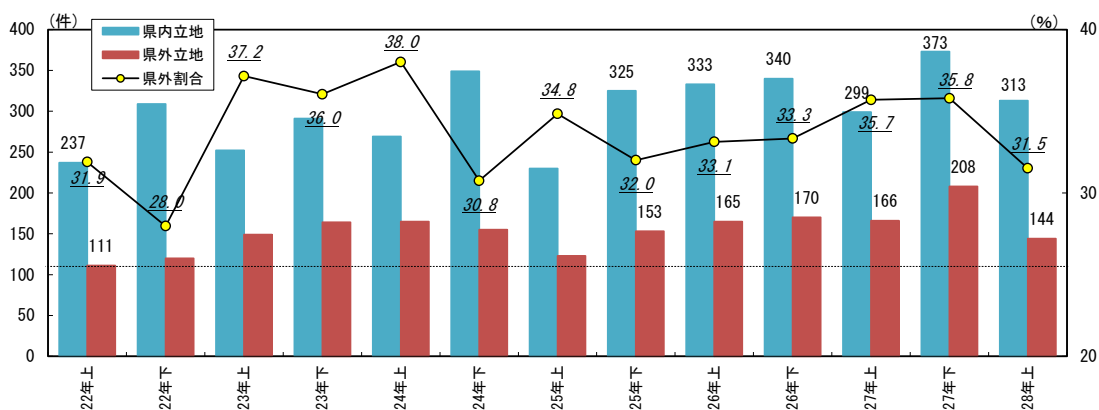
また、電気業を除いた県外立地件数は144件、県内立地件数は313件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は31.5%となった。県外立地割合は、前年同期に比べ4.3ポイント減少した。（図-6-2、付表-15-2）

図-6-1 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図-6-2 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（電気業を除く）



## 2. 業種別の立地状況

### (1) 製造業

業種別の工場立地件数は、多い順に、①食料品（81件）、②金属製品（69件）、③輸送用機械（48件）、④生産用機械（41件）となった。

前年同期との比較では、化学工業（前年同期32件→12件）、窯業・土石製品（同17件→9件）等の11業種で減少し、食料品（同73件→81件）、飲料・たばこ・飼料（同9件→15件）等の11業種で立地件数が増加した。

### (2) 電気業

電気業の立地件数は11件となり、前年同期（14件）から3件の減少となった。

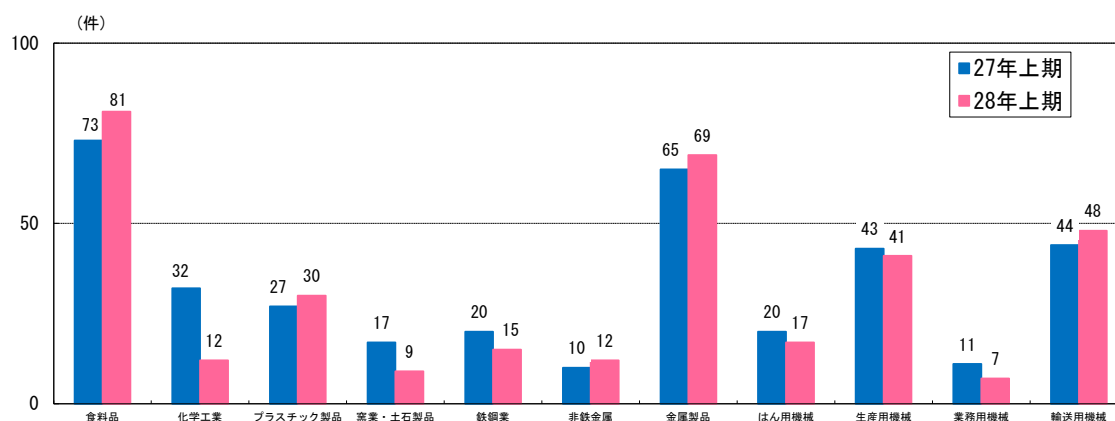
### (1) 製造業

工場立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に①食料品81件（構成比17.8%）、②金属製品69件（同15.1%）、③輸送用機械48件（同10.5%）、④生産用機械41件（同9.0%）の順となった。（図-7-1）

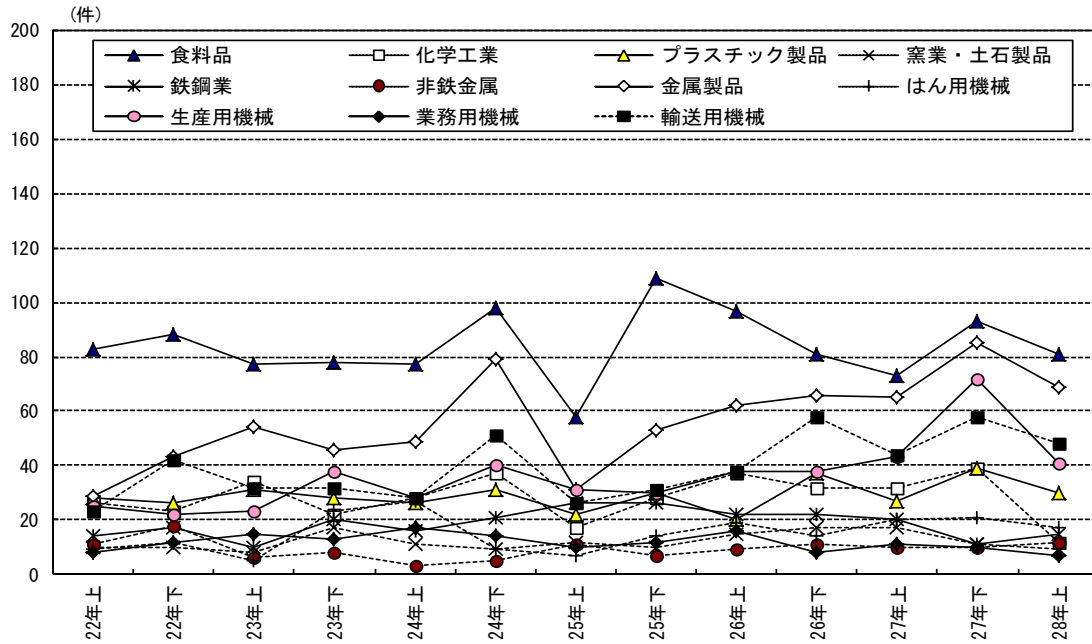
前年同期との比較では、化学工業（前年同期32件→12件）、窯業・土石製品（同17件→9件）、繊維工業（同12件→6件）、鉄鋼業（同20件→15件）等の10業種で減少し、食料品（同73件→81件）、飲料・たばこ・飼料（同9件→15件）、木材・木製品（同19件→24件）、家具・装備品（同1件→5件）、輸送用機械（同44件→48件）等の11業種で増加した。

（付表-18-1、付表-19-1）

図-7 主な業種の立地件数の前年同期との比較



図－８－１ 主な業種の立地件数の半期ごとの推移



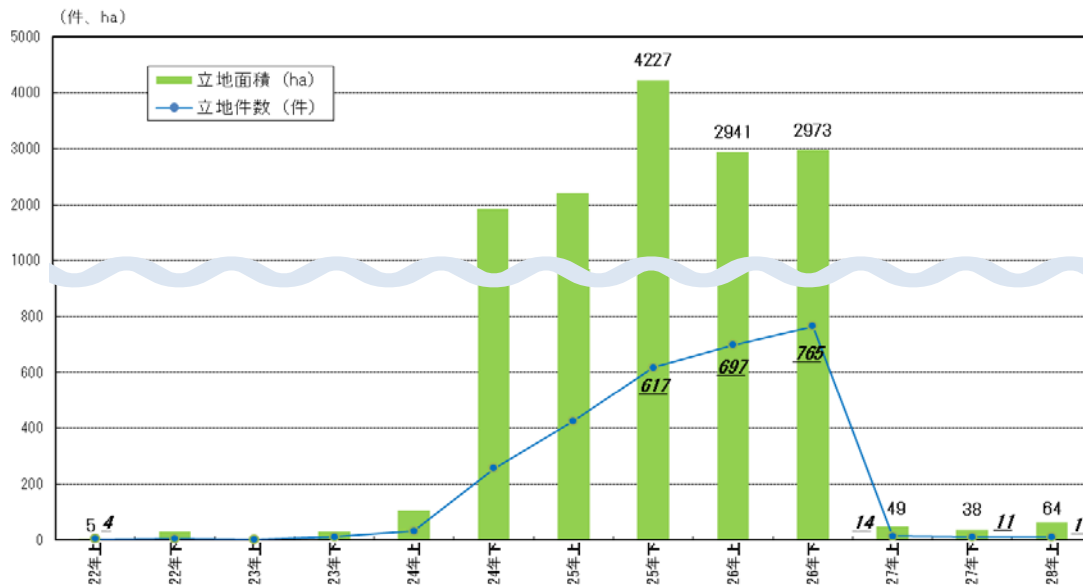
(2) 電気業

電気業の工場立地件数は、11件（前年同期14件）、立地面積は64ha（前年同期49ha）となった。

平成27年上期調査から太陽光発電施設を調査対象外とすることとなったため、工場立地件数、工場立地面積ともに大きく減少したものとなっている。

(図－８－２)

図－８－２ 電気業の工場立地件数・面積の推移



	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上	25年下	26年上	26年下	27年上	27年下	28年上
立地件数(件)	4	5	2	11	32	257	425	617	697	765	14	11	11
立地面積(ha)	5	30	1	29	107	1932	2223	4227	2941	2973	49	38	64

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

### 3. 地域別の立地状況

地域ブロック別の工場立地件数は、上位から順に、①東海（95件）、②関東内陸（76件）、③南東北（59件）であり、これら3地域で全体の約49.1%を占めた。

また、電気業を除いた工場立地件数は、上位から順に、①東海（94件）、②関東内陸（73件）、③南東北（56件）であり、これら3地域で全体の約48.8%を占めた。

都道府県別の工場立地件数は、上位から順に、①静岡県（29件）、②愛知県（28件）、③兵庫県（25件）、④宮城県、岐阜県（各21件）となった。

また、電気業を除いた工場立地件数は、上位から順に、①静岡県（29件）、②愛知県（27件）、③兵庫県（25件）、④宮城県、岐阜県（各21件）となった。

#### （1）地域ブロック別の比較

工場立地件数は、上位から順に、①東海95件（構成比20.3%）、②関東内陸76件（同16.2%）、③南東北59件（同12.6%）であり、これら3地域で全体の49.1%を占めた。

また、電気業を除いた工場立地件数は、上位から順に、①東海94件（構成比20.6%）、②関東内陸73件（同16.0%）、③南東北56件（同12.2%）の順となり、これら3地域で全体の48.8%を占めた。

工場立地面積は、上位から順に、①関東内陸（192ha）、②東海（113ha）、③南東北（56ha）の順となり、これら3地域で全体の57.9%を占めた。

また、電気業を除いた工場立地面積は、上位から順に、①関東内陸（148ha）、②東海（112ha）、③南東北（51ha）の順となり、これら3地域で全体の55.8%を占めた。

工場立地面積の前年同期比では、①山陽18ha減（前年同期45ha→27ha）、②北陸14ha減（同39ha→25ha）、③南九州11ha減（同20ha→9ha）となっている。前年同期比で9つの地域が減少していたが、工場立地面積全体では9.4ポイント増加している。

また、電気業を除いた工場立地面積の前年同期比では、増加面積が多い順に、①東海47ha増（前年同期65ha→112ha）、②関東内陸24ha増（同124ha→148ha）、③関東臨海13ha増（同29ha→42ha）となり、減少面積が多い順に、①北九州17ha減（同35ha→18ha）、②山陽16ha減（同43ha→27ha）、③北陸14ha減（同39ha→25ha）となっている。

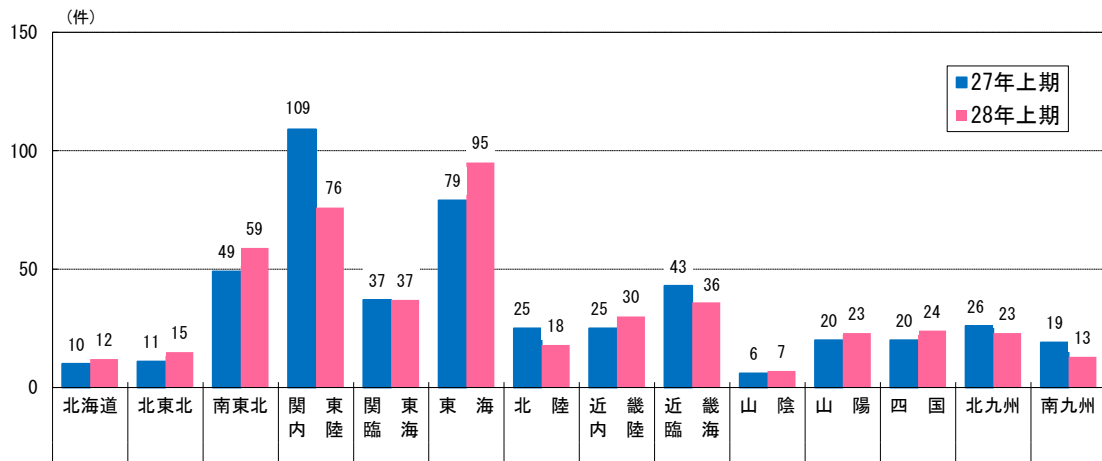
工場立地1件当たりの立地面積で見ると、関東内陸2.52（ha/件）、北東北1.75（ha/件）、北陸1.37（ha/件）で大きく、南九州0.66（ha/件）で小さくな

っている。

また、電気業を除いた場合の工場立地1件当たりの立地面積で見ると、関東内陸2.03 (ha/件)、北陸1.37 (ha/件)、近畿内陸1.34 (ha/件)で大きくなっている。

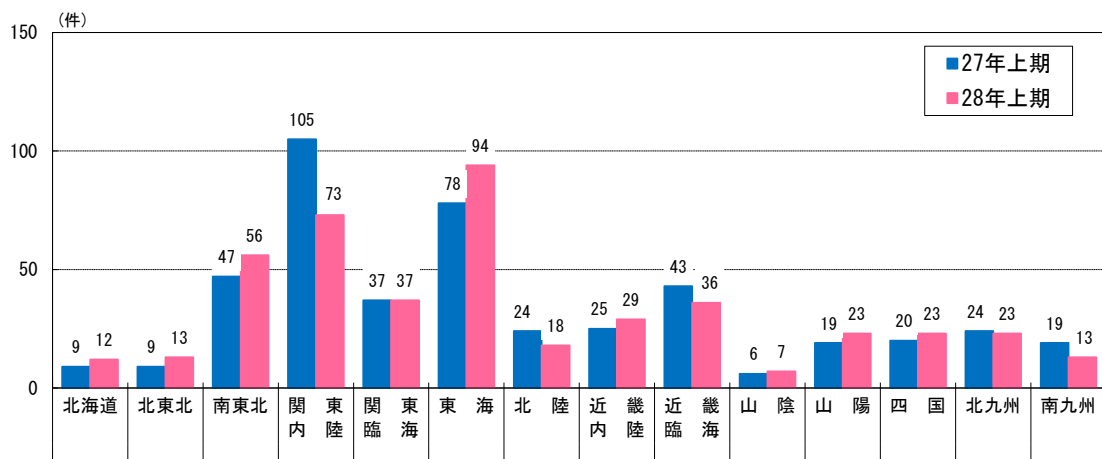
(図-9-1、9-2、10-1、10-2、11-1、11-2)

図-9-1 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較

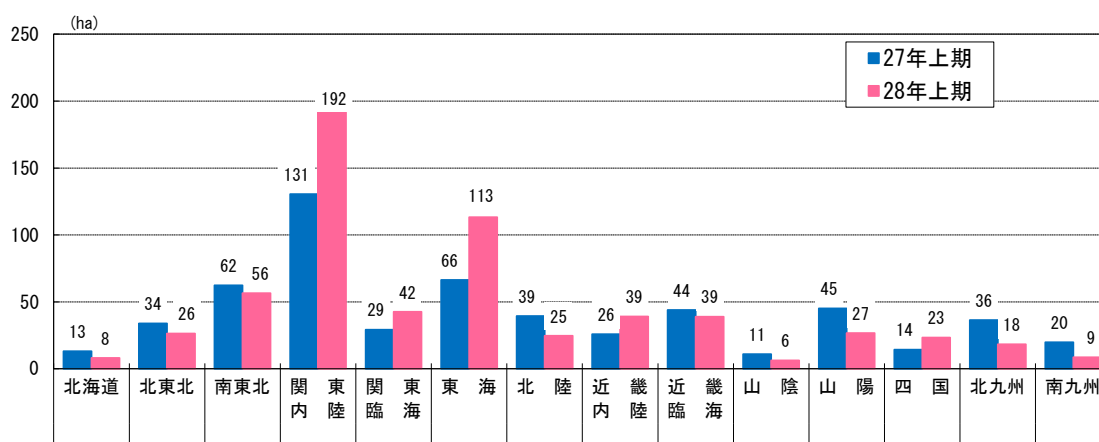


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図-9-2 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較(電気業を除く)

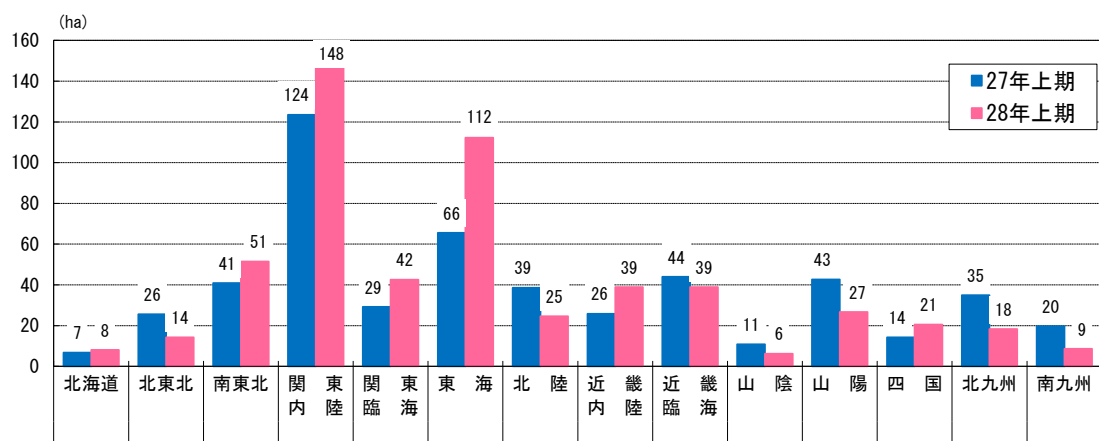


図－１０－１ 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

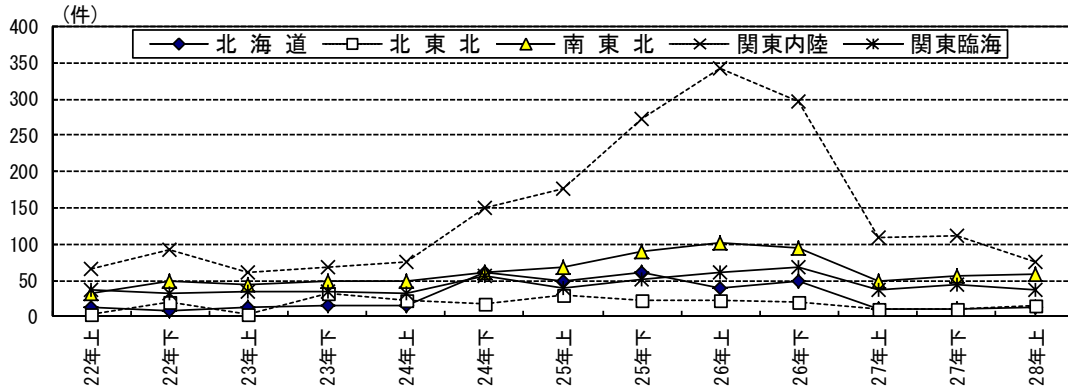
図－１０－２ 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較（電気業を除く）



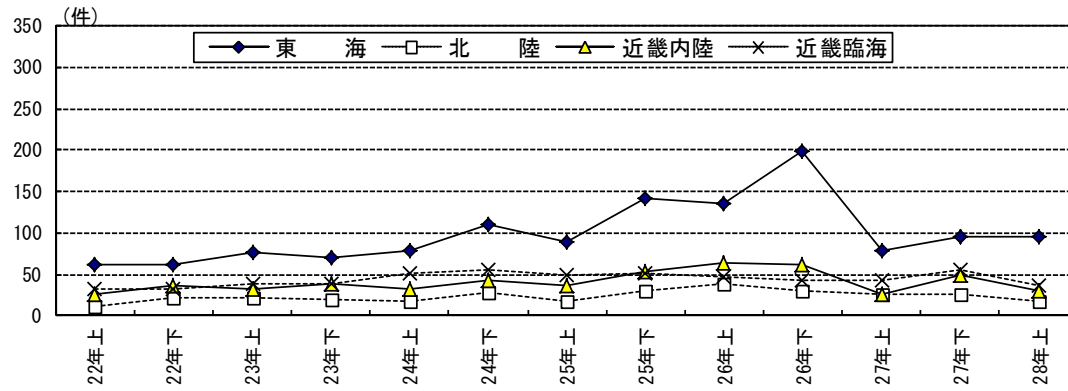
(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

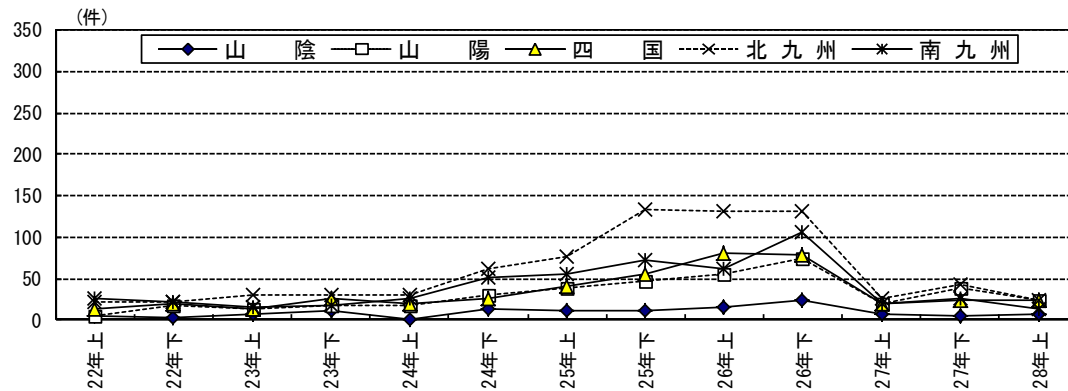
図-11-1 地域ブロック別の立地件数の半期ごとの推移



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。



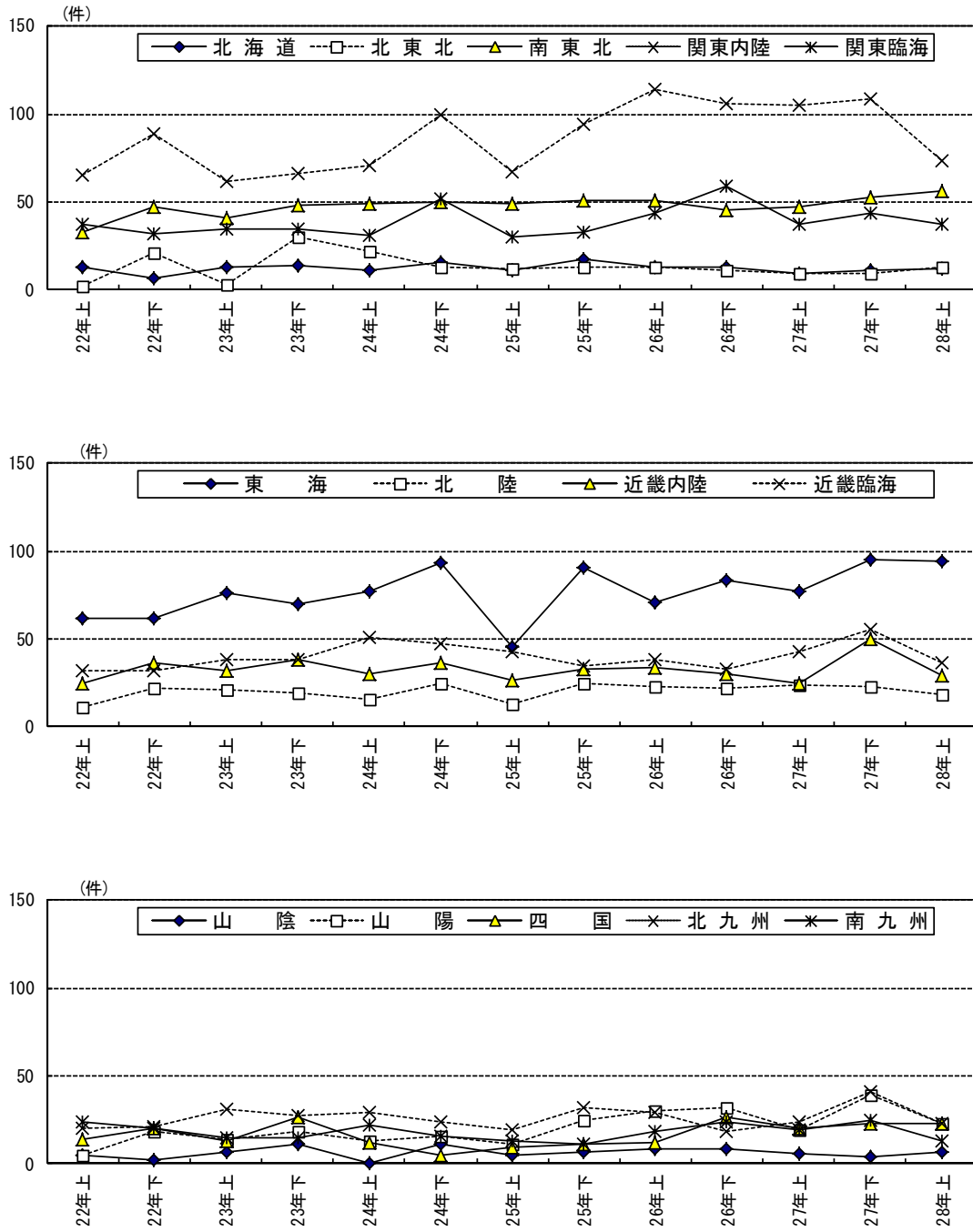
注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。



図-1 1-2 地域ブロック別の立地件数の半期ごとの推移（電気業を除く）



## (2) 都道府県別の比較

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①静岡県（29件）、②愛知県（28件）、③兵庫県（25件）、④宮城県、岐阜県（各21件）となった。

立地件数の前年同期比増減を都道府県別にみると、19の県で減少した。減少した都道府県は、①茨城県（18件減）、②群馬県（13件減）、③栃木県（6件減）、④石川県、兵庫県、和歌山県（各5件減）となった。

また、電気業を除いた立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①静岡県（29件）、②愛知県（27件）、③兵庫県（25件）、④宮城県、岐阜県（各21件）となった。

立地件数の前年比増減を都道府県別にみると、増加件数の多い順に①宮城県（9件増）、②長野県、奈良県（各8件増）、④静岡県、三重県（各7件増）となった。

立地面積を都道府県別にみると、立地面積の多い順に、①茨城県（106ha）、②三重県（44ha）、③栃木県（35ha）、④兵庫県（33ha）、⑤長野県（28ha）となった。

また、電気業を除いた立地面積を都道府県別にみると、多い順に、①茨城県（71ha）、②三重県（44ha）、③兵庫県（33ha）、④長野県（28ha）、⑤宮城県（27ha）となった。

工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①茨城県（5.29ha/件）、②秋田県（3.12ha/件）、③三重県（2.60ha/件）、④栃木県（2.30ha/件）、⑤滋賀県（2.23ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①東京都（0.33ha/件）、②徳島県（0.44ha/件）、③鹿児島県（0.45ha/件）、④福岡県（0.48ha/件）⑤和歌山県（0.49ha/件）であった。

また電気業を除いた場合の工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①茨城県（3.96ha/件）、②三重県（2.60ha/件）、③滋賀県（2.23ha/件）、④秋田県（1.95ha/件）、⑤山口県（1.87ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①東京都（0.33ha/件）、②徳島県（0.44ha/件）、③鹿児島県（0.45ha/件）、④福岡県（0.48ha/件）、⑤和歌山県（0.49ha/件）であった。

（付表1-1、付表1-2、付表2-1、付表2-2）

### (3) 地域ブロック別の工場立地の概況

#### a. 北海道

- ・立地件数：12件（前年同期比2件増、前年同期比20.0%増）
- ・立地面積：8ha（前年同期比5ha減、前年同期比38.55%減）
- ・主な立地業種：①食料品（6件）、②金属製品（2件）  
③飲料・たばこ・飼料、生産用機械、情報通信機械、  
輸送用機械（各1件）

#### b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・立地件数：15件（前年同期比4件増、前年同期比36.36%増）
- ・立地面積：26ha（前年同期比8ha減、前年同期比22.53%減）
- ・主な立地業種：①木材・木製品（5件）、②食料品（4件）、  
③金属製品、電気業（各2件）

#### c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・立地件数：59件（前年同期比10件増、前年同期比20.41%増）
- ・立地面積：56ha（前年同期比6ha減、前年同期比9.33%減）
- ・主な立地業種：①金属製品（12件）、②食料品（10件）、  
③生産用機械（5件）

#### d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・立地件数：76件（前年同期比33件減、前年同期比30.28%減）
- ・立地面積：192ha（前年同期比61ha増、前年同期比46.79%増）
- ・主な立地業種：①金属製品（14件）、②生産用機械（11件）、  
③食料品（9件）

#### e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・立地件数：37件（前年同期比増減なし）
- ・立地面積：42ha（前年同期比13ha増、前年同期比45.76%増）
- ・主な立地業種：①食料品（10件）、②輸送用機械（6件）、  
③金属製品、電気機械（各3件）

#### f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・立地件数：95件（前年同期比17件増、前年同期比21.79%増）
- ・立地面積：113ha（前年同期比48ha増、前年同期比72.65%増）
- ・主な立地業種：①輸送用機械（20件）②金属製品（14件）

- g. 北陸（富山県、石川県、福井県）
- ・立地件数：18件（前年同期比7件減、前年同期比28.0%減）
  - ・立地面積：25ha（前年同期比15ha減、前年同期比37.61%減）
  - ・主な立地業種：①金属製品（3件）、②食料品、化学工業、プラスチック製品など（各2件）
- h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）
- ・立地件数：30件（前年同期比5件増、前年同期比20.0%増）
  - ・立地面積：39ha（前年同期比13ha増、前年同期比50.95%増）
  - ・主な立地業種：①食料品、金属製品（各5件）、②飲料・たばこ・飼料（4件）
- i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）
- ・立地件数：36件（前年同期比7件減、前年同期比16.28%減）
  - ・立地面積：39ha（前年同期比5ha減、前年同期比11.55%減）
  - ・主な立地業種：①食料品（11件）、②金属製品（5件）、③化学工業、窯業・土石製品（各3件）
- j. 山陰（鳥取県、島根県）
- ・立地件数：7件（前年同期比1件増、前年同期比16.67%増）
  - ・立地面積：6ha（前年同期比5ha減、前年同期比42.86%減）
  - ・主な立地業種：①生産用機械（2件）、②飲料・たばこ・飼料、鉄鋼業、輸送用機械など（各1件）
- k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）
- ・立地件数：23件（前年同期比3件増、前年同期比15.0%増）
  - ・立地面積：27ha（前年同期比18ha減、前年同期比40.74%減）
  - ・主な立地業種：①プラスチック製品（8件）、②生産用機械（3件）、③木材・木製品、印刷（各2件）
- l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- ・立地件数：24件（前年同期比4件増、前年同期比20.0%増）
  - ・立地面積：23ha（前年同期比9ha増、前年同期比64.28%増）
  - ・主な立地業種：①パルプ・紙、金属製品（各5件）、②食料品、木材・木製品、生産用機械（各3件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

- ・ 立地件数：23件（前年同期比3件減、前年同期比11.54%減）
- ・ 立地面積：18ha（前年同期比18ha減、前年同期比49.72%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（5件）、②輸送用機械（4件）、  
③プラスチック製品（3件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・ 立地件数：13件（前年同期比6件減、前年同期比31.58%減）
- ・ 立地面積：9ha（前年同期比11ha減、前年同期比56.52%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（6件）、②木材・木製品（2件）、  
③飲料・たばこ・飼料、繊維工業、プラスチック製品など  
（各1件）

(4) 地域ブロック別の工場立地の概況（電気業を除く）

a. 北海道

- ・立地件数：12件（前年同期比3件増、前年同期比33.33%増）
- ・立地面積：8ha（前年同期比1ha増、前年同期比21.10%増）
- ・主な立地業種：①食料品（6件）、②金属製品（2件）  
③飲料・たばこ・飼料、生産用機械、情報通信機械、  
輸送用機械（各1件）

b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・立地件数：13件（前年同期比4件増、前年同期比44.44%増）
- ・立地面積：14ha（前年同期比11ha減、前年同期比44.56%減）
- ・主な立地業種：①木材・木製品（5件）、②食料品（4件）、  
③金属製品（2件）

c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・立地件数：56件（前年同期比9件増、前年同期比19.15%増）
- ・立地面積：51ha（前年同期比11ha増、前年同期比25.87%増）
- ・主な立地業種：①金属製品（12件）、②食料品（10件）、  
③生産用機械（5件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・立地件数：73件（前年同期比32件減、前年同期比30.48%減）
- ・立地面積：148ha（前年同期比25ha増、前年同期比20.19%増）
- ・主な立地業種：①金属製品（14件）、②生産用機械（11件）、  
③食料品（9件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・立地件数：37件（前年同期比増減なし）
- ・立地面積：42ha（前年同期比13ha増、前年同期比45.76%増）
- ・主な立地業種：①食料品（10件）、②輸送用機械（6件）、  
③金属製品、電気機械（各3件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・立地件数：94件（前年同期比17件増、前年同期比22.08%増）
- ・立地面積：112ha（前年同期比48ha増、前年同期比73.42%増）
- ・主な立地業種：①輸送用機械（20件）②金属製品（14件）

- g. 北陸（富山県、石川県、福井県）
- ・立地件数：18件（前年同期比6件減、前年同期比25.0%減）
  - ・立地面積：25ha（前年同期比14ha減、前年同期比36.27%減）
  - ・主な立地業種：①金属製品（3件）、②食料品、化学工業、プラスチック製品など（各2件）
- h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）
- ・立地件数：29件（前年同期比4件増、前年同期比16.0%増）
  - ・立地面積：39ha（前年同期比13ha増、前年同期比50.52%増）
  - ・主な立地業種：①食料品、金属製品（各5件）、②飲料・たばこ・飼料（4件）
- i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）
- ・立地件数：36件（前年同期比7件減、前年同期比16.28%減）
  - ・立地面積：39ha（前年同期比5ha減、前年同期比11.55%減）
  - ・主な立地業種：①食料品（11件）、②金属製品（5件）、③化学工業、窯業・土石製品（各3件）
- j. 山陰（鳥取県、島根県）
- ・立地件数：7件（前年同期比1件増、前年同期比16.67%増）
  - ・立地面積：6ha（前年同期比5ha減、前年同期比42.86%減）
  - ・主な立地業種：①生産用機械（2件）、②飲料・たばこ・飼料、鉄鋼業、輸送用機械など（各1件）
- k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）
- ・立地件数：23件（前年同期比4件増、前年同期比21.05%増）
  - ・立地面積：27ha（前年同期比16ha減、前年同期比37.26%減）
  - ・主な立地業種：①プラスチック製品（8件）、②生産用機械（3件）、③木材・木製品、印刷（各2件）
- l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- ・立地件数：23件（前年同期比3件増、前年同期比15.0%増）
  - ・立地面積：21ha（前年同期比6ha増、前年同期比44.33%増）
  - ・主な立地業種：①パルプ・紙、金属製品（各5件）、②食料品、木材・木製品、生産用機械（各3件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

- ・ 立地件数：23件（前年同期比1件減、前年同期比4.17%減）
- ・ 立地面積：18ha（前年同期比17ha減、前年同期比47.62%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（5件）、②輸送用機械（4件）、  
③プラスチック製品（3件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・ 立地件数：13件（前年同期比6件減、前年同期比31.58%減）
- ・ 立地面積：9ha（前年同期比11ha減、前年同期比56.52%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（6件）、②木材・木製品（2件）、  
③飲料・たばこ・飼料、繊維工業、プラスチック製品など  
（各1件）



#### 4. 立地地点選定理由

工場立地における立地地点選定に際して事業者が「最も重視」した項目は、「本社・他の自社工場への近接性」、「市場への近接性」及び「人材・労働力の確保」との理由が多かった。

また、電気業を除いた場合において、事業者が「最も重視」した項目は、「本社・他の自社工場への近接性」、「市場への近接性」及び「人材・労働力の確保」との理由が多かった。

##### (1) 立地地点選定理由

立地地点選定に際して事業者が「最も重視」した項目及び「重視」した項目の合計数は「本社・他の自社工場への近接性」との理由が最も多く、「工業団地である」、「地価」及び「人材・労働力の確保」という理由がそれに次いで多かった。

また、立地地点選定に際して「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した事業者が、331社（有効回答企業数）中、それぞれ、59社（17.8%）、44社（13.3%）あった。（付表22）

	（最も重視）	（重視）	（合計）
本社・他の自社工場への近接性	58件	77件	135件
工業団地である	8件	71件	79件
地価	13件	64件	77件
人材・労働力の確保	15件	51件	66件
国・地方自治体の助成	11件	48件	59件
高速道路を利用できる	4件	54件	58件
周辺環境からの制約が少ない	10件	45件	55件
市場への近接性	18件	36件	54件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	5件	39件	44件
関連企業への近接性	11件	32件	43件
原材料等の入手の便	7件	27件	34件
経営者等の個人的つながり	3件	13件	16件
工業用水の確保	2件	13件	15件
流通業・対事業所サービス業への近接性	0件	11件	11件
空港・湾岸・鉄道等を利用できる	1件	3件	4件
学術研究機関の充実（産学共同等）	1件	2件	3件
他企業との共同立地	0件	1件	1件
その他	16件	30件	46件

（複数回答）

(2) 立地地点選定理由（電気業を除く）

立地地点選定に際して事業者が「最も重視」した項目及び「重視」した項目の合計数は「本社・他の自社工場への近接性」が最も多く、「工業団地である」、「地価」及び「人材・労働力の確保」という理由がそれに次いで多かった。

また、立地地点選定に際して「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した事業者が、322社中、それぞれ58社（18.0%）、43社（13.4%）あった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
本社・他の自社工場への近接性	58件	76件	134件
工業団地である	7件	70件	77件
地価	13件	63件	76件
人材・労働力の確保	15件	51件	66件
国・地方自治体の助成	10件	48件	58件
高速道路を利用できる	4件	54件	58件
市場への近接性	18件	36件	54件
周辺環境からの制約が少ない	10件	42件	52件
関連企業への近接性	11件	32件	43件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	5件	38件	43件
原材料等の入手の便	5件	23件	28件
経営者等の個人的つながり	3件	13件	16件
工業用水の確保	2件	10件	12件
流通業・対事業所サービス業への近接性	0件	11件	11件
空港・湾岸・鉄道等を利用できる	1件	3件	4件
学術研究機関の充実（産学共同等）	1件	2件	3件
他企業との共同立地	0件	1件	1件
その他	15件	28件	43件

(複数回答)

### (3) 海外立地と比較しての国内立地選定理由

海外立地を検討した事業者は18社（前年同期21社）あり、これらの事業者が立地地点選定に際して「最も重視」した項目及び「重視」した項目の合計数は「市場への近接性」が最も多く、「国・県・市・町・村の助成・協力」、「良質な労働力の確保」という理由がそれに次いで多かった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
市場への近接性	2件	6件	8件
国・県・市・町・村の助成・協力	2件	5件	7件
良質な労働力の確保	1件	5件	6件
原材料等の入手の便	0件	5件	5件
政情・治安の安定	0件	4件	4件
関連企業への近接性	0件	3件	3件
産業基盤が整備されている	0件	1件	1件
流通機構が整備されている	0件	1件	1件
対事業所サービス業の充実	0件	0件	0件
学術研究機関の充実(産学共同等)	0件	0件	0件
知的財産権の保護への配慮	0件	0件	0件
その他	0件	2件	2件

(複数回答)

(4) 海外立地と比較しての国内立地選定理由（電気業を除く）

海外立地を検討した事業者は16社（前年同期21社）あり、これらの事業者が立地地点選定に際して「最も重視」した項目及び「重視」した項目の合計数は「市場への近接性」が最も多く、「国・県・市・町・村の助成・協力」、「良質な労働力の確保」という理由がそれに次いで多かった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
市場への近接性	2件	6件	8件
国・県・市・町・村の助成・協力	2件	5件	7件
良質な労働力の確保	1件	5件	6件
原材料等の入手の便	0件	4件	4件
政情・治安の安定	0件	4件	4件
関連企業への近接性	0件	3件	3件
産業基盤が整備されている	0件	1件	1件
流通機構が整備されている	0件	1件	1件
対事業所サービス業の充実	0件	0件	0件
学術研究機関の充実(産学共同等)	0件	0件	0件
知的財産権の保護への配慮	0件	0件	0件
その他	0件	0件	0件

(複数回答)

## 5. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所（工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同。）の立地件数は13件で、前年同期より1件減少した。研究開発機能の付設を予定している事業者数は74件で、前年同期比で35件の減少となった。電気業を除いた場合も74件となり、前年同期より35件の減少となった。

外資系企業の立地件数は2件で、前年同期比で3件の減少となった。

電気業を除いた外資系企業の立地件数も2件で、前年同期比で3件の減少となった。

### （1）研究所の立地状況

研究所の立地件数は13件で、前年同期より1件減少した。都道府県別では神奈川県で5件、埼玉県、三重県で各2件、長野県、静岡県、愛知県、京都府で各1件であった。

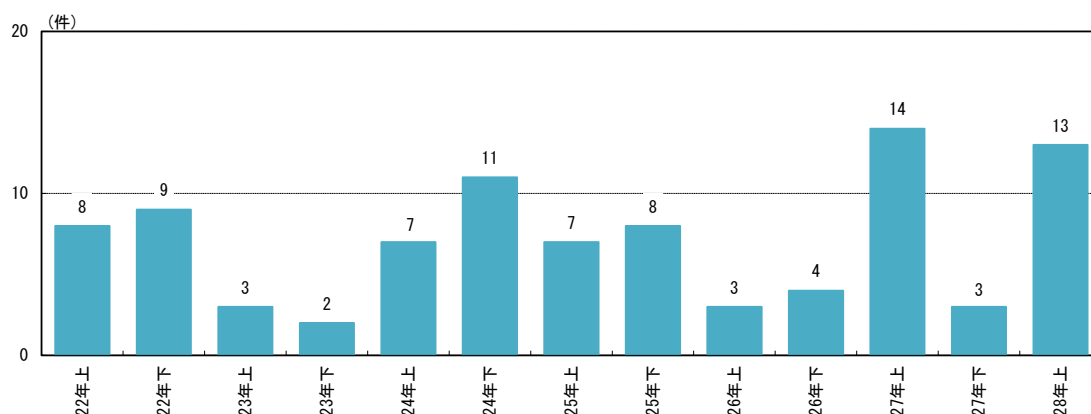
（図－12、付表－26）

研究開発機能の付設予定件数は74件で、前年同期比で35件の減少となった。

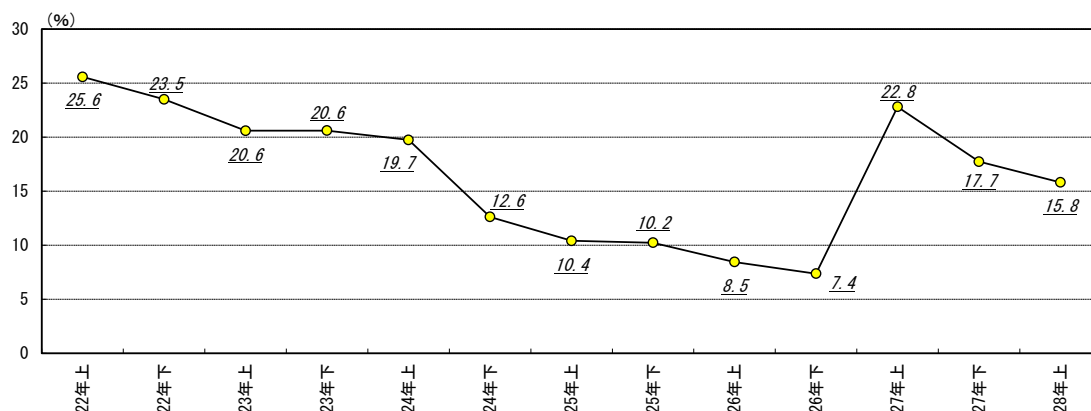
地域別では、多い順に①関東臨海（13件）、②関東内陸、東海（各11件）となった。電気業を除いた場合も同様に、研究開発機能の付設予定件数は74件で、前年同期より35件の減少となった。また地域別では、多い順に①関東臨海（13件）、②関東内陸、東海（各11件）となった。

（付表27）

図－12 研究所の立地件数の推移

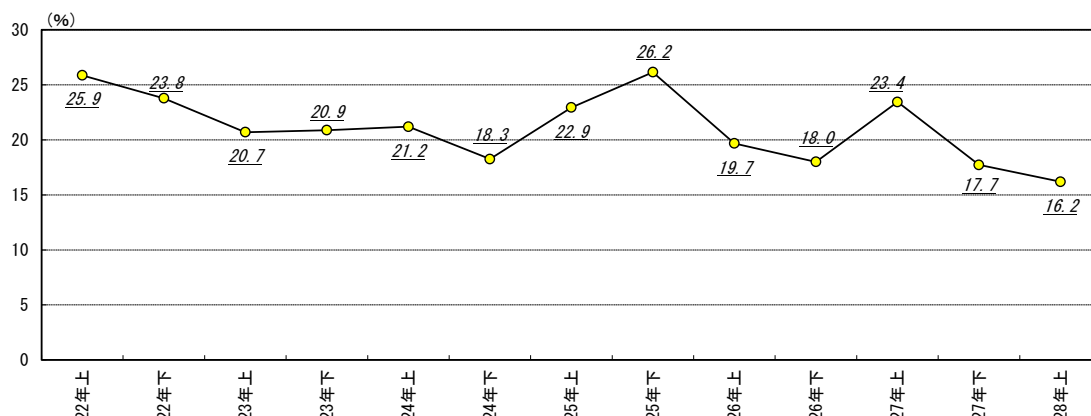


図－１２－１ 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－１２－２ 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移（電気業を除く）



(2) 外資系企業の立地状況

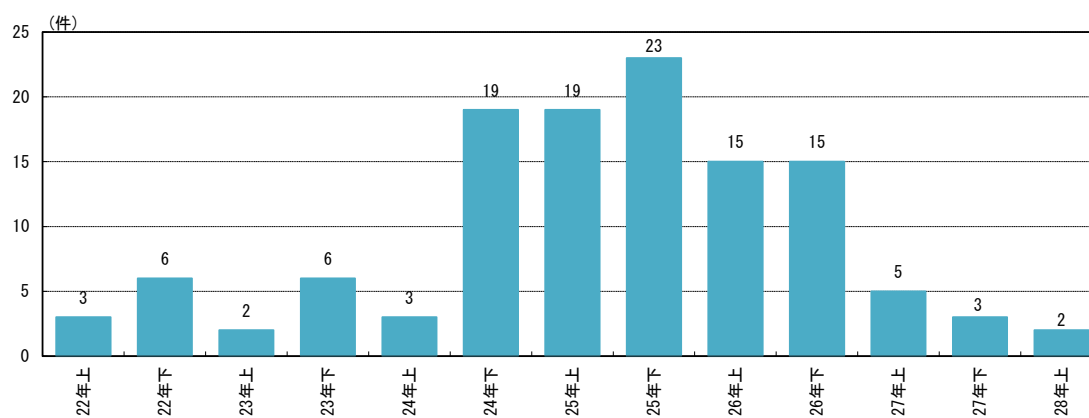
外資系企業（外資比率50%以上の企業）の工場立地件数は2件で、前年同期比で3件減少した。（図－13－1）

地域別では東海、南九州が各1件であった。（付表－30－1）

また、電気業を除いた場合も同様に2件で、前年同期比で3件の減少となった。（図－13－2）

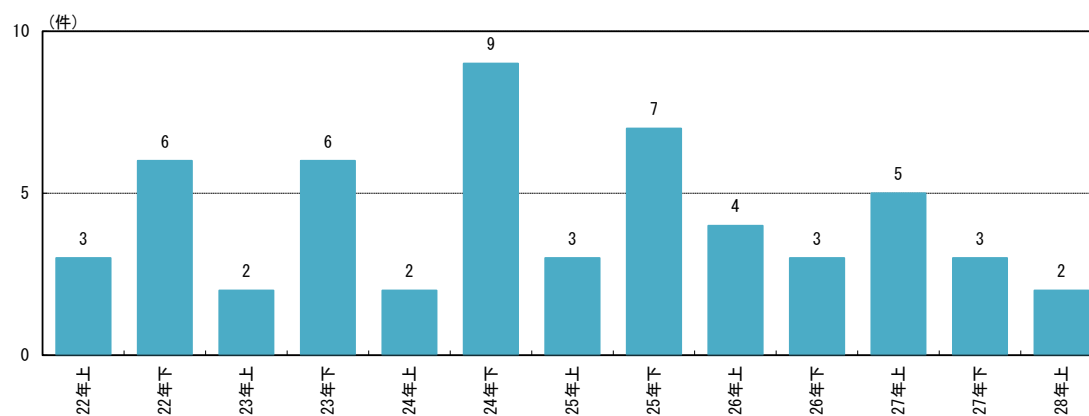
地域別にみると、東海、南九州が各1件であった。（付表－30－2）

図－１３－１ 外資系企業の立地件数の推移



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－１３－２ 外資系企業の立地件数の推移（電気業を除く）



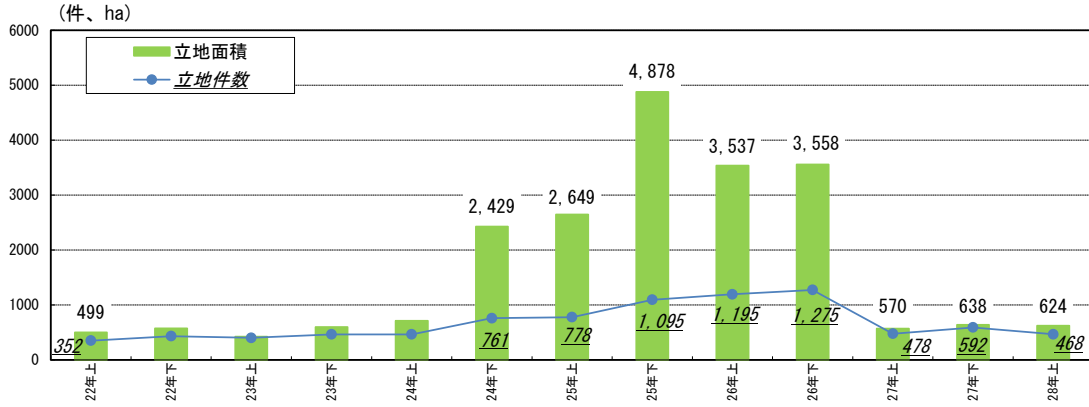
付 図  
(再掲含む)



## 目 次

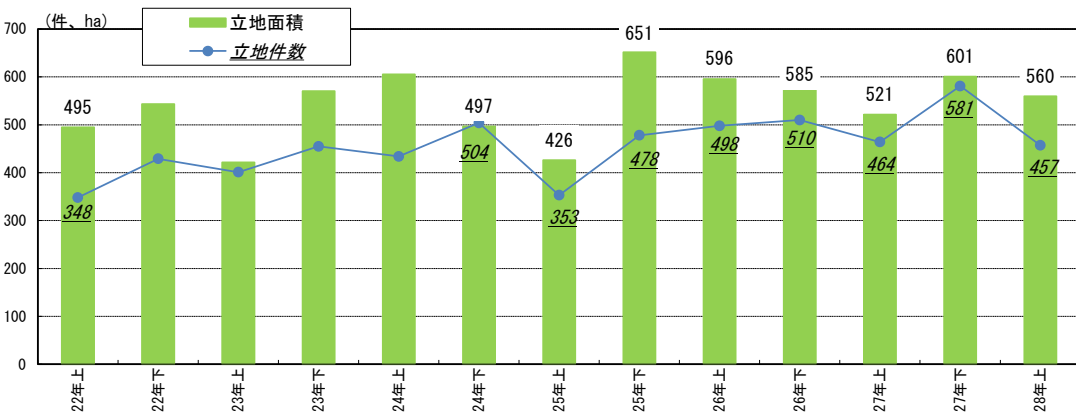
付図－１－１	(再掲) 工場立地件数・面積の推移 (期別) ……………	1
付図－１－２	(再掲) 工場立地件数・面積の推移 (期別・電気業を除く) ……………	1
付図－１－３	(再掲) 工場立地件数、工場立地面積 (昭和５５年上期以降) ……………	1
付図－２－１	(再掲) 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移 (期別) ……………	2
付図－２－２	(再掲) 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移 (期別・電気業を除く) ……………	2
付図－３－１	(再掲) 企業規模 (資本金規模) 別の立地件数の推移 (期別) ……………	2
付図－３－２	(再掲) 企業規模 (資本金規模) 別の立地件数の推移 (期別・電気業を除く) ……………	3
付図－４－１	(再掲) 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移 ……………	3
付図－４－２	(再掲) 借地による立地件数と全立地件数に占める 割合の推移 (期別・電気業を除く) ……………	3
付図－５－１	(再掲) 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める 割合の推移 (期別) ……………	4
付図－５－２	(再掲) 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (期別・電気業を除く) ……………	4
付図－６－１	(再掲) 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (期別) ……………	4
付図－６－２	(再掲) 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (期別・電気業を除く) ……………	5
付図－７－１	(再掲) 主な業種の立地件数の前年同期との比較 ……………	5
付図－７－２	主な業種の敷地面積の前年同期との比較 ……………	5
付図－８－１	(再掲) 主な業種の立地件数の推移 (期別) ……………	6
付図－８－２	(再掲) 電気業の立地件数・面積の推移 (期別) ……………	6
付図－８－３	立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況 ……………	7
付図－８－４	立地件数の多い業種の都道府県別分布状況 ……………	8
付図－８－５	４型業種分類別の立地件数の推移 (期別) ……………	9
付図－８－６	４型業種分類別の立地件数の前年同期との比較 ……………	9
付図－８－７	４型業種分類別の敷地面積の前年同期との比較 ……………	9
付図－９－１	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較 ……………	10
付図－９－２	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較 (電気業を除く) ……………	10
付図－１０－１	(再掲) 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較 ……………	10
付図－１０－２	(再掲) 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較 (電気業を除く) ……………	11
付図－１１－１	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の推移 (期別) ……………	11
付図－１１－２	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の推移 (期別・電気業を除く) ……	12
付図－１２	(再掲) 研究所の立地件数の推移 (期別) ……………	13
付図－１２－１	(再掲) 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移 (期別) ……	13
付図－１２－２	(再掲) 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移 (期別・電気業を除く) ……………	13
付図－１３－１	(再掲) 外資系企業の立地件数の推移 (期別) ……………	14
付図－１３－２	(再掲) 外資系企業の立地件数の推移 (期別・電気業を除く) ……………	14

付図－１－１ 工場立地件数・面積の推移（期別）

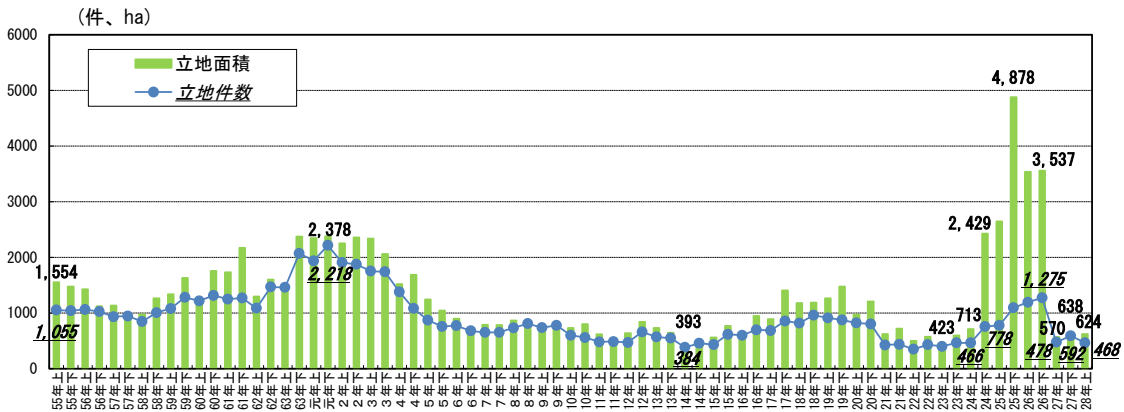


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

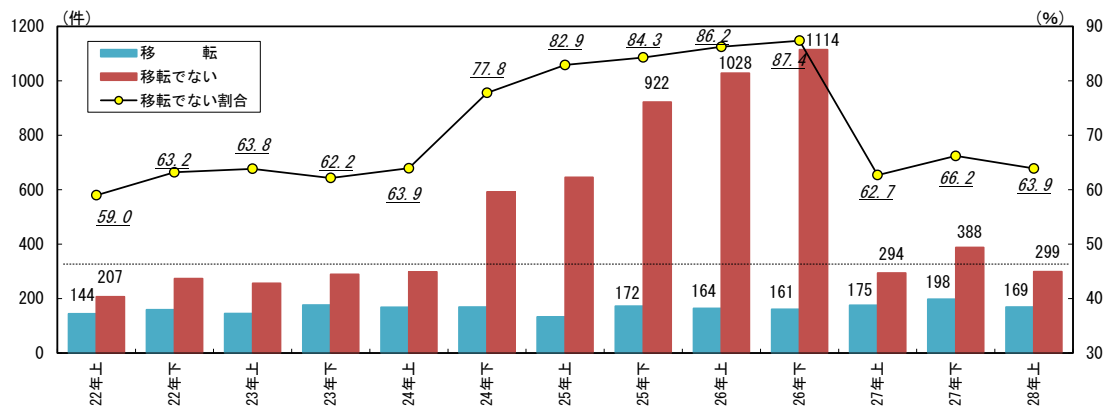
付図－１－２ 工場立地件数・面積の推移（期別・電気業を除く）



図－１－３ 工場立地件数、工場立地面積（昭和55年上期以降）

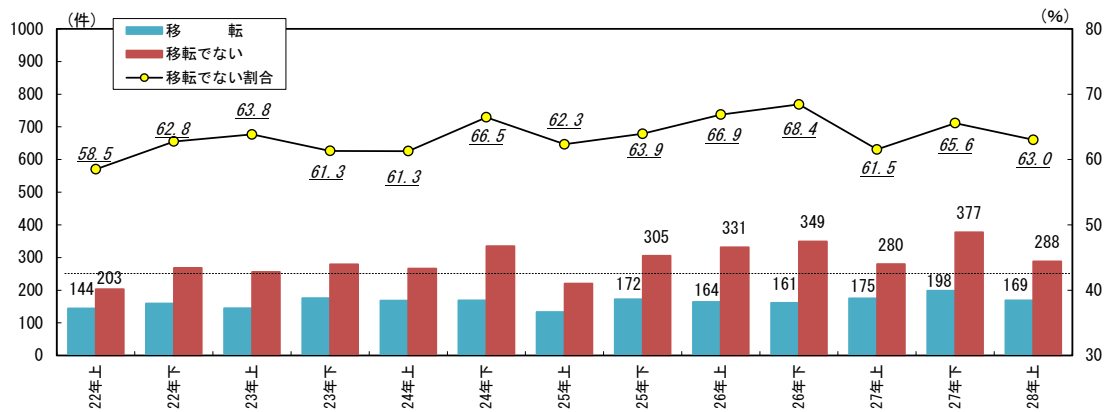


付図-2-1 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（期別）

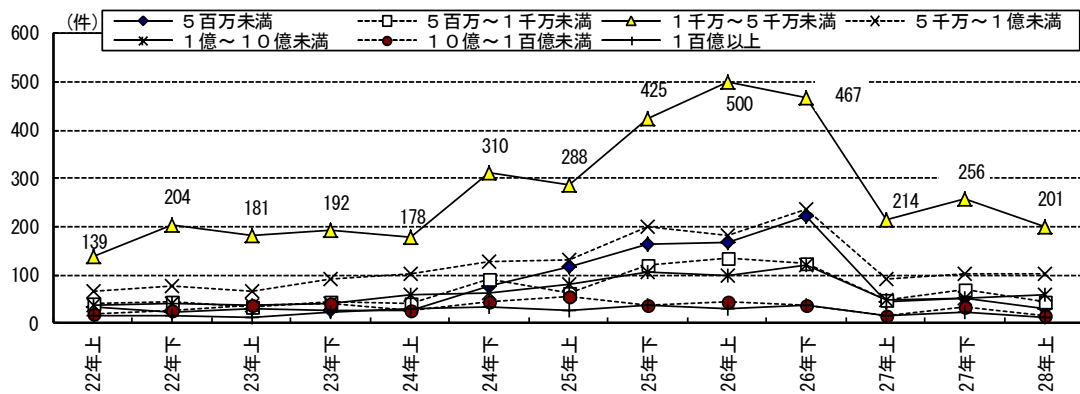


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図-2-2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（期別・電気業を除く）

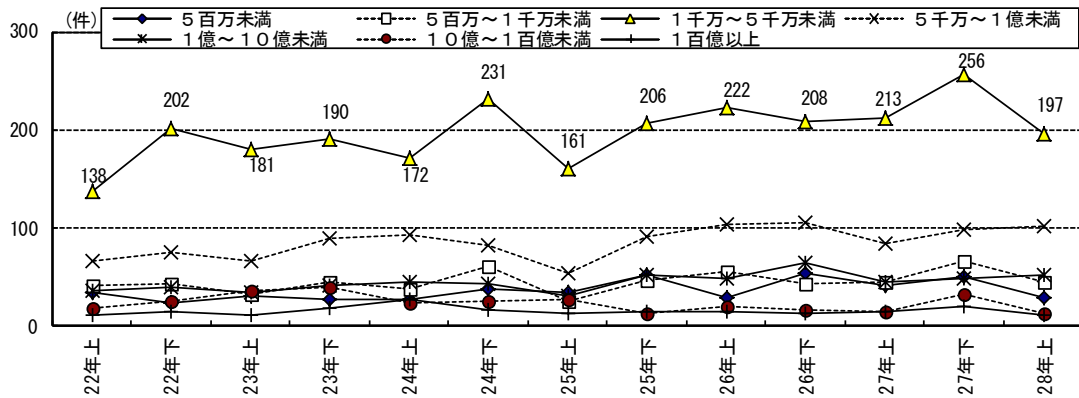


付図-3-1 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（期別）

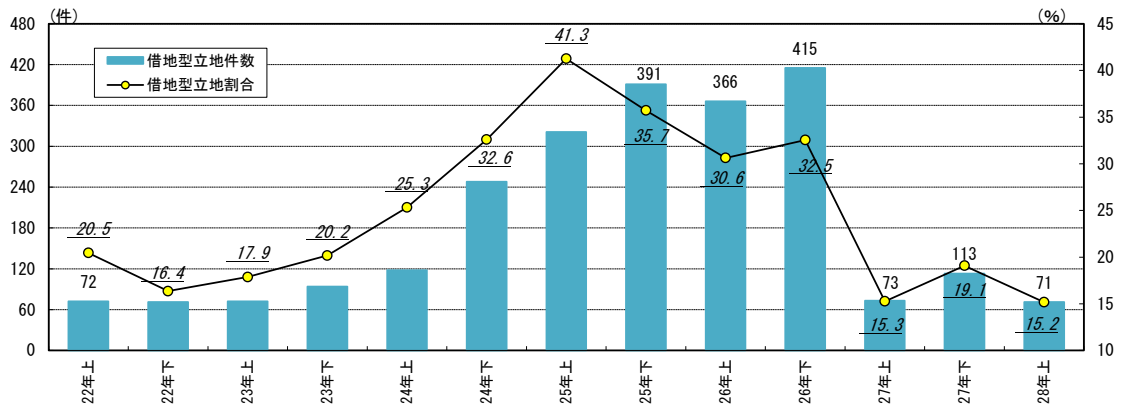


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－３－２ 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（期別・電気業を除く）

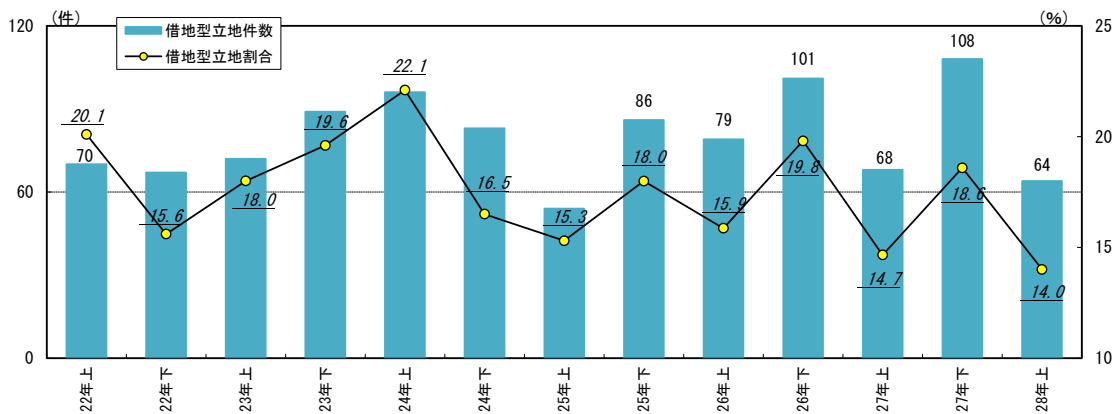


付図－４－１ 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

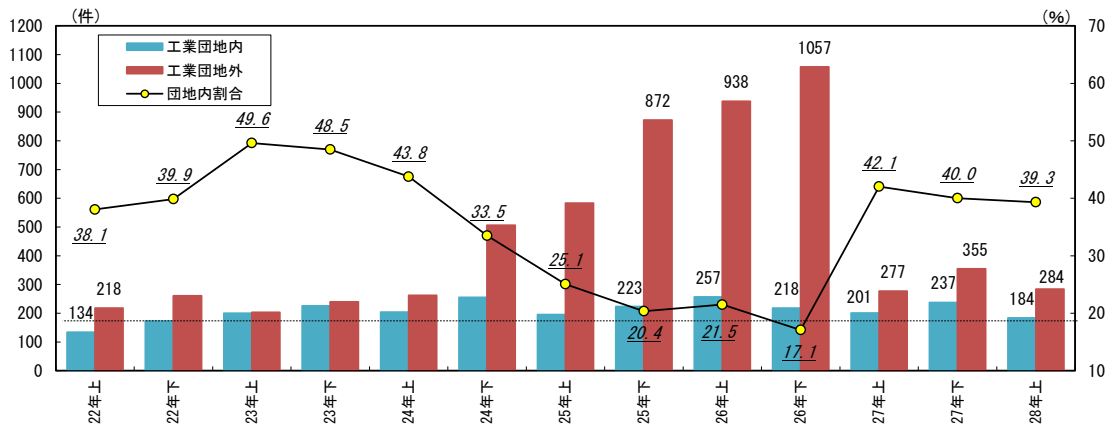


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－４－２ 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移  
(期別・電気業を除く)

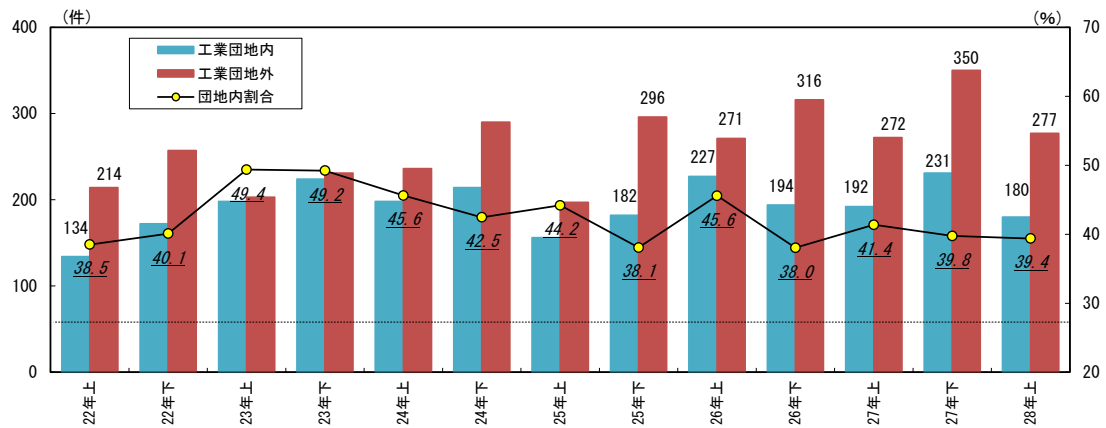


付図－５－１ 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

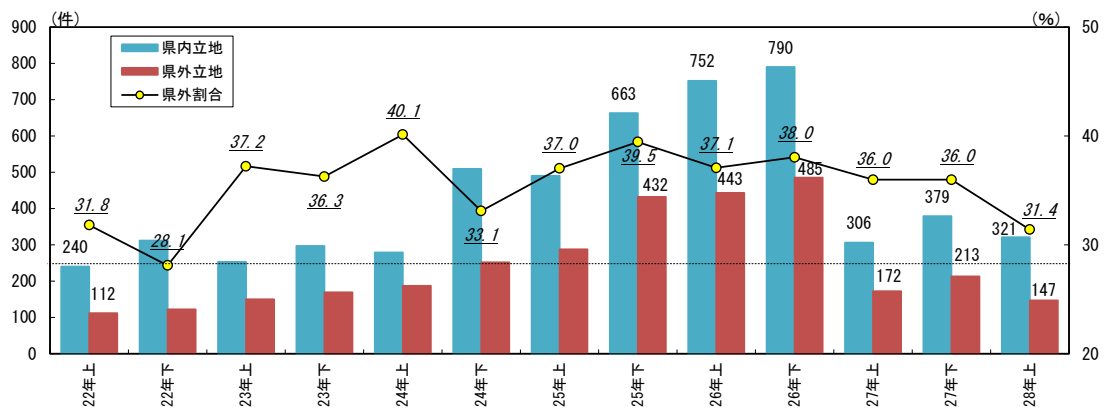


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－５－２ 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移  
（期別・電気業を除く）

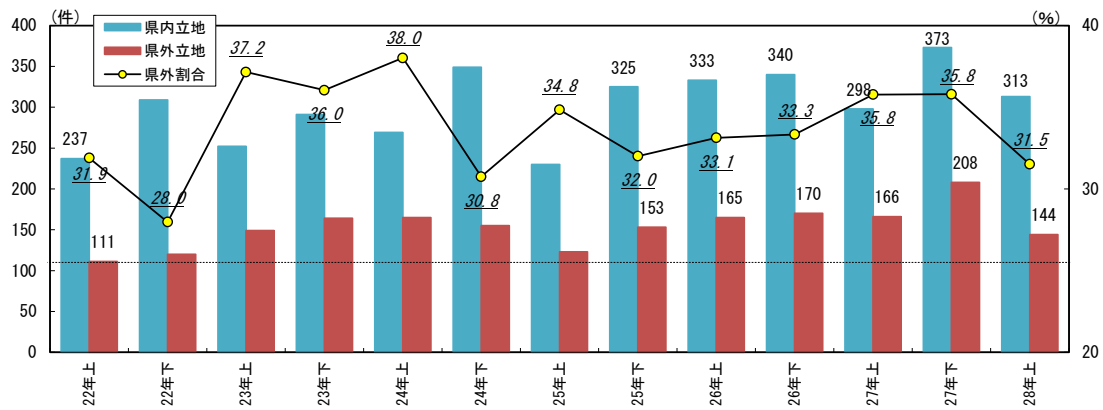


付図－６－１ 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

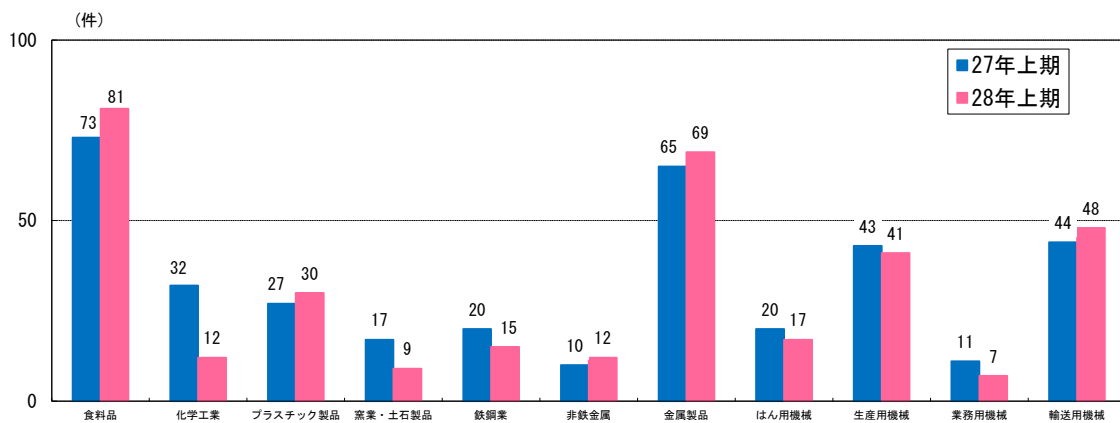


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－６－２ 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別・電気業を除く）

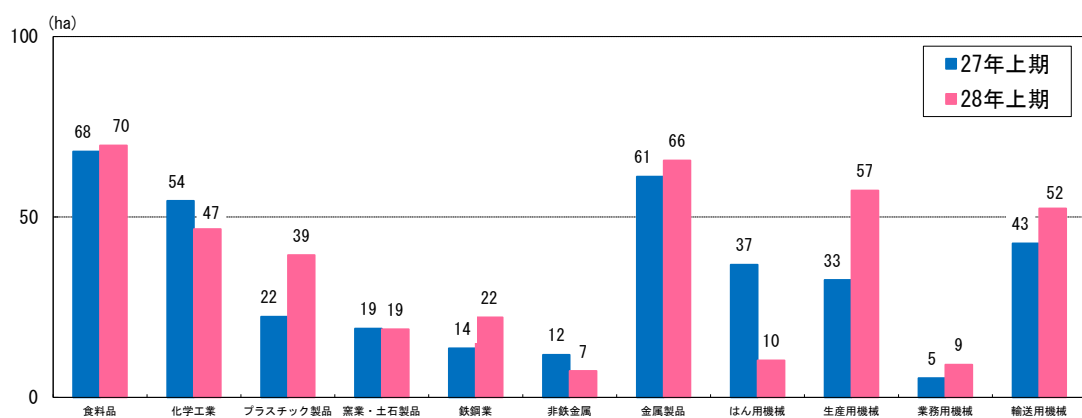


付図－７－１ 主な業種の立地件数の前年同期との比較

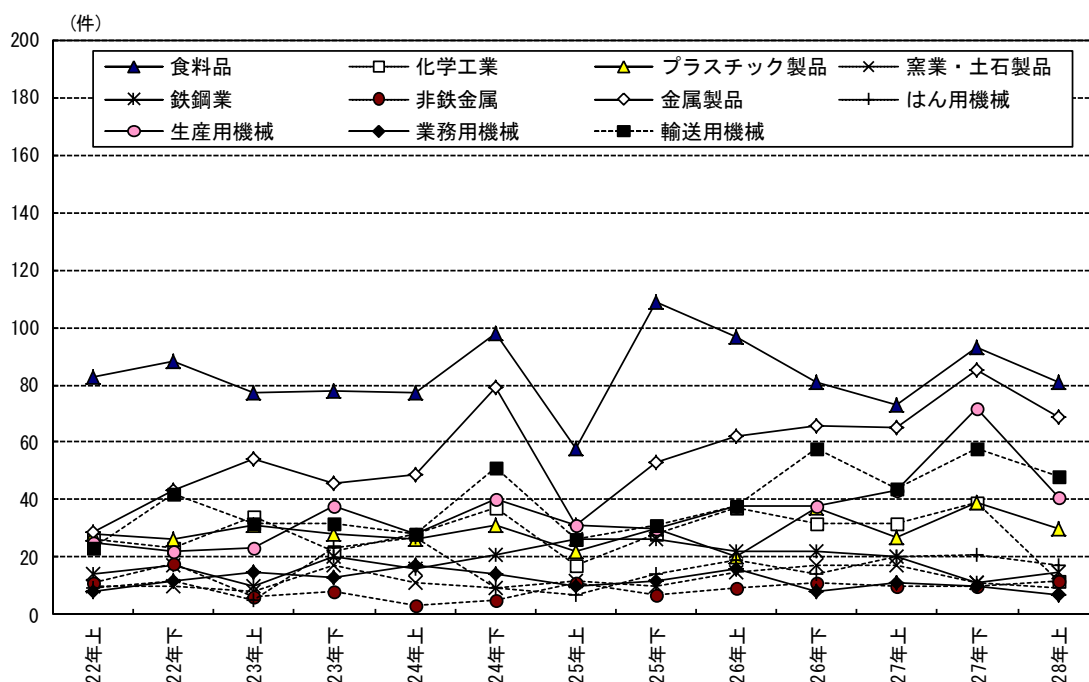


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

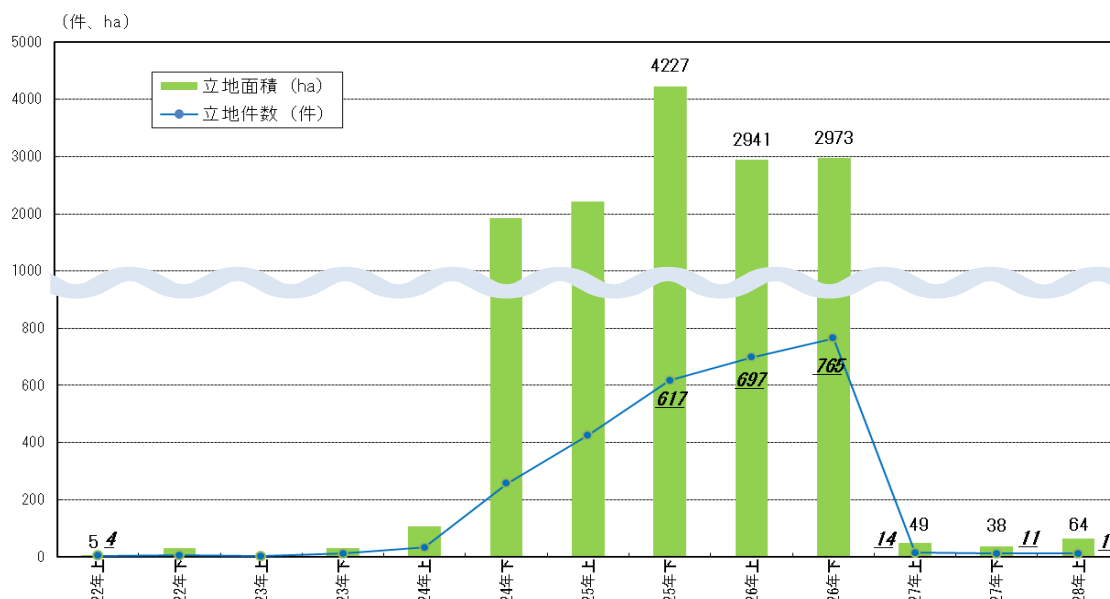
付図－７－２ 主な業種の敷地面積の前年同期との比較



付図－８－１ 主な業種の立地件数の推移（期別）



付図－８－２ 電気業の立地件数・面積の推移（期別）



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－８－３ 立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況

(14地域)	(食料品)	(金属製品)	(輸送用機械)	(生産用機械)
北海道	6	2	1	1
北東北	4	2	0	1
南東北	10	12	4	5
関東内陸	9	14	8	11
関東臨海	10	3	6	1
東海	9	14	20	7
北陸	2	3	0	2
近畿内陸	5	5	0	2
近畿臨海	11	5	2	1
山陰	0	1	1	2
山陽	1	1	1	3
四国	3	5	1	3
北九州	5	1	4	2
南九州	6	1	0	0

(備考) 各地域に含まれる都道府県

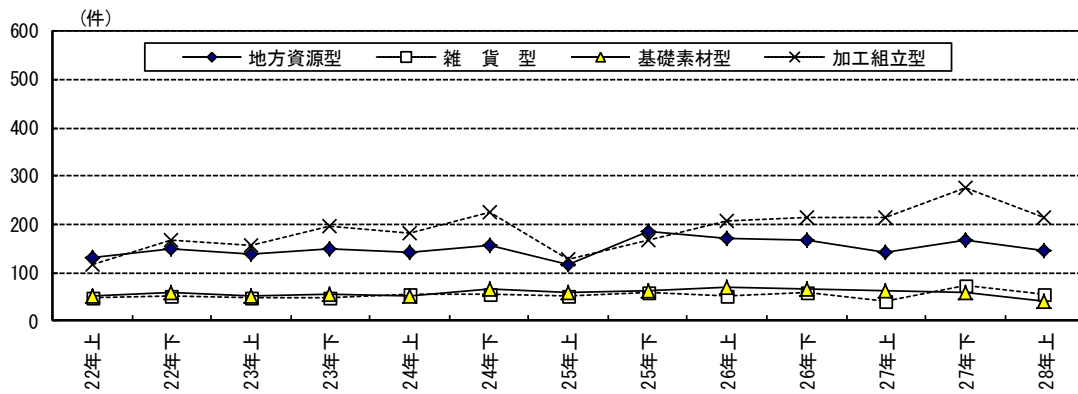
北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄



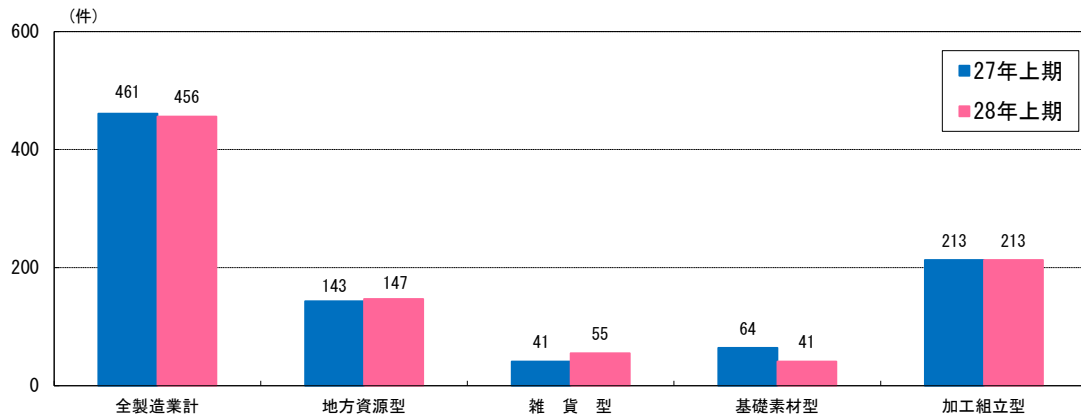
付図－８－４ 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況

(都道府県)	(食料品)	(金属製品)	(輸送用機械)	(生産用機械)
北海道	6	2	1	1
青森県	1	0	0	1
岩手県	3	1	0	0
宮城県	8	5	1	1
秋田県	0	1	0	0
山形県	0	1	0	2
福島県	0	1	0	0
茨城県	4	1	1	4
栃木県	1	4	3	0
群馬県	1	5	2	1
埼玉県	3	1	5	1
千葉県	4	1	1	0
東京都	0	0	0	0
神奈川県	3	1	0	0
新潟県	2	5	3	2
富山県	0	2	0	0
石川県	1	0	0	2
福井県	1	1	0	0
山梨県	2	1	0	0
長野県	1	3	2	6
岐阜県	3	5	3	2
静岡県	1	5	6	3
愛知県	3	2	8	1
三重県	2	2	3	1
滋賀県	2	1	0	1
京都府	2	0	0	0
大阪府	3	2	0	1
兵庫県	7	3	2	0
奈良県	1	4	0	1
和歌山県	1	0	0	0
鳥取県	0	1	1	0
島根県	0	0	0	2
岡山県	0	0	0	0
広島県	0	0	0	3
山口県	1	1	1	0
徳島県	0	0	0	0
香川県	0	4	1	0
愛媛県	2	1	0	1
高知県	1	0	0	2
福岡県	3	0	1	2
佐賀県	1	1	0	0
長崎県	1	0	1	0
熊本県	3	0	0	0
大分県	0	0	2	0
宮崎県	2	0	0	0
鹿児島県	1	1	0	0
沖縄県	0	0	0	0

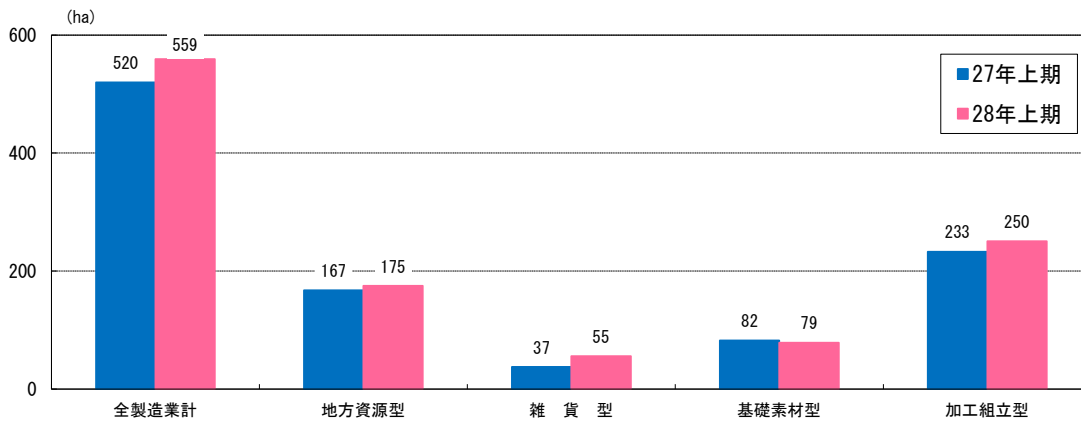
付図－８－５ ４型業種分類別の立地件数の推移（期別）



付図－８－６ ４型業種分類別の立地件数の前年同期との比較

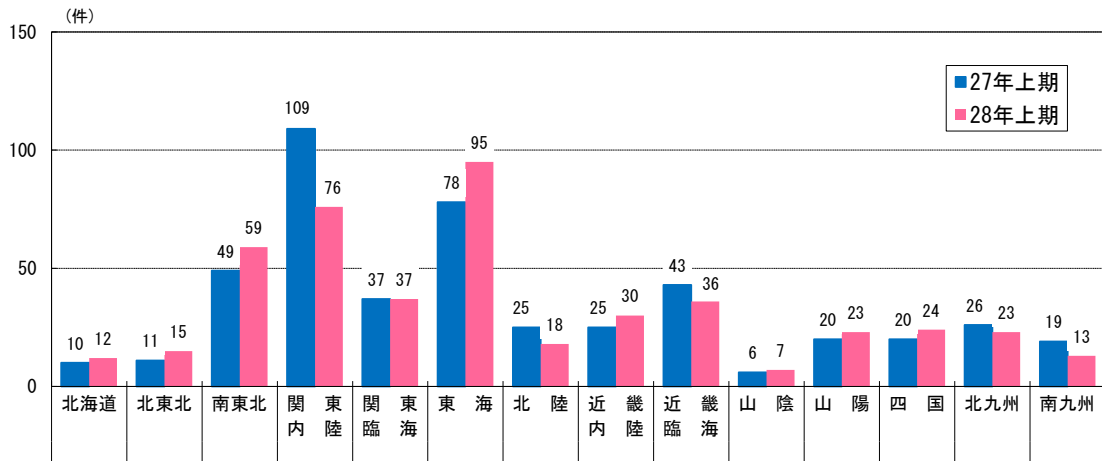


付図－８－７ ４型業種分類別の敷地面積の前年同期との比較



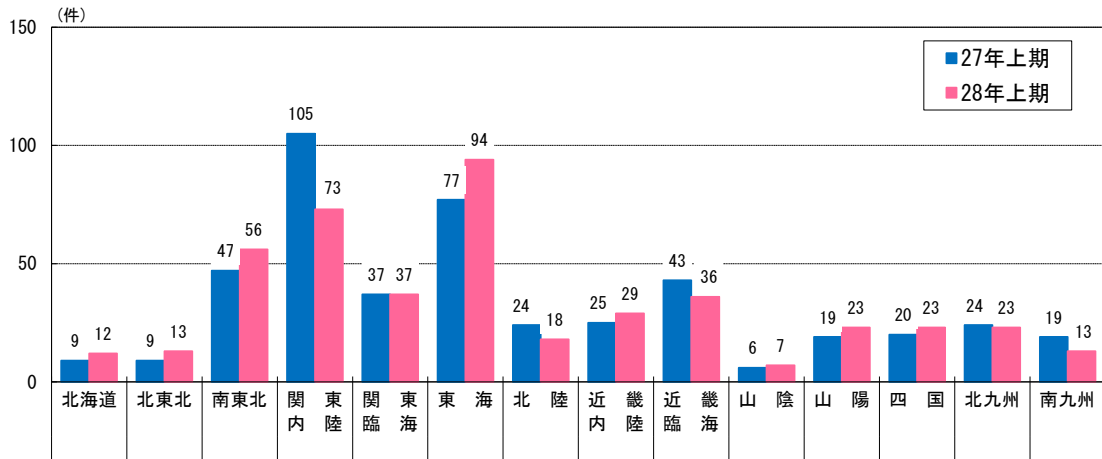
地方資源型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
雑貨型	家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
基礎資材型	化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

付図－9－1 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較

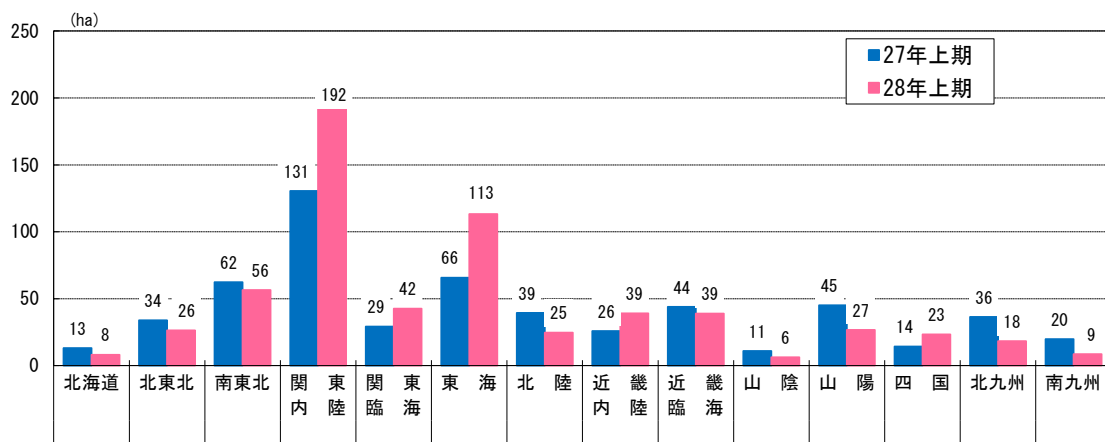


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－9－2 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較（電気業を除く）

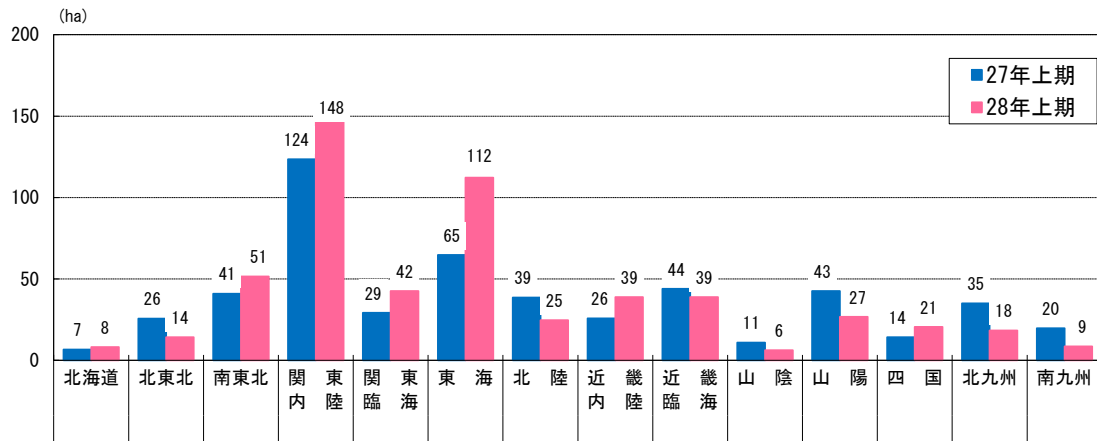


付図－10－1 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較

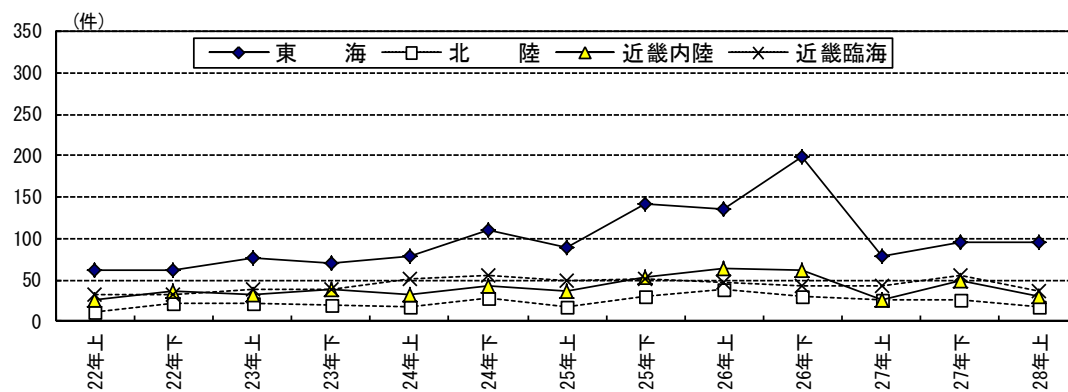
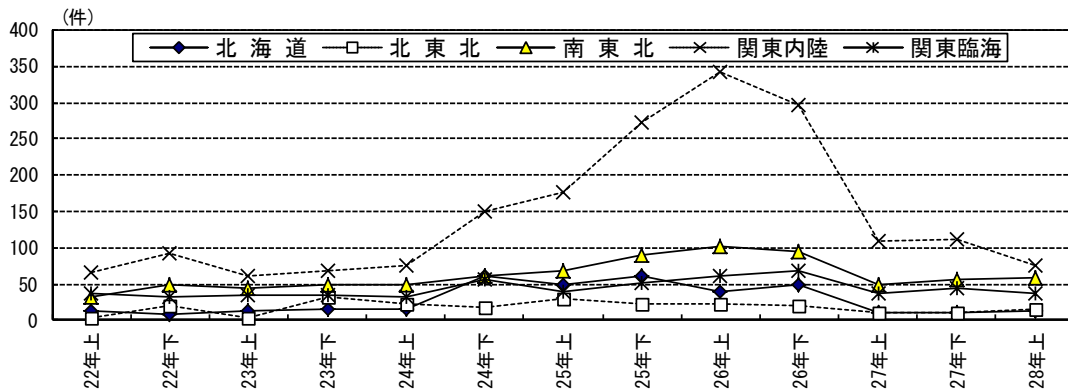


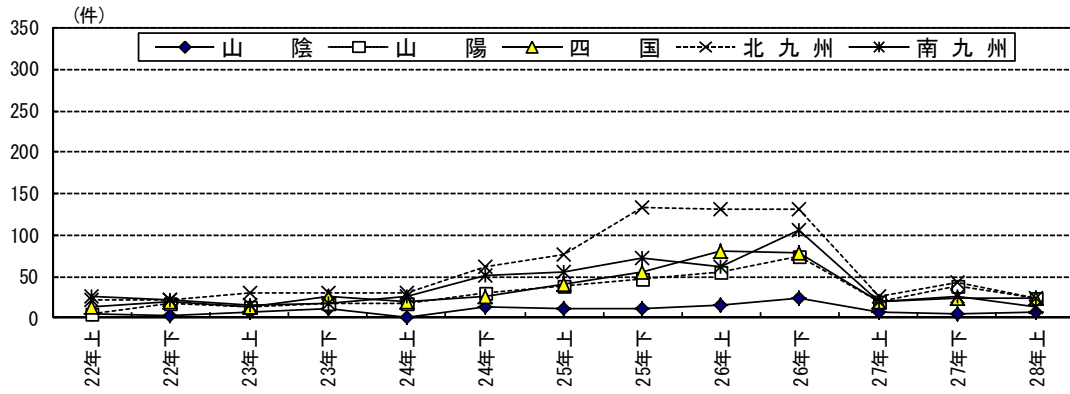
注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－１０－２ 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較（電気業を除く）



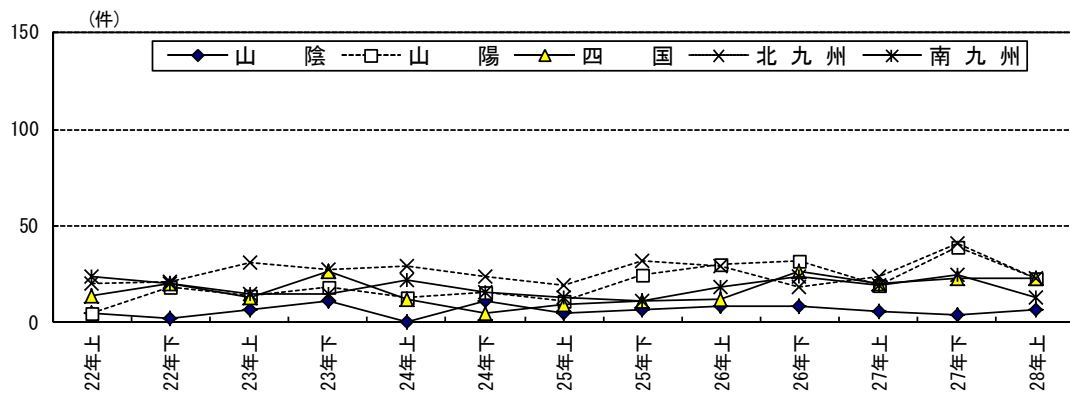
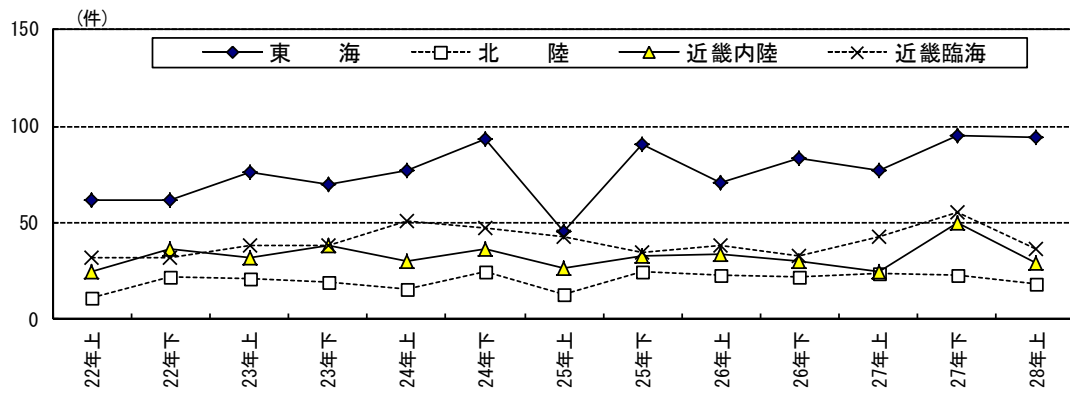
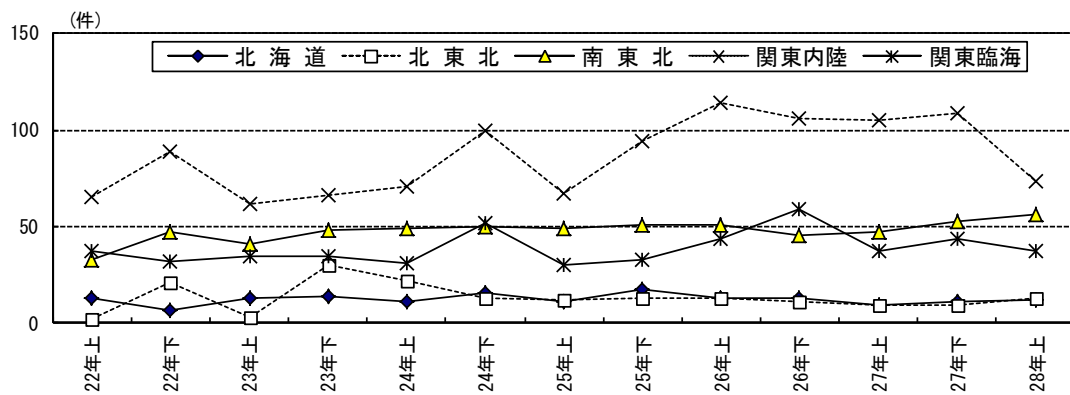
付図－１１－１ 地域ブロック別の立地件数の推移（期別）



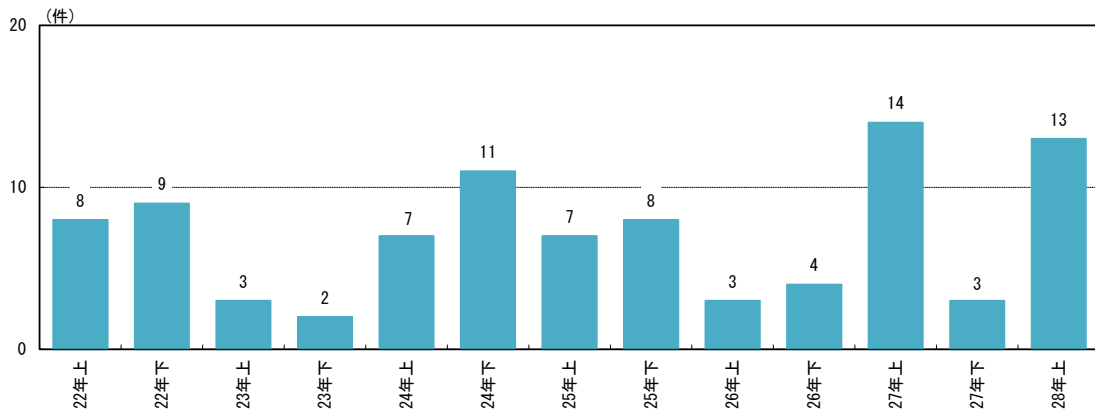


注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

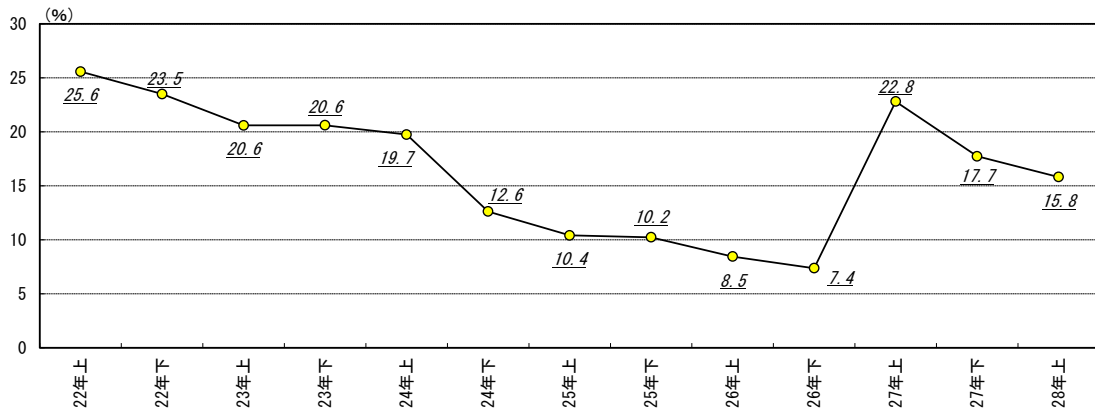
付図－１１－２ 地域ブロック別の立地件数の推移（期別・電気業を除く）



付図－１２ 研究所の立地件数の推移（期別）

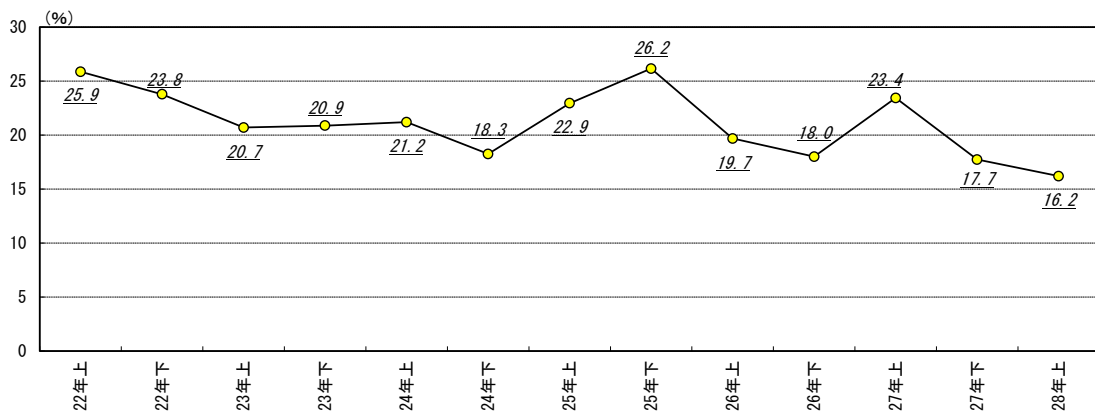


付図－１２－１ 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移（期別）

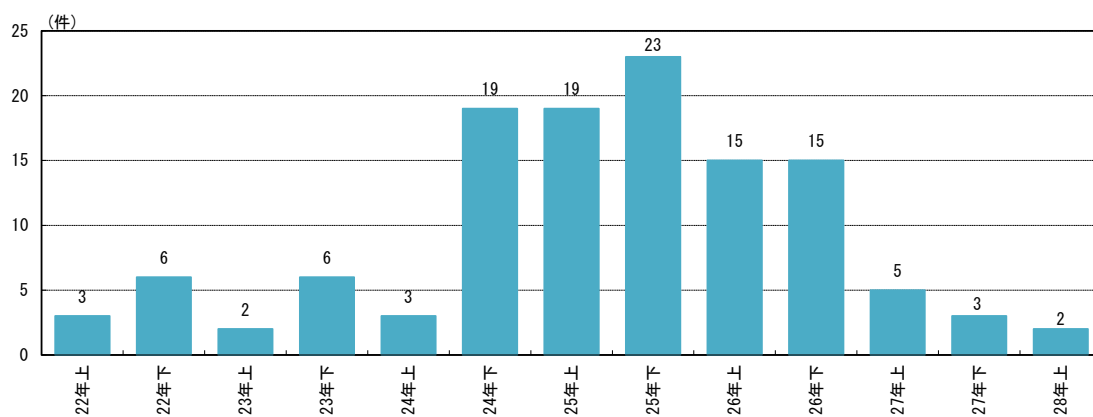


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－１２－２ 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移  
（期別・電気業を除く）

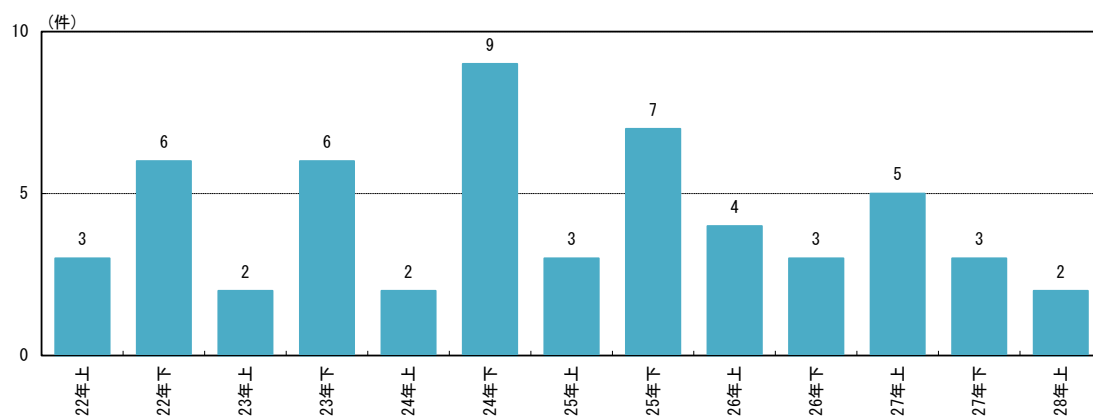


付図－１３－１ 外資系企業の立地件数の推移（期別）



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－１３－２ 外資系企業の立地件数の推移（期別・電気業を除く）



# 付 表



## 目次

付表－ 1－ 1	地域別工場立地件数（期別）	1
付表－ 1－ 2	地域別工場立地件数（期別・電気業を除く）	2
付表－ 2－ 1	地域別工場立地敷地面積（期別）	3
付表－ 2－ 2	地域別工場立地敷地面積（期別・電気業を除く）	4
付表－ 3－ 1	立地件数上位地域の立地状況（期別）	5
付表－ 3－ 2	立地件数上位地域の立地状況（期別・電気業を除く）	5
付表－ 4－ 1	地方圏と都市圏の立地状況（期別）	5
付表－ 4－ 2	地方圏と都市圏の立地状況（期別・電気業を除く）	5
付表－ 5－ 1	50ha以上の大規模用地取得の動向（期別）	5
付表－ 5－ 2	50ha以上の大規模用地取得の動向（期別・電気業を除く）	6
付表－ 6－ 1	敷地面積規模別件数（期別）	6
付表－ 6－ 2	敷地面積規模別件数（期別・電気業を除く）	6
付表－ 7－ 1	敷地面積規模別件数割合（期別）	6
付表－ 7－ 2	敷地面積規模別件数割合（期別・電気業を除く）	6
付表－ 8－ 1	資本金規模別件数（期別）	7
付表－ 8－ 2	資本金規模別件数（期別・電気業を除く）	7
付表－ 9－ 1	資本金規模別件数割合（期別）	7
付表－ 9－ 2	資本金規模別件数割合（期別・電気業を除く）	7
付表－ 10－ 1	新設・増設別件数（期別）	8
付表－ 10－ 2	新設・増設別件数（期別・電気業を除く）	9
付表－ 11－ 1	移転立地と移転でない立地の状況（期別）	10
付表－ 11－ 2	移転立地と移転でない立地の状況（期別・電気業を除く）	10
付表－ 12－ 1	工業団地内立地件数（期別）	11
付表－ 12－ 2	工業団地内立地件数（期別・電気業を除く）	12
付表－ 13－ 1	工業団地内立地の割合（期別）	13
付表－ 13－ 2	工業団地内立地の割合（期別・電気業を除く）	13
付表－ 14－ 1	地域別県外立地件数（期別）	14
付表－ 14－ 2	地域別県外立地件数（期別・電気業を除く）	15
付表－ 15－ 1	県外立地と県内立地の状況（期別）	16
付表－ 15－ 2	県外立地と県内立地の状況（期別・電気業を除く）	16
付表－ 16－ 1	借地立地件数（期別）	17
付表－ 16－ 2	借地立地件数（期別・電気業を除く）	18
付表－ 17－ 1	借地立地の割合（期別）	19
付表－ 17－ 2	借地立地の割合（期別・電気業を除く）	20
付表－ 18－ 1	業種別工場立地件数（期別）	21
付表－ 18－ 2	業種別工場立地件数（期別・電気業を除く）	22
付表－ 18－ 3	件数全製造業比（期別）	23
付表－ 18－ 4	件数全製造業比（期別・電気業を除く）	23
付表－ 19－ 1	業種別工場立地敷地面積（期別）	24
付表－ 19－ 2	業種別工場立地敷地面積（期別・電気業を除く）	25
付表－ 19－ 3	敷地面積全製造業比（期別）	26
付表－ 19－ 4	敷地面積全製造業比（期別・電気業を除く）	26
付表－ 20	主な業種小分類別工場立地件数（期別）	27
付表－ 21－ 1	業種別県外立地件数（期別）	29
付表－ 21－ 2	業種別県外立地件数（期別・電気業を除く）	29
付表－ 22	業種別立地地点選定理由（平成28年上期）	30

付表－ 23－1	地域・業種別立地件数（平成28年上期）……………31
付表－ 23－2	地域・業種別立地件数（平成28年上期・電気業を除く）……………32
付表－ 24－1	地域・業種別立地面積（平成28年上期）……………33
付表－ 24－2	地域・業種別立地面積（平成28年上期・電気業を除く）……………34
付表－ 25	地域別研究所立地件数（期別）……………35
付表－ 26	都道府県別研究所立地件数……………35
付表－ 27	地域別工場敷地内に研究開発機能を付設する予定件数（期別）……………36
付表－ 28－1	機能別敷地内に研究開発機能を付設する予定件数……………36
付表－ 28－2	機能別工場敷地内に研究開発機能を付設する予定件数 （電気業を除く）……………36
付表－ 29－1	地域別・機能別敷地内に研究開発機能を付設する予定件数……………37
付表－ 29－2	地域別・機能別工場敷地内に研究開発機能を付設する予定件数 （電気業を除く）……………38
付表－ 30－1	外資系企業の地域別工場立地件数（期別）……………39
付表－ 30－2	外資系企業の地域別工場立地件数（期別・電気業を除く）……………39
付表－ 31－1	外資系企業の業種別工場立地件数（期別）……………40
付表－ 31－2	外資系企業の業種別工場立地件数（期別・電気業を除く）……………41
付表－ 32－1	外資系企業の国別工場立地件数……………42
付表－ 32－2	外資系企業の国別工場立地件数（電気業を除く）……………42
参考表 1	工場立地動向調査速報値時系列一覧……………43
参考表 2	工場立地動向調査速報値時系列一覧（電気業を除く）……………44
参考表 3	電気業の工場立地件数、工場立地面積……………45

付表－１－１ 地域別工場立地件数（期別）

	(件)														(%)	
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期	順位	前年同期 増減率	
全国合計	352	434	403	466	466	761	778	1,095	1,195	1,275	478	592	468		-2.1	
北海道	13	7	13	14	14	61	49	60	39	48	10	11	12	13	20.0	
北東北	2	21	3	31	23	17	30	23	23	21	11	10	15	11	36.4	
南東北	33	48	43	49	50	60	68	90	102	94	49	56	59	3	20.4	
関東内陸	66	91	62	69	75	151	176	274	342	297	109	112	76	2	-30.3	
関東臨海	37	32	35	35	32	55	39	61	69	37	44	37	4		0.0	
東海	62	62	76	70	78	111	89	142	135	198	78	95	95	1	21.8	
北陸	12	22	21	19	18	28	17	31	39	30	25	25	18	10	-28.0	
近畿内陸	25	36	32	39	32	42	37	53	64	62	25	50	30	6	20.0	
近畿臨海	32	32	38	39	52	55	50	51	47	42	43	55	36	5	-16.3	
山陰	5	2	7	11	13	11	12	15	15	24	6	4	7	14	16.7	
山陽	5	18	14	18	18	30	38	46	55	74	20	39	23	8	15.0	
四国	14	20	13	26	19	25	41	55	80	78	20	24	24	7	20.0	
九州北	21	22	31	29	30	61	77	133	131	132	26	42	23	8	-11.5	
九州南	25	21	15	17	25	52	56	73	62	106	19	25	13	12	-31.6	
北海道	13	7	13	14	14	61	49	60	39	48	10	11	12	15	20.0	
青森県	1	3		2	7	5	7	6	8	5	2	2	3	40	50.0	
岩手県	1	10	1	23	13	9	14	10	9	9	5	3	5	32	0.0	
宮城県	12	14	10	17	14	17	8	35	41	40	13	25	21	4	61.5	
秋田県		8	2	6	3	3	9	7	6	7	4	5	7	23	75.0	
山形県	8	8	7	10	7	2	14	8	11	12	11	5	15	13	36.4	
福島県	4	9	7	6	14	26	29	20	23	22	8	8	5	32	-37.5	
茨城県	19	20	11	7	15	36	56	91	133	104	38	46	20	6	-47.4	
栃木県	13	15	12	12	13	48	36	42	67	71	21	19	15	13	-28.6	
群馬県	24	26	13	20	31	39	52	76	81	69	29	28	16	11	-44.8	
埼玉県	16	11	15	21	16	24	20	25	28	26	21	20	18	8	-14.3	
千葉県	9	12	11	11	12	15	10	23	21	27	11	9	11	17	0.0	
東京都	1		2	1		1		1					1	46		
神奈川県	11	9	7	2	4	15	9	3	12	16	5	15	7	23	40.0	
新潟県	9	17	19	16	15	15	17	27	27	20	17	18	18	8	5.9	
富山県	5	9	5	8	4	9	4	17	10	7	6	12	4	36	-33.3	
石川県	5	7	6	6	8	8	7	8	16	14	12	9	7	23	-41.7	
福井県	2	6	10	5	6	11	6	6	13	9	7	4	7	23	0.0	
山梨県	3	7	11	11	3	5	16	37	26	19	10	4	6	28	-40.0	
長野県	7	23	15	19	13	23	16	28	35	34	11	15	19	7	72.7	
岐阜県	7	10	22	14	21	17	14	25	36	37	21	16	21	4	0.0	
静岡県	21	20	17	20	23	50	33	44	45	72	22	33	29	1	31.8	
愛知県	22	25	23	20	25	29	27	45	27	40	24	28	28	2	16.7	
三重県	12	7	14	16	9	15	15	28	27	49	11	18	17	10	54.5	
滋賀県	10	13	13	14	10	20	17	26	25	28	12	16	8	20	-33.3	
京都府	5	6	11	12	12	10	10	13	18	21	6	16	6	28	0.0	
大阪府	7	5	6	7	9	11	4	11	7	8	5	4	8	20	60.0	
兵庫県	20	24	27	29	34	34	39	26	34	25	30	43	25	3	-16.7	
奈良県	10	17	8	13	10	12	10	14	21	13	7	18	16	11	128.6	
和歌山県	5	3	5	3	9	10	7	14	6	9	8	8	3	40	-62.5	
鳥取県	3		4	6		10	6	6	5	7	5	2	5	32	0.0	
島根県	2	2	3	5		3	5	6	10	17	1	2	2	45	100.0	
岡山県		5	6	7	7	8	16	12	18	23	8	13	9	18	12.5	
広島県	3	9	5	8	4	14	12	16	19	32	6	20	9	18	50.0	
山口県	2	4	3	3	7	8	10	18	18	19	6	6	5	32	-16.7	
徳島県	2	5	6	6	9	9	11	13	26	30	4	2	3	40	-25.0	
香川県	4	8	2	10	3	11	19	26	30	21	3	11	7	23	133.3	
愛媛県	4	4	3	6	6	3	6	7	12	13	5	8	8	20	60.0	
高知県	4	3	2	4	1	2	5	9	12	14	8	3	6	28	-25.0	
福岡県	16	11	17	16	21	31	36	60	46	54	13	25	12	15	-7.7	
佐賀県			5	4	3	9	11	20	17	21	2	6	3	40	50.0	
長崎県	4	3	5	5	2	13	20	26	28	24	4	2	4	36	0.0	
熊本県	3	7	3	7	10	14	19	23	23	35	3	6	3	40	0.0	
大分県	1	8	4	4	4	8	10	27	40	33	7	9	4	36	-42.9	
宮崎県	9	10	5	5	4	15	11	17	11	28	7	4	6	28	-14.3	
鹿児島県	9	4	7	4	10	23	22	28	28	40	8	13	4	36	-50.0	
沖縄県	4		1	1	1		4	5		3	1	2	4	47	-100.0	

注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表-1-2 地域別工場立地件数（期別・電気業を除く）

	(件)														順位	前年同期 増減率 (%)
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期	28年 下期		
全国合計	348	429	401	455	434	504	353	478	498	510	464	581	457		-1.5	
北海道	13	7	13	14	11	16	11	17	13	13	9	11	12	13	33.3	
北東北	2	21	3	30	22	13	12	13	13	11	9	9	13	11	44.4	
南東北	33	47	41	48	49	50	49	51	51	45	47	53	56	3	19.1	
関東内陸	65	89	62	66	71	100	67	94	114	106	105	109	73	2	-30.5	
関東臨海	37	32	35	35	31	52	30	33	44	59	37	44	37	4	0.0	
東海	62	62	76	70	77	93	45	91	71	83	77	95	94	1	22.1	
北陸	11	22	21	19	16	25	13	25	23	22	24	23	18	10	-25.0	
近畿内陸	25	36	32	38	30	36	26	33	34	30	25	50	29	6	16.0	
近畿臨海	32	32	38	38	51	47	43	35	38	33	43	55	36	5	-16.3	
山陰	5	2	7	11		11	5	7	8	8	6	4	7	14	16.7	
山陽	5	18	14	18	13	16	11	25	30	32	19	39	23	7	21.1	
四国	14	20	13	26	12	5	9	11	12	26	20	23	23	7	15.0	
北九州	20	21	31	27	29	24	19	32	29	18	24	41	23	7	-4.2	
南九州	24	20	15	15	22	16	13	11	18	24	19	25	13	11	-31.6	
北海道	13	7	13	14	11	16	11	17	13	13	9	11	12	15	33.3	
青森県	1	3		2	6	2	1	3	4	3	2	2	3	40	50.0	
岩手県	1	10	1	23	13	9	7	7	5	4	3	5	31	5	25.0	
宮城県	12	14	10	16	14	12	4	12	17	15	12	23	21	4	75.0	
秋田県		8	2	5	3	2	4	3	2	3	3	4	5	31	66.7	
山形県	8	8	7	10	7	2	6	5	4	4	11	5	13	14	18.2	
福島県	4	9	6	6	14	23	26	13	12	13	7	8	4	35	-42.9	
茨城県	18	20	11	7	14	16	24	31	42	33	35	43	18	7	-48.6	
栃木県	13	15	12	12	13	32	11	17	24	19	21	19	14	13	-33.3	
群馬県	24	26	13	18	28	32	17	31	27	34	29	28	16	11	-44.8	
埼玉県	16	11	15	21	16	24	18	19	23	24	21	20	18	7	-14.3	
千葉県	9	12	11	11	11	12	5	10	9	19	11	9	11	17	0.0	
東京都	1		2	1		1		1					1	46		
神奈川県	11	9	7	2	4	15	7	3	12	16	5	15	7	22	40.0	
新潟県	9	16	18	16	14	13	13	21	18	13	17	17	18	7	5.9	
富山県	4	9	5	8	3	9	4	11	8	7	6	12	4	35	-33.3	
石川県	5	7	6	6	7	6	6	8	7	10	11	9	7	22	-36.4	
福井県	2	6	10	5	6	10	3	6	8	5	7	2	7	22	0.0	
福山梨県	3	6	11	10	3	2	8	6	7	5	9	4	6	27	-33.3	
長野県	7	22	15	19	13	18	7	9	14	15	11	15	19	6	72.7	
岐阜県	7	10	22	14	21	13	10	16	27	14	21	16	21	4	0.0	
静岡県	21	20	17	20	23	42	16	34	19	34	22	33	29	1	31.8	
愛知県	22	25	23	20	24	27	15	30	19	26	24	28	27	2	12.5	
三重県	12	7	14	16	9	11	4	11	6	9	10	18	17	10	70.0	
滋賀県	10	13	13	14	10	19	11	13	15	12	12	16	8	20	-33.3	
京都府	5	6	11	12	12	9	9	11	13	12	6	16	6	27	0.0	
大阪府	7	5	6	7	9	9	3	11	6	8	5	4	8	20	60.0	
兵庫県	20	24	27	28	34	31	34	17	27	20	30	43	25	3	-16.7	
奈良県	10	17	8	12	8	8	6	9	6	6	7	18	15	12	114.3	
和歌山県	5	3	5	3	8	7	6	7	5	5	8	8	3	40	-62.5	
鳥取県	3		4	6		8	3	5	5	7	5	2	5	31	0.0	
島根県	2	2	3	5		3	2	2	3	1	1	2	2	45	100.0	
岡山県		5	6	7	5	3	3	3	10	10	8	13	9	18	12.5	
広島県	3	9	5	8	3	9	6	8	12	15	6	20	9	18	50.0	
山口県	2	4	3	3	5	4	2	14	8	7	5	6	5	31	0.0	
徳島県	2	5	6	6	4	3	3	2	2	4	4	1	3	40	-25.0	
香川県	4	8	2	10	2	3	3	4	2	9	3	11	7	22	133.3	
愛媛県	4	4	3	6	6	1		3	6	7	5	8	7	27	40.0	
高知県	4	3	2	4		1	3	2	2	6	8	3	6	27	-25.0	
福岡県	16	11	17	14	20	14	12	23	15	16	12	24	12	15	0.0	
佐賀県			5	4	3	3	4	4	5	1	2	6	3	40	50.0	
長崎県	4	2	5	5	2	3	1		3		4	2	4	35	0.0	
熊本県	3	7	3	6	8	3	4	4	6	10	3	6	3	40	0.0	
大分県		8	4	4	4	4	2	5	6	1	6	9	4	35	-33.3	
宮崎県	9	9	5	5	4	7	4	2	5	5	7	4	6	27	-14.3	
鹿児島県	9	4	7	4	9	6	4	3	7	7	8	13	4	35	-50.0	
沖縄県	3			1		1	1	2		2	1	2	47		-100.0	

付表－２－１ 地域別工場立地敷地面積（期別）

	(h a)												順位	前年同期 増減率 (%)	
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期			28年 上期
全国合計	499	573	423	600	713	2,429	2,649	4,878	3,537	3,558	570	638	624	13	9.4
北海道	19	9	12	16	20	447	333	468	328	150	13	18	8	13	-38.5
北東北	2	33	8	45	18	56	122	472	43	61	34	5	26	8	-22.5
南東北	69	77	44	41	52	350	92	383	471	295	62	75	56	3	-9.3
関東内陸	124	192	57	88	167	360	415	841	934	1284	131	138	192	1	46.8
関東臨海	20	21	34	35	55	67	104	83	70	125	29	40	42	4	45.8
東海	124	59	78	105	98	254	286	650	356	397	66	88	113	2	72.7
北陸	11	55	34	24	33	32	22	53	40	36	39	16	25	9	-37.6
近畿内陸	31	24	30	64	47	44	58	129	120	84	26	40	39	5	51.0
近畿臨海	34	32	38	35	58	100	101	111	125	63	44	48	39	6	-11.5
山陰	9	1	10	6		15	64	21	35	41	11	3	6	14	-42.9
山陽	11	12	28	17	35	67	344	121	80	249	45	47	27	7	-40.7
四国	8	17	20	23	51	54	131	311	138	98	14	26	23	10	64.3
北九州	19	17	23	83	39	351	243	720	662	303	36	48	18	11	-49.7
南九州	19	24	8	17	37	231	334	517	135	374	20	45	9	12	-56.5
北海道	19	9	12	16	20	447	333	468	328	150	13	18	8	23	-38.5
青森県	1	11		3	10	38	32	390	10	26	20	2	2	43	-92.1
岩手県	2	15	2	23	6	8	63	75	15	22	6	1	3	37	-51.5
宮城県	53	18	17	14	22	140	14	126	226	160	17	32	27	6	56.4
秋田県		8	6	18	3	10	27	7	18	13	8	2	22	9	163.3
山形県	4	11	6	12	6	1	21	12	50	14	20	23	17	14	-17.1
福島県	4	29	5	2	11	188	32	171	124	95	12	9	2	39	-79.0
茨城県	86	104	7	31	64	178	148	498	343	347	48	66	106	1	121.2
栃木県	16	15	15	10	11	65	121	141	336	536	26	25	35	3	35.3
群馬県	17	24	8	18	78	54	95	93	128	218	23	22	16	15	-31.0
埼玉県	13	5	16	21	18	33	20	35	28	25	13	21	18	12	39.7
千葉県	3	10	14	12	31	25	73	46	31	88	13	3	19	11	42.2
東京都	0		0	1		0		0					0	46	
神奈川県	4	6	4	2	7	9	11	1	11	12	3	16	5	31	79.4
新潟県	7	18	16	13	14	21	24	76	71	26	13	11	10	20	-21.4
富山県	7	23	2	8	21	13	4	46	9	5	4	9	5	32	35.1
石川県	3	13	16	11	9	14	6	5	19	16	34	3	8	24	-77.5
福井県	1	19	16	5	4	4	12	2	12	14	2	4	12	17	412.7
山梨県	1	18	20	11	3	28	29	35	75	27	18	2	7	25	-57.9
長野県	3	32	8	18	11	36	22	75	52	157	16	24	28	5	72.1
岐阜県	8	7	25	18	22	14	28	48	36	44	11	23	19	10	71.8
静岡県	22	20	22	25	48	108	106	50	53	146	23	27	27	7	16.6
愛知県	61	25	21	32	14	111	104	208	45	49	21	18	23	8	9.8
三重県	33	8	10	29	14	22	48	344	222	158	11	19	44	2	319.2
滋賀県	18	16	15	18	28	13	26	47	73	23	12	16	18	13	47.7
京都府	5	2	13	12	6	7	21	31	30	51	8	16	11	19	43.6
大阪府	8	2	1	2	4	27	25	4	10	3	1	3	4	33	278.3
兵庫県	18	22	33	31	45	58	63	58	63	17	26	35	33	4	27.7
奈良県	8	6	3	33	13	24	10	51	17	10	6	9	10	21	66.9
和歌山県	8	8	3	3	9	15	13	49	52	42	17	10	1	44	-91.3
鳥取県	7		9	3		14	55	8	5	6	11	2	4	36	-66.4
島根県	2	1	1	3		1	9	13	30	36	0	1	3	38	698.2
岡山県		2	11	5	12	18	280	48	27	136	13	18	11	18	-14.8
広島県	1	5	11	9	3	18	44	44	22	88	24	20	6	27	-75.4
山口県	10	5	7	3	20	31	20	29	30	25	7	9	9	22	25.7
徳島県	1	2	16	8	24	23	20	52	23	12	2	6	1	45	-26.4
香川県	3	6	1	10	17	25	54	33	66	53	1	8	6	29	270.2
愛媛県	3	3	1	4	6	4	47	212	25	21	4	10	12	16	196.3
高知県	2	5	1	2	5	2	10	14	23	12	7	3	4	35	-40.1
福岡県	16	6	13	67	26	123	143	344	105	124	7	32	6	28	-21.0
佐賀県			4	10	3	34	8	39	23	44	13	7	2	40	-83.1
長崎県	3	4	2	2	2	44	46	39	103	99	11	1	6	26	-42.9
熊本県	3	5	2	10	21	61	66	273	71	71	4	5	2	42	-56.7
大分県	0	7	3	4	8	150	46	297	431	36	5	7	4	34	-22.5
宮崎県	6	15	4	3	5	25	44	53	13	80	8	6	5	30	-35.8
鹿児島県	8	4	3	3	11	145	205	185	52	219	8	33	2	41	-76.1
沖縄県	2		1	1			18	6		4	0	1	47	-100.0	

注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－２－２ 地域別工場立地敷地面積（期別・電気業を除く）

	(h a)												(%)		
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期	順位	前年同期 増減率
全国合計	495	543	421	570	606	497	426	651	596	585	521	601	560		7.4
北海道	19	9	12	16	8	23	8	26	27	19	7	18	8	13	21.1
北海道	2	33	8	42	14	13	10	19	18	12	26	4	14	11	-44.6
東北	69	74	42	41	48	56	47	42	45	49	41	63	51	3	25.9
南東北	123	174	57	80	158	110	71	215	147	157	124	131	148	1	20.2
関東内陸	20	21	34	35	54	59	29	41	44	61	29	40	42	4	45.8
関東臨海	124	59	78	105	96	82	63	107	84	99	65	88	112	2	73.4
北陸	8	55	34	24	16	25	14	18	20	22	39	13	25	8	-36.3
近畿内陸	31	24	30	59	42	26	36	50	40	16	26	40	39	5	50.5
近畿臨海	34	32	38	31	55	40	47	32	47	18	44	48	39	6	-11.5
山陰	9	1	10	6		11	1	8	6	6	11	3	6	14	-42.9
山陽	11	12	28	17	21	15	9	33	33	33	43	47	27	7	-37.3
四国	8	17	20	23	32	2	8	8	21	35	14	21	21	9	44.3
九州	19	14	23	75	35	23	43	48	33	22	35	40	18	10	-47.6
北九州	18	18	8	16	26	12	40	5	32	26	20	45	9	12	-56.5
北海道	19	9	12	16	8	23	8	26	27	19	7	18	8	23	21.1
青森県	1	11		3	5	2	1	2	3	1	20	2	2	43	-92.1
岩手県	2	15	2	23	6	8	2	15	10	5	2	1	3	37	53.4
宮城県	53	18	17	13	22	13	2	6	17	16	5	21	27	5	468.8
秋田県		8	6	15	3	3	7	2	5	6	4	1	10	20	140.3
山形県	4	11	6	12	6	1	4	7	3	2	20	23	12	15	-39.9
福島県	4	29	4	2	11	29	28	11	13	20	3	9	2	40	-32.8
茨城県	86	104	7	31	61	26	45	72	69	40	43	59	71	1	66.6
栃木県	16	15	15	10	11	27	8	78	27	60	26	25	26	7	1.8
群馬県	17	24	8	13	72	43	11	31	35	38	23	22	16	13	-31.0
埼玉県	13	5	16	21	18	33	11	26	18	20	13	21	18	11	39.7
千葉県	3	10	14	12	30	16	12	14	15	29	13	3	19	10	42.2
東京都	0		0	1		0		0					0	46	
神奈川県	4	6	4	2	7	9	6	1	11	12	3	16	5	31	79.4
新潟県	7	16	15	13	10	14	13	19	12	12	13	10	10	18	-21.4
富山県	4	23	2	8	5	13	4	10	6	5	4	9	5	32	35.1
石川県	3	13	16	11	8	9	5	5	4	12	33	3	8	24	-76.9
福井県	1	19	16	5	4	4	4	2	9	5	2	1	12	14	412.7
山梨県	1	2	20	8	3	1	2	5	7	9	16	2	7	25	-52.8
長野県	3	30	8	18	11	13	5	28	9	11	16	24	28	4	72.1
岐阜県	8	7	25	18	22	6	20	32	30	15	11	23	19	9	71.8
静岡県	22	20	22	25	48	35	19	28	21	43	23	27	27	6	16.6
愛知県	61	25	21	32	12	28	9	35	26	32	21	18	22	8	4.9
三重県	33	8	10	29	14	13	14	12	7	9	10	19	44	2	357.2
滋賀県	18	16	15	18	28	11	14	21	34	9	12	16	18	12	47.7
京都府	5	2	13	12	6	3	20	26	4	4	8	16	11	17	43.6
大阪府	8	2	1	2	4	3	0	4	8	3	1	3	4	33	278.3
兵庫県	18	22	33	27	45	29	35	20	32	12	26	35	33	3	27.7
奈良県	8	6	3	28	7	12	2	3	2	3	6	9	10	19	65.0
和歌山県	8	8	3	3	6	8	11	8	7	3	17	10	1	44	-91.3
鳥取県	7		9	3		10	1	7	5	6	11	2	4	36	-66.4
島根県	2	1	1	3		1	0	1	1	0	0	1	3	38	698.2
岡山県		2	11	5	8	9	1	8	13	8	13	18	11	16	-14.8
広島県	1	5	11	9	2	4	6	5	10	15	24	20	6	27	-75.4
山口県	10	5	7	3	12	3	2	21	11	10	5	9	9	22	89.7
徳島県	1	2	16	8	12	1	1	3	3	3	2	0	1	45	-26.4
香川県	3	6	1	10	15	1	4	3	1	21	1	8	6	29	270.2
愛媛県	3	3	1	4	6	0		1	12	8	4	10	10	21	129.0
高知県	2	5	1	2		0	2	1	4	3	7	3	4	35	-40.1
福岡県	16	6	13	59	22	13	39	42	19	20	6	24	6	28	-6.6
佐賀県			4	10	3	5	2	3	5	2	13	7	2	39	-83.1
長崎県	3	0	2	2	2	1	0		2		11	1	6	26	-42.9
熊本県	3	5	2	10	12	3	3	1	5	23	4	5	2	42	-56.7
大分県		7	3	4	8	4	1	3	7	1	5	7	4	34	-17.6
宮崎県	6	9	4	3	5	7	34	1	5	2	8	6	5	30	-35.8
鹿児島県	8	4	3	3	8	3	2	2	22	10	8	33	2	41	-76.1
沖縄県	1				1		0	1		2	0	1	47		-100.0

付表－３－１ 立地件数上位地域の立地状況（期別）

(件、%)													
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
3地域計	161	201	181	188	203	322	333	506	579	589	236	263	230
東海	62	62	76	70	78	111	89	142	135	198	78	95	95
関東内陸	66	91	62	69	75	151	176	274	342	297	109	112	76
南東北	33	48	43	49	50	60	68	90	102	94	49	56	59
3地域計	46.9	42.6	42.9	37.3	39.7	41.7	42.8	46.2	48.5	46.2	49.4	44.4	49.1
東海	17.6	14.3	18.9	15.0	16.7	14.6	11.4	13.0	11.3	15.5	16.3	16.0	20.3
関東内陸	18.8	21.0	15.4	14.8	16.1	19.8	22.6	25.0	28.6	23.3	22.8	18.9	16.2
南東北	9.4	11.1	10.7	10.5	10.7	7.9	8.7	8.2	8.5	7.4	10.3	9.5	12.6

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－３－２ 立地件数上位地域の立地状況（期別・電気業を除く）

(件、%)													
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
3地域計	160	198	179	184	197	243	161	236	236	234	229	257	223
東海	62	62	76	70	77	93	45	91	71	83	77	95	94
関東内陸	65	89	62	66	71	100	67	94	114	106	105	109	73
南東北	33	47	41	48	49	50	49	51	51	45	47	53	56
3地域計	47.1	42.7	43.1	37.6	41.2	48.6	45.6	49.4	47.4	45.9	49.4	44.2	48.8
東海	17.8	14.5	19.0	15.4	17.7	18.5	12.7	19.0	14.3	16.3	16.6	16.4	20.6
関東内陸	18.7	20.7	15.5	14.5	16.4	19.8	19.0	19.7	22.9	20.8	22.6	18.8	16.0
南東北	9.5	11.0	10.2	10.5	11.3	9.9	13.9	10.7	10.2	8.8	10.1	9.1	12.3

付表－４－１ 地方圏と都市圏の立地状況（期別）

(件、%)													
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
都市圏	131	126	149	144	162	221	178	245	243	309	158	194	168
地方圏	221	308	254	322	304	540	600	850	952	966	320	398	300
都市圏割	37.2	29.0	37.0	30.9	34.8	29.0	22.9	22.4	20.3	24.2	33.1	32.8	35.9
地方圏割	62.8	71.0	63.0	69.1	65.2	71.0	77.1	77.6	79.7	75.8	66.9	67.2	64.1

注) 都市圏とは、関東臨海、東海、近畿臨海の3地域をいい、地方圏とは、これら以外の地域を言う。

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－４－２ 地方圏と都市圏の立地状況（期別・電気業を除く）

(件、%)													
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
都市圏	131	126	149	143	159	192	118	159	153	175	157	194	167
地方圏	217	303	252	312	275	312	235	319	345	335	307	387	290
都市圏割	37.6	29.4	37.2	31.4	36.6	38.1	33.4	33.3	30.7	34.3	33.8	33.4	36.5
地方圏割	62.4	70.6	62.8	68.6	63.4	61.9	66.6	66.7	69.3	65.7	66.2	66.6	63.5

注) 都市圏とは、関東臨海、東海、近畿臨海の3地域をいい、地方圏とは、これら以外の地域を言う。

付表－５－１ 50ha以上の大規模用地取得の動向（期別）

(件、ha)													
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
件数	1	1				8	5	20	14	12			
敷地面積	66	66				841	569	2,172	1,143	1,082			

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－５－２ ５０ha以上の大規模用地取得の動向（期別・電気業を除く）

(件、ha)													
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
件数	1	1											
敷地面積	66	66											

付表－６－１ 敷地面積規模別件数（期別）

(件)													
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
1千～3千㎡未満	109	127	130	127	108	166	137	218	268	313	124	195	142
3千～5千㎡未満	71	77	64	71	82	112	79	125	136	152	90	113	77
5千～1万㎡未満	74	96	87	120	95	134	142	189	216	221	123	118	96
1万～3万㎡未満	71	98	91	99	116	194	218	326	368	381	101	123	107
3万～10万㎡未満	22	29	30	44	56	122	156	170	154	162	32	40	41
10万㎡以上	5	7	1	5	9	33	46	67	53	45	8	3	5
合計	352	434	403	466	466	761	778	1095	1195	1274	478	592	468

注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－６－２ 敷地面積規模別件数（期別・電気業を除く）

(件)													
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
1千～3千㎡未満	109	127	130	127	108	158	106	139	128	165	124	193	140
3千～5千㎡未満	69	77	63	70	82	103	61	81	77	82	89	113	76
5千～1万㎡未満	73	96	87	117	93	110	84	95	114	98	119	116	96
1万～3万㎡未満	71	96	90	97	102	99	70	114	133	124	98	120	105
3万～10万㎡未満	21	27	30	39	41	32	27	43	43	37	27	37	36
10万㎡以上	5	6	1	5	8	2	5	6	3	3	7	2	4
合計	348	429	401	455	434	504	353	478	498	509	464	581	457

付表－７－１ 敷地面積規模別件数割合（期別）

(%)													
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
1千～3千㎡未満	31.0	29.3	32.3	27.3	23.2	21.8	17.6	19.9	22.4	24.6	25.9	32.9	30.3
3千～5千㎡未満	20.2	17.7	15.9	15.2	17.6	14.7	10.2	11.4	11.4	11.9	18.8	19.1	16.5
5千～1万㎡未満	21.0	22.1	21.6	25.8	20.4	17.6	18.3	17.3	18.1	17.3	25.7	19.9	20.5
1万～3万㎡未満	20.2	22.6	22.6	21.2	24.9	25.5	28.0	29.8	30.8	29.9	21.1	20.8	22.9
3万～10万㎡未満	6.3	6.7	7.4	9.4	12.0	16.0	20.1	15.5	12.9	12.7	6.7	6.8	8.8
10万㎡以上	1.4	1.6	0.2	1.1	1.9	4.3	5.9	6.1	4.4	3.5	1.7	0.5	1.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－７－２ 敷地面積規模別件数割合（期別・電気業を除く）

(%)													
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
1千～3千㎡未満	31.3	29.6	32.4	27.9	24.9	31.3	30.0	29.1	25.7	32.4	26.7	33.2	30.6
3千～5千㎡未満	19.8	17.9	15.7	15.4	18.9	20.4	17.3	16.9	15.5	16.1	19.2	19.4	16.6
5千～1万㎡未満	21.0	22.4	21.7	25.7	21.4	21.8	23.8	19.9	22.9	19.3	25.6	20.0	21.0
1万～3万㎡未満	20.4	22.4	22.4	21.3	23.5	19.6	19.8	23.8	26.7	24.4	21.1	20.7	23.0
3万～10万㎡未満	6.0	6.3	7.5	8.6	9.4	6.3	7.6	9.0	8.6	7.3	5.8	6.4	7.9
10万㎡以上	1.4	1.4	0.2	1.1	1.8	0.4	1.4	1.3	0.6	0.6	1.5	0.3	0.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



付表－８－１ 資本金規模別件数（期別）

(件)

	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
5百万未満	35	24	31	28	27	77	115	162	168	222	43	51	31
1千万未満	41	44	32	46	40	91	63	119	135	125	47	69	46
5千万未満	139	204	181	192	178	310	288	425	500	467	214	256	201
1億以下	67	76	67	91	101	128	131	199	181	236	90	102	103
10億未満	36	40	36	41	59	62	79	107	98	120	49	52	57
1百億未満	19	26	36	40	27	43	56	36	44	37	17	32	14
1百億以上	15	17	12	24	29	34	25	38	30	36	15	22	12
合 計	352	431	395	462	461	745	757	1086	1156	1243	475	584	464

注) 調査票の資本金欄に回答があったものが対象

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－８－２ 資本金規模別件数（期別・電気業を除く）

(件)

	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
5百万未満	35	24	31	28	27	38	34	52	29	54	41	51	30
1千万未満	41	44	32	45	39	62	26	47	56	44	46	66	46
5千万未満	138	202	181	190	172	231	161	206	222	208	213	256	197
1億以下	67	76	67	90	94	83	54	91	104	106	85	99	102
10億未満	36	40	35	41	46	44	31	53	49	64	46	49	53
1百億未満	19	26	36	40	24	25	27	13	20	16	15	32	13
1百億以上	12	15	12	18	27	16	13	15	15	14	15	20	12
合 計	348	427	394	452	429	499	346	477	495	506	461	573	453

注) 調査票の資本金欄に回答があったものが対象

付表－９－１ 資本金規模別件数割合（期別）

(%)

	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
5百万未満	9.9	5.6	7.8	6.1	5.9	10.3	15.2	14.9	14.5	17.9	9.1	8.7	6.7
1千万未満	11.6	10.2	8.1	10.0	8.7	12.2	8.3	11.0	11.7	10.1	9.9	11.8	9.9
5千万未満	39.5	47.3	45.8	41.6	38.6	41.6	38.0	39.1	43.3	37.6	45.1	43.8	43.3
1億以下	19.0	17.6	17.0	19.7	21.9	17.2	17.3	18.3	15.7	19.0	18.9	17.5	22.2
10億未満	10.2	9.3	9.1	8.9	12.8	8.3	10.4	9.9	8.5	9.7	10.3	8.9	12.3
1百億未満	5.4	6.0	9.1	8.7	5.9	5.8	7.4	3.3	3.8	3.0	3.6	5.5	3.0
1百億以上	4.3	3.9	3.0	5.2	6.3	4.6	3.3	3.5	2.6	2.9	3.2	3.8	2.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 調査票の資本金欄に回答があったものが対象

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－９－２ 資本金規模別件数割合（期別・電気業を除く）

(%)

	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
5百万未満	10.1	5.6	7.9	6.2	6.3	7.6	9.8	10.9	5.9	10.7	8.9	8.9	6.6
1千万未満	11.8	10.3	8.1	10.0	9.1	12.4	7.5	9.9	11.3	8.7	10.0	11.5	10.2
5千万未満	39.7	47.3	45.9	42.0	40.1	46.3	46.5	43.2	44.8	41.1	46.2	44.7	43.5
1億以下	19.3	17.8	17.0	19.9	21.9	16.6	15.6	19.1	21.0	20.9	18.4	17.3	22.5
10億未満	10.3	9.4	8.9	9.1	10.7	8.8	9.0	11.1	9.9	12.6	10.0	8.6	11.7
1百億未満	5.5	6.1	9.1	8.8	5.6	5.0	7.8	2.7	4.0	3.2	3.3	5.6	2.9
1百億以上	3.4	3.5	3.0	4.0	6.3	3.2	3.8	3.1	3.0	2.8	3.3	3.5	2.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 調査票の資本金欄に回答があったものが対象

(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

付表－１０－１ 新設・増設別件数（期別）

(件)

	平成27年上期									平成28年上期								
	合計	新設			増設			合計	合計	新設			増設					
		全面移転	一部移転	移転でない	合計	全面移転	一部移転			移転でない	合計	全面移転	一部移転	移転でない	合計			
全国合計	469	123	40	213	376	3	9	81	93	468	112	37	185	334	5	15	114	134
北海道	10	1	1	5	7			3	3	12			7	7	1		4	5
東北	11	2		6	8		1	2	3	15	2	2	9	13			2	2
南東北	49	14	3	25	42			7	7	59	19	4	20	43		1	15	16
関東内陸	109	19	7	51	77	1	3	28	32	76	8	10	33	51	1	7	17	25
関東臨海	37	15	7	8	30		3	4	7	37	12	4	10	26		2	9	11
東北陸	78	30	6	34	70			8	8	95	25	10	31	66	2	1	26	29
近畿内陸	23	4	3	10	17	1		5	6	30	8		15	23			7	7
近畿臨海	36	10	6	13	29		1	6	7	36	12	4	11	27			9	9
山陰	6		1	3	4			2	2	7			5	5			2	2
山陽	20	7	2	8	17			3	3	23	10	1	7	18		1	4	5
四国	20	7	1	9	17		1	2	3	24	3	1	14	18		1	5	6
九州北	26	5	1	16	22	1		3	4	23	5	1	12	18		1	4	5
九州南	19	4	1	11	16			3	3	13	5		4	9		1	3	4
北海道	10	1	1	5	7			3	3	12			7	7	1		4	5
青森県	2			2	2					3	1		2	3				
岩手県	5	2		1	3		1	1	2	5	1	1	1	3			2	2
宮城県	13	3		8	11			2	2	21	8	2	7	17		1	3	4
秋田県	4			3	3			1	1	7			6	7				
山形県	11	2	1	6	9			2	2	15	5	1	5	11			4	4
福島県	8	2	1	5	8					5	1	1	2	4			1	1
茨城県	38	4	1	20	25			13	13	20	2	3	11	16			2	4
栃木県	21	5	2	10	17		1	3	4	15	2	4	5	11		1	3	4
群馬県	29	6	1	13	20	1	1	7	9	16	1	1	10	12		1	3	4
埼玉県	21	9	4	3	16		2	3	5	18	7	1	4	12		2	4	6
千葉県	11	2	2	5	9		1	1	2	11	2		4	6			5	5
東京都										1			1	1				
神奈川県	5	4	1		5					7	3	3	1	7				
新潟県	17	7	1	6	14			3	3	18	5		6	11			7	7
富山県	6			5	5			1	1	4			1	1	1		2	3
石川県	12	5	1	5	11			1	1	7	2		2	4			3	3
福井県	7			4	4			3	3	7	1		4	5			2	2
山梨県	10	1	1	4	6			4	4	6		1	1	2	1	1	2	4
長野県	11	3	2	4	9		1	1	2	19	3	1	6	10		2	7	9
岐阜県	21	5	1	13	19			2	2	21	6		10	16			5	5
静岡県	22	13	3	3	19			3	3	29	9	5	7	21	2	1	5	8
愛知県	24	10	1	11	22			2	2	28	8	3	9	20			8	8
三重県	11	2	1	7	10			1	1	17	2	2	5	9			8	8
滋賀県	11	3	3	2	8			3	3	8	3		3	6			2	2
京都府	5	1		4	5					6	3		3	6				
大阪府	4	1		1	2		1	1	2	8	4	1	2	7			1	1
兵庫県	25	7	5	9	21			4	4	25	7	3	7	17			8	8
奈良県	7			4	4	1		2	3	16	2		9	11			5	5
和歌山県	7	2	1	3	6			1	1	3	1		2	3				
鳥取県	5		1	3	4			1	1	5			3	3			2	2
島根県	1							1	1	2			2	2				
岡山県	8	2	1	3	6			2	2	9	4	1	2	7			2	2
広島県	6	2	1	3	6					9	4		2	6		1	2	3
山口県	6	3		2	5			1	1	5	2		3	5				
徳島県	4	1		1	2		1	1	2	3			1	1		1	1	2
香川県	3			1	2			1	1	7	1	1	5	7				
愛媛県	5	2		3	5					8	1		5	6			2	2
高知県	8	4		4	8					6	1		3	4			2	2
福岡県	13	3		7	10	1		2	3	12	4		4	8			4	4
佐賀県	2			2	2					3			3	3				
長崎県	4	1		3	4					4	1	1	2	4				
熊本県	3		1	1	2			1	1	3	1		1	2			1	1
大分県	7	1	1	4	6			1	1	4			3	3		1	1	1
宮崎県	7	2		4	6			1	1	6	3		1	4		1	1	2
鹿児島県	8	2		5	7			1	1	4	1		2	3			1	1
沖縄県	1			1	1													

注) 増設とは、自社の既存の工場敷地に隣接して当該工場が1,000㎡以上の用地を取得したものの件数。

注) 27年上期は現時点で未定のところを除いた件数。

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－１０－２ 新設・増設別件数（期別・電気業を除く）

(件)

	平成27年上期									平成28年上期								
	合計	新設			合計	増設			合計	合計	新設			合計	増設			合計
		全面移転	一部移転	移転でない		全面移転	一部移転	移転でない			全面移転	一部移転	移転でない		全面移転	一部移転	移転でない	
全国合計	455	123	40	202	365	3	9	78	90	457	112	37	175	324	5	15	113	133
北海道	9	1	1	5	7			2	2	12			7	7	1		4	5
東北	9	2		4	6		1	2	3	13	2	2	7	11			2	2
南東北	47	14	3	23	40			7	7	56	19	4	18	41		1	14	15
関東内陸	105	19	7	47	73	1	3	28	32	73	8	10	30	48	1	7	17	25
関東臨海	37	15	7	8	30		3	4	7	37	12	4	10	26		2	9	11
東海	77	30	6	33	69			8	8	94	25	10	30	65	2	1	26	29
北陸	24	5	1	13	19			5	5	18	3		7	10	1		7	8
近畿内陸	23	4	3	10	17	1		5	6	29	8		14	22			7	7
近畿臨海	36	10	6	13	29		1	6	7	36	12	4	11	27			9	9
山陰	6		1	3	4			2	2	7			5	5			2	2
山陽	19	7	2	8	17			2	2	23	10	1	7	18		1	4	5
四国	20	7	1	9	17		1	2	3	23	3	1	13	17		1	5	6
九州北	24	5	1	15	21	1		2	3	23	5	1	12	18		1	4	5
九州南	19	4	1	11	16			3	3	13	5		4	9		1	3	4
北海道	9	1	1	5	7			2	2	12			7	7	1		4	5
青森県	2			2	2					3	1		2	3				
岩手県	4	2			2		1	1	2	5	1	1	1	3			2	2
宮城県	12	3		7	10			2	2	21	8	2	7	17		1	3	4
秋田県	3			2	2			1	1	5			1	4				
山形県	11	2	1	6	9			2	2	13	5	1	3	9			4	4
福島県	7	2	1	4	7					4	1	1	2	4				
茨城県	35	4	1	17	22			13	13	18	2	3	9	14			2	4
栃木県	21	5	2	10	17		1	3	4	14	2	4	4	10		1	3	4
群馬県	29	6	1	13	20	1	1	7	9	16	1	1	10	12		1	3	4
埼玉県	21	9	4	3	16		2	3	5	18	7	1	4	12		2	4	6
千葉県	11	2	2	5	9		1	1	2	11	2		4	6			5	5
東京都										1			1	1				
神奈川県	5	4	1		5					7	3	3	1	7				
新潟県	17	7	1	6	14			3	3	18	5		6	11			7	7
富山県	6			5	5			1	1	4			1	1	1		2	3
石川県	11	5	1	4	10			1	1	7	2		2	4	1		3	3
福井県	7			4	4			3	3	7	1		4	5			2	2
山梨県	9	1	1	3	5			4	4	6		1	1	2	1	1	2	4
長野県	11	3	2	4	9		1	1	2	19	3	1	6	10		2	7	9
岐阜県	21	5	1	13	19			2	2	21	6		10	16			5	5
静岡県	22	13	3	3	19			3	3	29	9	5	7	21	2	1	5	8
愛知県	24	10	1	11	22			2	2	27	8	3	8	19			8	8
三重県	10	2	1	6	9			1	1	17	2	2	5	9			8	8
滋賀県	11	3	3	2	8			3	3	8	3		3	6			2	2
京都府	5	1		4	5					6	3		3	6				
大阪府	4	1		1	2		1	1	2	8	4	1	2	7			1	1
兵庫県	25	7	5	9	21			4	4	25	7	3	7	17			8	8
奈良県	7			4	4	1		2	3	15	2		8	10			5	5
和歌山県	7	2	1	3	6			1	1	3	1		2	3				
鳥取県	5		1	3	4			1	1	5			3	3			2	2
島根県	1							1	1	2			2	2				
岡山県	8	2	1	3	6			2	2	9	4	1	2	7			2	2
広島県	6	2	1	3	6					9	4		2	6		1	2	3
山口県	5	3		2	5					5	2		3	5				
徳島県	4	1		1	2		1	1	2	3			1	1		1	1	2
香川県	3			1	2			1	1	7	1	1	5	7				
愛媛県	5	2		3	5					7	1		4	5			2	2
高知県	8	4		4	8					6	1		3	4			2	2
福岡県	12	3		7	10	1		1	2	12	4		4	8			4	4
佐賀県	2			2	2					3			3	3				
長崎県	4	1		3	4					4	1	1	2	4				
熊本県	3			1	2					3	1		1	2				
大分県	6	1	1	3	5			1	1	4			3	3			1	1
宮崎県	7	2		4	6			1	1	6	3		1	4		1	1	2
鹿児島県	8	2		5	7			1	1	4	1		2	3			1	1
沖縄県	1			1	1													

注) 増設とは、自社の既存の工場敷地に隣接して当該工場が1,000㎡以上の用地を取得したものの件数。

注) 27年上期は現時点で未定のところを除いた件数。

付表－１１－１ 移転立地と移転でない立地の状況（期別）

(件、%)

	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
移 転	144	159	145	176	168	169	133	172	164	161	175	198	169
移転でない	207	273	256	289	298	592	645	922	1028	1114	294	388	299
合 計	351	432	401	465	466	761	778	1,094	1,192	1,275	469	586	468
移転でない割合	59.0	63.2	63.8	62.2	63.9	77.8	82.9	84.3	86.2	87.4	62.7	66.2	63.9

注) 平成22年、23年上期、25年下期、26年上期、27年上期・下期は、現時点で未定のところを除いた件数。

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－１１－２ 移転立地と移転でない立地の状況（期別・電気業を除く）

(件、%)

	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
移 転	144	159	145	176	168	169	133	172	164	161	175	198	169
移転でない	203	268	256	279	266	335	220	305	331	349	280	377	288
合 計	347	427	401	455	434	504	353	477	495	510	455	575	457
移転でない割合	58.5	62.8	63.8	61.3	61.3	66.5	62.3	63.9	66.9	68.4	61.5	65.6	63.0

注) 平成22年、23年上期、25年下期、26年上期、27年上期・下期は、現時点で未定のところを除いた件数。

付表－１２－１ 工業団地内立地件数（期別）

	(件)													
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期	
全国合計	134	173	200	226	204	255	195	223	257	218	201	237	184	
北海道	4	5	7	5	3	20	10	12	11	12	7	5	8	
東北		12	1	16	6	5	7	8	8	4	6	6	4	
関東	20	31	27	29	26	22	26	33	37	31	23	27	32	
内陸	25	38	28	32	43	60	42	41	55	42	50	47	36	
臨海	20	13	19	17	18	28	20	19	21	26	14	17	11	
東北	21	15	35	33	33	32	22	28	27	22	24	15	19	
北陸		6	11	8	6	10	7	9	13	9	12	9	7	
近畿内陸	6	11	14	15	16	13	7	7	13	11	10	26	12	
近畿臨海	13	16	20	22	23	20	15	12	20	12	15	23	20	
山陰	4	2	4	6		8	7	6	2	7	5	3	6	
山陽	3	8	10	12	6	10	7	17	22	19	14	24	9	
四国	1	3	6	12	4	2	9	8	5	8	2	7	8	
北九州	7	5	11	11	15	18	11	19	18	7	11	19	9	
南九州	10	8	7	8	5	7	5	4	5	8	8	9	3	
北海道	4	5	7	5	3	20	10	12	11	12	7	5	8	
青森県		2		1	2		2	3	1	1	1	2		
岩手県		7	1	11	3	3	2	3	6	3	4	1	3	
宮城県	5	8	6	12	5	4	2	2	13	10	3	11	8	
秋田県		3		4	1	2	3	2	1		1	3	1	
山形県	5	4	2	6	5	1	2	7	4	2	7	2	14	
福島県	3	6	5	3	8	12	12	12	5	11	3	6	1	
茨城県	5	14	5	7	9	18	19	11	18	14	19	23	12	
栃木県	8	4	6	7	8	16	11	9	14	10	12	9	8	
群馬県	8	5	6	9	18	15	6	15	13	11	10	8	8	
埼玉県	5	4	7	9	6	7	9	9	12	9	7	8	2	
千葉県	6	8	6	6	10	9	8	9	5	10	5	2	5	
東京都	1		2		1		1						1	
神奈川県	8	1	4	2	2	11	3	1	4	7	2	7	3	
新潟県	7	13	14	8	8	5	10	12	15	8	10	8	9	
富山県			1	3	1	4	1	2	4	3	2	5		
石川県		4	4	4	3	3	4	7	5	3	9	3	2	
福井県		2	6	1	2	3	2	4	4	3	1	1	5	
山梨県	2	2	7		1	3	2	2	2	1	3		2	
長野県	2	13	4	9	8	10	3	4	8	6	6	7	6	
岐阜県	3	7	8	9	7	3	6	7	12	5	6	3	2	
静岡県	5	1	10	8	11	11	6	9	10	5	6	5	9	
愛知県	9	5	11	9	9	11	8	7	3	8	6	1	6	
三重県	4	2	6	7	6	7	2	5	2	4	6	6	2	
滋賀県	2	6	5	4	6	8	3	6	10	2	2	7	2	
京都府	1	1	6	5	6	2	3	1	3	4	4	13	4	
大阪府	3	3	1	2	4	3		3	3	3	1	1	5	
兵庫県	8	11	16	18	16	12	10	8	16	8	10	16	12	
奈良県	3	4	3	6	4	3	1		5	4	4	6	6	
和歌山県	2	2	3	2	3	5	5	1	1	1	4	6	3	
鳥取県	2		2	3		5	4	4		6	4	1	4	
島根県	2	2	2	3		3	3	2	2	1	1	2	2	
岡山県		2	4	4	1	1		2	7	3	6	7	2	
広島県	1	3	3	6	1	5	5	7	7	14	4	14	3	
山口県	2	3	3	2	4	4	2	8	8	2	4	3	4	
徳島県	1	1	3	3	2	1	3		1	1			1	
香川県		1		4			3	6		1	1	4	2	
愛媛県			1	2	2		2	1	3	2		2	3	
高知県		1	2	3	2	1	1	1	1	4	1	1	2	
福岡県	6	3	9	5	9	9	5	15	10	5	1	11	3	
佐賀県			2	3	3	2	3	2	3	2	1	4	2	
長崎県	1	1		2	2	5	1	1	3		3	1	2	
熊本県		2	2	4	1	3		1	1	3	1	2		
大分県		1	1	1	1	2	2	1	2		6	3	2	
宮崎県	6	6	3	1	1	1	3	1	1		4	3	2	
鹿児島県	3		2	3	3	3	2		3	3	2	3	1	
沖縄県	1							2		2	1	1		

注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－１２－２ 工業団地内立地件数（期別・電気業を除く）

	22年		23年		24年		25年		26年		27年		28年	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
全国合計	134	172	198	224	198	214	156	182	227	194	192	231	180	
北海道	4	5	7	5	3	10	6	7	7	7	6	5	8	
北東北		12	1	16	6	5	5	6	8	3	5	5	4	
南東北	20	30	25	28	26	21	22	24	31	26	21	25	31	
関東内陸	25	38	28	31	42	48	33	35	51	40	47	45	35	
関東臨海	20	13	19	17	17	27	16	17	21	26	14	17	11	
東海	21	15	35	33	33	30	19	27	25	21	23	15	18	
北陸		6	11	8	6	10	6	9	12	9	12	8	7	
近畿内陸	6	11	14	15	14	13	7	6	12	11	10	26	11	
近畿臨海	13	16	20	22	22	19	14	12	20	11	15	23	20	
山陰	4	2	4	6		8	5	5	2	6	5	3	6	
山陽	3	8	10	12	6	8	5	12	17	15	14	24	9	
四国	1	3	6	12	3		5	5	3	7	2	7	8	
九州	7	5	11	11	15	12	8	13	13	5	10	19	9	
北九州	10	8	7	8	5	3	5	4	5	7	8	9	3	
北海道	4	5	7	5	3	10	6	7	7	7	6	5	8	
青森県		2		1	2		1	1	1	1	1	2		
岩手県		7	1	11	3	3	1	3	6	2	3	1	3	
宮城県	5	8	6	11	5	4	2	2	13	10	2	10	8	
秋田県		3		4	1	2	3	2	1		1	2	1	
山形県	5	4	2	6	5	1	1	5	3	2	7	2	13	
福島県	3	6	4	3	8	12	12	8	4	8	2	6	1	
茨城県	5	14	5	7	9	11	16	8	14	12	16	21	12	
栃木県	8	4	6	7	8	13	7	8	14	10	12	9	7	
群馬県	8	5	6	8	17	14	5	14	13	11	10	8	8	
埼玉県	5	4	7	9	6	7	9	9	12	9	7	8	2	
千葉県	6	8	6	6	9	8	4	7	5	10	5	2	5	
東京都	1		2			1							1	
神奈川県	8	1	4	2	2	11	3	1	4	7	2	7	3	
新潟県	7	12	13	8	8	4	7	9	11	6	10	7	9	
富山県			1	3	1	4	1	2	4	3	2	5		
石川県		4	4	4	3	3	4	7	4	3	9	3	2	
福井県		2	6	1	2	3	1		4	3	1		5	
山梨県	2	2	7		1	3	2	2	2	1	3		2	
長野県	2	13	4	9	8	9	2	3	8	6	6	7	6	
岐阜県	3	7	8	9	7	3	5	7	12	4	6	3	2	
静岡県	5	1	10	8	11	11	6	9	9	5	6	5	9	
愛知県	9	5	11	9	9	10	6	6	3	8	6	1	5	
三重県	4	2	6	7	6	6	2	5	1	4	5	6	2	
滋賀県	2	6	5	4	6	8	3	5	9	2	2	7	2	
京都府	1	1	6	5	6	2	3	1	3	4	4	13	4	
大阪府	3	3	1	2	4	3		3	3	3	1	1	5	
兵庫県	8	11	16	18	16	11	9	8	16	8	10	16	12	
奈良県	3	4	3	6	2	3	1		5		4	6	5	
和歌山県	2	2	3	2	2	5	5	1	1		4	6	3	
鳥取県	2		2	3		5	3	3		6	4	1	4	
島根県	2	2	2	3		3	2	2	2		1	2	2	
岡山県		2	4	4	1	1		2	6	3	6	7	2	
広島県	1	3	3	6	1	4	3	3	6	10	4	14	3	
山口県	2	3	3	2	4	3	2	7	5	2	4	3	4	
徳島県	1	1	3	3	1		3		1	1			1	
香川県		1		4			1	3			1	4	2	
愛媛県			1	2	2			1	1	2		2	3	
高知県		1	2	3			1	1	1	4	1	1	2	
福岡県	6	3	9	5	9	8	5	10	7	4	1	11	3	
佐賀県			2	3	3	2	3	2	3	1	1	4	2	
長崎県	1	1		2	2	2			2		3	1	2	
熊本県		2	2	4	1	1		1	1	2	1	2		
大分県		1		1	1			1	1		5	3	2	
宮崎県	6	6	3	1	1	1	3	1	1		4	3	2	
鹿児島県	3		2	3	3	1	2		3	3	2	3	1	
沖縄県	1							2		2	1	1		

付表－１３－１ 工業団地内立地の割合（期別）

(件、%)

	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
全国合計	352	434	403	466	466	761	778	1,095	1,195	1,275	478	592	468
工業団地内	134	173	200	226	204	255	195	223	257	218	201	237	184
工業団地外	218	261	203	240	262	506	583	872	938	1,057	277	355	284
団地内割合	38.1	39.9	49.6	48.5	43.8	33.5	25.1	20.4	21.5	17.1	42.1	40.0	39.3

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－１３－２ 工業団地内立地の割合（期別・電気業を除く）

(件、%)

	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
全国合計	348	429	401	455	434	504	353	478	498	510	464	581	457
工業団地内	134	172	198	224	198	214	156	182	227	194	192	231	180
工業団地外	214	257	203	231	236	290	197	296	271	316	272	350	277
団地内割合	38.5	40.1	49.4	49.2	45.6	42.5	44.2	38.1	45.6	38.0	41.4	39.8	39.4

付表－１４－１ 地域別県外立地件数（期別）

	(件)												
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
全国合計	112	122	150	169	187	252	288	432	443	485	172	213	147
北海道	2		4	2	8	16	13	19	15	15	4	2	4
北海道	1	8	1	16	8	3	12	11	7	5	6	4	2
東北	12	13	21	14	15	12	16	26	36	32	18	15	13
関東内陸	28	27	27	29	37	57	80	119	151	143	43	56	33
関東臨海	19	12	13	18	16	34	18	22	28	37	18	15	18
東北	10	15	20	15	22	29	29	49	45	58	26	25	21
近畿内陸	5	13	13	20	11	20	13	20	28	29	11	22	11
近畿臨海	11	9	16	14	18	20	22	23	15	14	13	25	12
山陰	4	2	3	4		5	7	5	5	8	3	2	3
山陽	1	1	8	8	11	13	14	22	23	28	6	11	6
九州	5	5	4	8	5	1	11	20	17	24	3	2	5
北九州	7	10	11	13	17	24	27	54	38	46	8	19	9
北海道	6	4	5	7	13	12	21	39	26	43	7	10	5
北海道	2		4	2	8	16	13	19	15	15	4	2	4
青森県	1	2		1	1	1	4	4	1	3		1	1
岩手県		3	1	12	5	2	5	4	6	1	3	2	
宮城県	5	6	9	7	5	6		11	15	11	5	7	9
秋田県		3		4	2		3	3		1	3	1	1
山形県	2		3	1	1		2	2	4	2	5	1	1
福島県	2	4	5		6	5	9	7	13	10	4	4	1
茨城県	11	10	7	5	10	20	30	52	70	55	24	26	15
栃木県	2	6	4	8	6	18	21	22	34	42	10	12	8
群馬県	10	3	4	5	16	10	15	15	27	22	5	11	4
埼玉県	10	2	5	10	7	15	11	10	18	12	12	12	7
千葉県	5	8	6	6	6	11	5	11	6	16	5	1	9
東京都	4	2	2	2	3	8	2	1	4	9	1	2	2
神奈川県	3	3	4	6	3	1	5	6	4	9	4	3	2
新潟県		2		1		3	1	2	3		3	3	1
富山県	1	1	1		2	1	1	1	3	2	3	1	1
石川県			3	4	2	3	3	3	3	1		1	3
福井県	3	3	7	8	1	3	8	18	10	7	3	2	2
長野県	2	5	5	3	4	6	6	12	10	17	1	5	4
岐阜県		4	7	4	10	8	6	14	15	15	9	3	4
静岡県	2	4	5	2	5	9	7	10	13	19	5	10	1
愛知県	2	4	4	3	2	6	6	10	4	6	4	3	3
三重県	6	3	4	6	5	6	10	15	13	18	8	9	13
滋賀県	2	7	6	6	5	9	7	11	19	13	6	9	5
京都府	1	2	4	6	3	5	3	6	5	8	2	8	2
大阪府	1	1	1	1	2	1	1	1	2	2		1	2
兵庫県	9	7	13	11	13	13	14	12	11	9	11	20	8
奈良県	2	4	3	8	3	6	3	3	4	8	3	5	4
和歌山県	1	1	2	2	3	6	7	10	2	3	2	4	2
鳥取県	2		1	2		3	4	2	4	1	3	2	1
島根県	2	2	2	2		2	3	3	1	7			2
岡山県		1	4	3	5	1	5	8	8	11	4	7	2
広島県	1		1	4	2	6	3	6	7	10		3	2
山口県			3	1	4	6	6	8	8	7		1	2
徳島県	2		3	2	4		2	4	6	8	2		1
香川県		4	1	5			6	8	3	11			1
愛媛県	1	1			1	1	1	3	3			1	1
高知県	2			1			2	5	5	5	1		2
福岡県	5	7	5	6	12	8	10	20	9	22	4	11	4
佐賀県			3	3	2	6	5	15	8	8	1	3	1
長崎県	1	1	2	1	1	4	6	5	6	10	1	1	2
熊本県	1	1	3	4	8	6	9	19	14	16	1	1	2
大分県	1	2	1	3	2	6	6	14	15	6	2	4	2
宮崎県	2	2	2	3	1	1	4	11	3	9	2	2	1
鹿児島県	2	1			4	5	7	8	9	18	4	7	2
沖縄県	1						1	1					

注) 「県外企業件数」は、本社所在地とは異なる都道府県に立地した工場の件数。

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。



付表－１４－２ 地域別県外立地件数（期別・電気業を除く）

	(件)												
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
全国合計	111	120	149	164	165	155	123	153	165	170	166	208	144
北海道	2		4	2	6	1	2	4	5	1	3	2	4
東北	1	8	1	15	8	2	3	6	5	1	5	4	2
北東北	12	13	20	14	15	8	14	12	18	16	17	15	12
関東内陸	28	25	27	27	33	34	27	35	34	50	41	53	31
関東臨海	19	12	13	18	15	31	14	14	20	32	18	15	18
東海	10	15	20	15	22	21	11	22	20	22	25	25	21
北陸	1	3	4	1	5	6	3	2	8	2	6	4	5
近畿内陸	5	13	13	19	9	18	9	13	12	12	11	22	11
近畿臨海	11	9	16	14	17	13	17	12	9	8	13	25	12
山陰	4	2	3	4	4	4	5	3	4	2	3	2	3
山陽	1	1	8	8	6	5	3	11	11	9	6	11	6
四国	5	5	4	8	2		1	3	3	6	3	2	5
九州北	6	10	11	13	16	10	10	12	11	8	8	18	9
九州南	6	4	5	6	11	2	4	4	5	1	7	10	5
北海道	2		4	2	6	1	2	4	5	1	3	2	4
青森県	1	2			1			2		1		1	1
岩手県		3	1	12	5	2	1	2	5		2	2	
宮城県	5	6	9	7	5	5		2	8	4	4	7	9
秋田県		3		3	2		2	2			3	1	1
山形県	2		3	1	1		2	1	2	1	5	1	
福島県	2	4	4		6	3	9	3	7	6	4	4	1
茨城県	11	10	7	5	9	9	14	16	18	18	22	23	13
栃木県	2	6	4	8	6	12	4	8	8	12	10	12	8
群馬県	10	3	4	4	13	8	4	7	5	11	5	11	4
埼玉県	10	2	5	10	7	15	11	8	13	10	12	12	7
千葉県	5	8	6	6	5	8	1	5	3	13	5	1	9
東京都	4	2	2	2	3	8	2	1	4	9	1	2	2
神奈川県	4	2	2	2	3	8	2	1	4	9	1	2	2
新潟県	3	3	4	6	3		3	6	1	5	4	3	2
富山県		2		1		3	1	1	3		3	3	1
石川県	1	1			1	1	1	1	2	2	3	1	1
福井県			3		4	2	1		3				3
福山県	3	2	7	7	1		3	2	1	3	3	2	2
長野県	2	4	5	3	4	5	2	2	2	6	1	5	4
岐阜県		4	7	4	10	6	4	8	12	8	9	3	4
静岡県	2	4	5	2	5	6	2	5	3	9	5	10	1
愛知県	2	4	4	3	2	4	2	5	2	2	4	3	3
三重県	6	3	4	6	5	5	3	4	3	3	7	9	13
滋賀県	2	7	6	6	5	9	4	6	11	8	6	9	5
京都府	1	2	4	6	3	5	3	5	1	2	2	8	2
大阪府	1	1	1	1	2		1	1	1	2	1	1	2
兵庫県	9	7	13	11	13	10	11	8	7	5	11	20	8
奈良県	2	4	3	7	1	4	2	2	2	2	3	5	4
和歌山県	1	1	2	2	2	3	6	3	1	1	2	4	2
鳥取県	2		1	2		2	3	2	4	1	3	2	1
島根県	2	2	2	2		2	2	1	1	1			2
岡山県		1	4	3	3		1	3	3	4	4	7	2
広島県	1		1	4	1	2		2	4	2		3	2
山口県			3	1	2	3	2	6	4	3	2	1	2
徳島県	2		3	2	1			1	1		2		1
香川県		4	1	5			1	1	1	5		1	1
愛媛県	1	1			1			1	2			1	1
高知県	2			1						1	1		2
福岡県	5	7	5	6	11	5	5	8	5	7	4	10	4
佐賀県			3	3	2	1	3	2	2		1	3	1
長崎県	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
熊本県	1	1	3	3	6		1	3	3		1	1	2
大分県		2	1	3	2	3	1	2	3	1	2	4	2
宮崎県	2	2	2	3	1	1	2		2	1	2	2	1
鹿児島県	2	1			4	1	1				4	7	2
沖縄県	1							1					

注) 「県外企業件数」は、本社所在地とは異なる都道府県に立地した工場の件数。

付表－１５－１ 県外立地と県内立地の状況（期別）

(件、%)

	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
全国合計	352	434	403	466	466	761	778	1,095	1,195	1,275	478	592	468
県外立地	112	122	150	169	187	252	288	432	443	485	172	213	147
県内立地	240	312	253	297	279	509	490	663	752	790	306	379	321
県外割合	31.8	28.1	37.2	36.3	40.1	33.1	37.0	39.5	37.1	38.0	36.0	36.0	31.4

注) 「県外企業件数」は、本社所在地とは異なる都道府県に立地した工場の件数。

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－１５－２ 県外立地と県内立地の状況（期別・電気業を除く）

(件、%)

	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
全国合計	348	429	401	455	434	504	353	478	498	510	464	581	457
県外立地	111	120	149	164	165	155	123	153	165	170	166	208	144
県内立地	237	309	252	291	269	349	230	325	333	340	298	373	313
県外割合	31.9	28.0	37.2	36.0	38.0	30.8	34.8	32.0	33.1	33.3	35.8	35.8	31.5

注) 「県外企業件数」は、本社所在地とは異なる都道府県に立地した工場の件数。

付表－１６－１ 借地立地件数（期別）

	(件)													
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期	
全国合計	72	71	72	94	118	248	321	391	366	415	73	113	71	
北海道	2	1	2	2	3	33	24	34	13	13				
東北		4	2	11	6	5	17	14	10	9	4		6	
関東	4	4	5	7	8	11	25	28	38	34	6	11	6	
内陸	14	13	11	15	14	46	62	82	101	98	20	28	12	
臨海	5	4	5	4	5	10	11	19	11	12	2	4	5	
東北	13	8	15	19	12	22	36	37	42	63	7	13	11	
陸	2	2	1	1	8	6	5	10	11	5	2	5	4	
近畿内陸	4	9	5	4	13	13	15	21	22	20	6	14	4	
近畿臨海	11	8	10	9	19	18	14	11	14	12	8	13	6	
山陰			2	1		8	4	5	5	8	1			
山陽	1	3	2	2	9	10	21	17	15	21	1	1	3	
四国	3	3	4	9	7	14	24	28	34	30	5	3	8	
九州	6	5	4	6	8	33	38	61	28	46	9	17	4	
北九州	7	7	4	4	6	19	25	24	22	44	2	4	2	
北海道	2	1	2	2	3	33	24	34	13	13				
青森県					1	1	5	3	3	1				
岩手県		2	1	9	3	3	7	5	2	4	1		2	
宮城県		1	2	3	2	2	2	12	19	15		6	2	
秋田県		2	1	2	2	1	5	6	5	4	2		4	
山形県		1		2			8	1	2	5	3	2	2	
福島県	1	2	2	1	3	5	8	4	7	7	2	2	1	
茨城県	3	1	2		4	11	17	23	40	32	3	16	2	
栃木県	4	1	1	4		19	17	11	24	26	6	4	2	
群馬県	7	3	2	4	4	6	14	16	19	15	8	4	1	
埼玉県	3	1	2	1	1	5	2	9	6	5		1	2	
千葉県		1	3	2	2	3	6	10	4	5	2	2	1	
東京都				1										
神奈川県	2	2			2	2	3		1	2		1	2	
新潟県	3		1	1	3	4	7	11	10	7	1	1	1	
富山県	2	1		1	2	2	7	7	1	1		2	1	
石川県			1		2	2	2	1	7	2			2	
福井県		1			4	2	3	2	3	3	2	3	1	
山梨県		6	1	7	1	4	7	17	8	9	1	1	1	
長野県		2	5	5	6	6	7	15	10	16	2	3	6	
岐阜県	2	1	6	7	4	5	2	4	8	11	4	5	6	
静岡県		1	1	2	1	7	18	11	18	23	1	2	1	
愛知県	7	5	4	5	7	7	9	13	4	10	2	5	2	
三重県	4	1	4	5	3	7	9	9	12	19		1	2	
滋賀県	1	6	3	1	5	6	9	11	10	8	4	5	1	
京都府	1	1	2	1	5	2	2	6	2	6	1	3	1	
大阪府	3			3	4	5	1	3	1	2		1	2	
兵庫県	7	7	7	5	9	9	11	5	10	6	6	9	4	
奈良県	2	2	2	3	5	4	4	4	10	6	1	6	2	
和歌山県	1		3	1	6	4	2	3	3	4	2	3		
鳥取県			2	1		7	1	1	1		1			
島根県					1	1	3	4	4	8				
岡山県		2	1	1	4	3	8	7	6	8	1		2	
広島県	1	1	1	1	2	3	6	4	6	6			1	
山口県					3	4	7	6	3	7		1		
徳島県		2	3	4	6	7	7	8	8	13	1			
香川県	1	1			1	4	9	12	15	9		1	3	
愛媛県	1			1		1	6	4	6	4	2	1	4	
高知県	1		1	4		2	2	4	5	4	2	1	1	
福岡県	5	2	3	4	7	19	17	32	14	19	2	11	1	
佐賀県				1		5	3	14	1	8	1	2		
長崎県	1	2			7	7	13	10	8	10				
熊本県		3		3	3	9	12	10	12	21	1			
大分県		1	1	1	1	2	5	5	5	9	6	4	3	
宮崎県	1	3	1	1		2	2	7	3	12			1	
鹿児島県	3	1	2		3	8	9	4	7	11	1	4	1	
沖縄県	3						2	3						

注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－１６－２ 借地立地件数（期別・電気業を除く）

	(件)												
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
全国合計	70	67	72	89	96	83	54	84	79	101	68	108	64
北海道	2	1	2	2	1	3	1	5	1	4			
東北		4	2	10	6	3	4	8	4	1	3		4
関東	4	4	5	7	7	6	12	7	10	8	5	10	4
内陸	14	11	11	13	12	17	6	14	16	27	19	27	11
臨海	5	4	5	4	4	9	3	3	2	9	2	4	5
東北	13	8	15	19	11	8	4	9	10	6	7	13	10
陸	1	2	1	1	6	4	3	5	4	4	2	3	4
近畿内陸	4	9	5	4	13	7	5	9	5	6	6	14	4
近畿臨海	11	8	10	8	18	10	8	5	9	7	8	13	6
山陰			2	1		6		1	1		1		
山陽	1	3	2	2	4	1	1	2	8	9	1	1	3
四国	3	3	4	9	2	1	2	6	2	6	5	3	7
北九州	6	4	4	5	7	6	2	8	4	7	7	16	4
南九州	6	6	4	4	5	2	3	2	3	7	2	4	2
北海道	2	1	2	2	1	3	1	5	1	4			
青森県					1			1	2		1		
岩手県		2	1	9	3	3	3	4	1	1	1		2
宮城県		1	2	3	2	1		1	5	4		5	2
秋田県		2	1	1	2		1	3	1		1		2
山形県		1		2			2	1	1	1	3	2	1
福島県	1	2	2	1	3	3	6	2	2	1	1	2	2
茨城県	3	1	2		3		3	6	8	11	3	15	2
栃木県	4	1	1	4		8	1		3	4	6	4	1
群馬県	7	3	2	3	3	5		5	2	6	8	4	1
埼玉県	3	1	2	1	1	5		3	1	3		1	2
千葉県		1	3	2	1	2	1			4	2	2	1
東京都				1									
神奈川県	2	2			2	2	2		1	2		1	2
新潟県	3		1	1	2	2	4	5	2	2	1	1	1
富山県	1	1		1	1	2		2				2	1
石川県			1		1		2	1	2	2			2
福井県		1			4	2	1	2	2	2	2	1	1
山梨県		5	1	6	1	1	2	1	1	2		1	1
長野県		1	5	5	3	3		2	2	4	2	3	6
岐阜県	2	1	6	7	4	1		1	4		4	5	6
静岡県		1	1	2	1		2	3	1	2	1	2	1
愛知県	7	5	4	5	6	5	2	4	2	2	2	5	1
三重県	4	1	4	5		2		1	3	2		1	2
滋賀県	1	6	3	1	5	5	3	3	3	3	4	5	1
京都府	1	1	2	1	5	1	1	4	1	2	1	3	1
大阪府	3			3	4	3		3	1	2		1	2
兵庫県	7	7	7	4	9	6	7	2	6	4	6	9	4
奈良県	2	2		2	3	1	1	2	1	1	1	6	2
和歌山県	1	1	3	1	5	1	1		2	1	2	3	
鳥取県			2	1		5		1	1		1		
岡山県		2	1	1	2	1			3	3	1		2
広島県	1	1	1	1	1	1	1		4	3			1
山口県								2	1	3		1	
徳島県		2	3	4	1			1	1	2	1		
香川県	1	1			1		1	3		1		1	3
愛媛県	1			1				2	1	3	2	1	3
高知県	1		1	4		1	1				2	1	1
福岡県	5	2	3	3	6	6	1	5	3	7	1	10	1
佐賀県				1			1	1			1	2	
長崎県	1	1		3	2				1		1		
熊本県		3	1	1	1		1	2	2	4	5	4	
大分県		1	1	1				2					3
宮崎県	1	2	1	1		1						4	1
鹿児島県	3	1	2		3	1	2		1	3	1	4	1
沖縄県	2												

付表－１７－１ 借地立地の割合（期別）

	(%)												
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
全国合計	20.5	16.4	17.9	20.2	25.3	32.6	41.3	35.7	30.6	32.5	15.3	19.1	15.2
北海道	15.4	14.3	15.4	14.3	21.4	54.1	49.0	56.7	33.3	27.1			
北東北	0.0	19.0	66.7	35.5	26.1	29.4	56.7	60.9	43.5	42.9	36.4		40.0
南東北	12.1	8.3	11.6	14.3	16.0	18.3	36.8	31.1	37.3	36.2	12.2	19.6	10.2
関東内陸	21.2	14.3	17.7	21.7	18.7	30.5	35.2	29.9	29.5	33.0	18.3	25.0	15.8
関東臨海	13.5	12.5	14.3	11.4	15.6	18.2	28.2	36.5	18.0	17.4	5.4	9.1	13.5
東海	21.0	12.9	19.7	27.1	15.4	19.8	40.4	26.1	31.1	31.8	9.0	13.7	11.6
北陸	16.7	9.1	4.8	5.3	44.4	21.4	29.4	32.3	28.2	16.7	8.0	20.0	22.2
近畿内陸	16.0	25.0	15.6	10.3	40.6	31.0	40.5	39.6	34.4	32.3	24.0	28.0	13.3
近畿臨海	34.4	25.0	26.3	23.1	36.5	32.7	28.0	21.6	29.8	28.6	18.6	23.6	16.7
山陰	0.0	0.0	28.6	9.1		61.5	36.4	41.7	33.3	33.3	16.7		
山陽	20.0	16.7	14.3	11.1	50.0	33.3	55.3	37.0	27.3	28.4	5.0	2.6	13.0
四国	21.4	15.0	30.8	34.6	36.8	56.0	58.5	50.9	42.5	38.5	25.0	12.5	33.3
北九州	28.6	22.7	12.9	20.7	26.7	54.1	49.4	45.9	21.4	34.8	34.6	40.5	17.4
南九州	28.0	33.3	26.7	23.5	24.0	36.5	44.6	32.9	35.5	41.5	10.5	16.0	15.4
北海道	15.4	14.3	15.4	14.3	21.4	54.1	49.0	56.7	33.3	27.1			
青森県	0.0	0.0			14.3	20.0	71.4	50.0	37.5	20.0	50.0		
岩手県	0.0	20.0	100.0	39.1	23.1	33.3	50.0	50.0	22.2	44.4	20.0		40.0
宮城県	0.0	7.1	20.0	17.6	14.3	11.8	25.0	34.3	46.3	37.5		24.0	9.5
秋田県		25.0	50.0	33.3	66.7	33.3	55.6	85.7	83.3	57.1	50.0		57.1
山形県	0.0	12.5	0.0	20.0			57.1	12.5	18.2	41.7	27.3	40.0	13.3
福島県	25.0	22.2	28.6	16.7	21.4	19.2	27.6	20.0	30.4	31.8	25.0	25.0	20.0
茨城県	15.8	5.0	18.2	0.0	26.7	30.6	30.4	25.3	30.1	30.8	7.9	34.8	10.0
栃木県	30.8	6.7	8.3	33.3		39.6	47.2	26.2	35.8	36.6	28.6	21.1	13.3
群馬県	29.2	11.5	15.4	20.0	12.9	15.4	26.9	21.1	23.5	21.7	27.6	14.3	6.3
埼玉県	18.8	9.1	13.3	4.8	6.3	20.8	10.0	36.0	21.4	19.2		5.0	11.1
千葉県	0.0	8.3	27.3	18.2	16.7	20.0	60.0	43.5	19.0	18.5	18.2	22.2	9.1
東京都	0.0		0.0	100.0									
神奈川県	18.2	22.2	0.0	0.0	50.0	13.3	33.3		8.3	12.5		6.7	28.6
新潟県	33.3	0.0	5.3	6.3	20.0	26.7	41.2	40.7	37.0	35.0	5.9	5.6	5.6
富山県	40.0	11.1	0.0	12.5	50.0	22.2	0.0	41.2	10.0			16.7	25.0
石川県	0.0	0.0	16.7	0.0	25.0	25.0	28.6	12.5	43.8	14.3			28.6
福井県	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7	18.2	50.0	33.3	23.1	33.3	28.6	75.0	14.3
山梨県	0.0	85.7	9.1	63.6	33.3	80.0	43.8	45.9	30.8	47.4	10.0	25.0	16.7
長野県	0.0	8.7	33.3	0.0	38.5	26.1	43.8	53.6	28.6	47.1	18.2	20.0	31.6
岐阜県	28.6	10.0	27.3	50.0	19.0	29.4	14.3	16.0	22.2	29.7	19.0	31.3	28.6
静岡県	0.0	5.0	5.9	10.0	4.3	14.0	54.5	25.0	40.0	31.9	4.5	6.1	3.4
愛知県	31.8	20.0	17.4	25.0	28.0	24.1	33.3	28.9	14.8	25.0	8.3	17.9	7.1
三重県	33.3	14.3	28.6	31.3		20.0	46.7	32.1	44.4	38.8		5.6	11.8
滋賀県	10.0	46.2	23.1	7.1	50.0	30.0	52.9	42.3	40.0	28.6	33.3	31.3	12.5
京都府	20.0	16.7	18.2	8.3	41.7	20.0	20.0	46.2	11.1	28.6	16.7	18.8	16.7
大阪府	42.9	0.0	0.0	42.9	44.4	45.5	25.0	27.3	14.3	25.0		25.0	25.0
兵庫県	35.0	29.2	25.9	17.2	26.5	26.5	28.2	19.2	29.4	24.0	20.0	20.9	16.0
奈良県	20.0	11.8	0.0	15.4	30.0	41.7	40.0	28.6	47.6	46.2	14.3	33.3	12.5
和歌山県	20.0	33.3	60.0	33.3	66.7	40.0	28.6	21.4	50.0	44.4	25.0	37.5	
鳥取県	0.0		0.0	0.0		70.0	16.7	16.7	20.0		20.0		
島根県	0.0	0.0	66.7	20.0		33.3	60.0	66.7	40.0	47.1			
岡山県		40.0	16.7	14.3	57.1	37.5	50.0	58.3	33.3	34.8	12.5		22.2
広島県	33.3	11.1	20.0	12.5	50.0	21.4	50.0	25.0	31.6	18.8			11.1
山口県	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	50.0	70.0	33.3	16.7	36.8		16.7	
徳島県	0.0	40.0	50.0	66.7	66.7	77.8	63.6	61.5	30.8	43.3	25.0		
香川県	25.0	12.5	0.0	0.0	33.3	36.4	47.4	46.2	50.0	42.9		9.1	42.9
愛媛県	25.0	0.0	0.0	16.7		33.3	100.0	57.1	50.0	30.8	40.0	12.5	50.0
高知県	25.0	0.0	50.0	100.0		100.0	40.0	44.4	41.7	28.6	25.0	33.3	16.7
福岡県	31.3	18.2	17.6	25.0	33.3	61.3	47.2	53.3	30.4	35.2	15.4	44.0	8.3
佐賀県			0.0	25.0		55.6	27.3	70.0	5.9	38.1	50.0	33.3	
長崎県	25.0	66.7	0.0	0.0		53.8	65.0	38.5	28.6	41.7			
熊本県	0.0	42.9	33.3	42.9	30.0	64.3	63.2	43.5	52.2	60.0	33.3		
大分県	0.0	12.5	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	18.5	12.5	27.3	85.7	44.4	75.0
宮崎県	11.1	30.0	20.0	20.0		13.3	18.2	41.2	27.3	42.9			16.7
鹿児島県	33.3	25.0	28.6	0.0	30.0	34.8	40.9	14.3	25.0	27.5	12.5	30.8	25.0
沖縄県	75.0						50.0	60.0					

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－１７－２ 借地立地の割合（期別・電気業を除く）

	(%)												
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
全国合計	20.1	15.6	18.0	19.6	22.1	16.5	15.3	17.6	15.9	19.8	14.7	18.6	14.0
北海道	15.4	14.3	15.4	14.3	9.1	18.8	9.1	29.4	7.7	30.8			
北東北	0.0	19.0	66.7	33.3	27.3	23.1	33.3	61.5	30.8	9.1	33.3		30.8
南東北	12.1	8.5	12.2	14.6	14.3	12.0	24.5	13.7	19.6	17.8	10.6	18.9	7.1
関東内陸	21.5	12.4	17.7	19.7	16.9	17.0	9.0	14.9	14.0	25.5	18.1	24.8	15.1
関東臨海	13.5	12.5	14.3	11.4	12.9	17.3	10.0	9.1	4.5	15.3	5.4	9.1	13.5
東海	21.0	12.9	19.7	27.1	14.3	8.6	8.9	9.9	14.1	7.2	9.1	13.7	10.6
北陸	9.1	9.1	4.8	5.3	37.5	16.0	23.1	20.0	17.4	18.2	8.3	13.0	22.2
近畿内陸	16.0	25.0	15.6	10.5	43.3	19.4	19.2	27.3	14.7	20.0	24.0	28.0	13.8
近畿臨海	34.4	25.0	26.3	21.1	35.3	21.3	18.6	14.3	23.7	21.2	18.6	23.6	16.7
山陰	0.0	0.0	28.6	9.1		54.5	0.0	0.0	12.5		16.7		
山陽	20.0	16.7	14.3	11.1	30.8	6.3	9.1	8.0	26.7	28.1	5.3	2.6	13.0
四国	21.4	15.0	30.8	34.6	16.7	20.0	22.2	54.5	16.7	23.1	25.0	13.0	30.4
北九州	30.0	19.0	12.9	18.5	24.1	25.0	10.5	25.0	13.8	38.9	29.2	39.0	17.4
南九州	25.0	30.0	26.7	26.7	22.7	12.5	23.1	18.2	16.7	29.2	10.5	16.0	15.4
北海道	15.4	14.3	15.4	14.3	9.1	18.8	9.1	29.4	7.7	30.8			
青森県	0.0	0.0		0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	50.0		50.0		
岩手県	0.0	20.0	100.0	39.1	23.1	33.3	42.9	57.1	14.3	20.0	25.0		40.0
宮城県	0.0	7.1	20.0	18.8	14.3	8.3	0.0	8.3	29.4	26.7		21.7	9.5
秋田県		25.0	50.0	20.0	66.7	0.0	25.0	100.0	50.0		33.3		40.0
山形県	0.0	12.5	0.0	20.0	0.0	0.0	33.3	20.0	25.0	25.0	27.3	40.0	7.7
福島県	25.0	22.2	33.3	16.7	21.4	13.0	23.1		16.7	7.7	14.3	25.0	
茨城県	16.7	5.0	18.2	0.0	21.4	0.0	12.5	19.4	19.0	33.3	8.6	34.9	11.1
栃木県	30.8	6.7	8.3	33.3	0.0	25.0	9.1		12.5	21.1	28.6	21.1	7.1
群馬県	29.2	11.5	15.4	16.7	10.7	15.6	0.0	16.1	7.4	17.6	27.6	14.3	6.3
埼玉県	18.8	9.1	13.3	4.8	6.3	20.8	0.0	15.8	4.3	12.5		5.0	11.1
千葉県	0.0	8.3	27.3	18.2	9.1	16.7	20.0			21.1	18.2	22.2	9.1
東京都	0.0		0.0	100.0		0.0							
神奈川県	18.2	22.2	0.0	0.0	50.0	13.3	28.6		8.3	12.5		6.7	28.6
新潟県	33.3	0.0	5.6	6.3	14.3	15.4	30.8	23.8	11.1	15.4	5.9	5.9	5.6
富山県	25.0	11.1	0.0	12.5	33.3	22.2	0.0	18.2				16.7	25.0
石川県	0.0	0.0	16.7	0.0	14.3	0.0	33.3	12.5	28.6	20.0			28.6
福井県	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7	20.0	33.3	33.3	25.0	40.0	28.6	50.0	14.3
山梨県	0.0	83.3	9.1	60.0	33.3	50.0	25.0	16.7	14.3	40.0		25.0	16.7
長野県	0.0	4.5	33.3	0.0	38.5	16.7	0.0	22.2	14.3	26.7	18.2	20.0	31.6
岐阜県	28.6	10.0	27.3	50.0	19.0	7.7	0.0	6.3	14.8		19.0	31.3	28.6
静岡県	0.0	5.0	5.9	10.0	4.3	0.0	12.5	8.8	5.3	5.9	4.5	6.1	3.4
愛知県	31.8	20.0	17.4	25.0	25.0	18.5	13.3	13.3	10.5	7.7	8.3	17.9	3.7
三重県	33.3	14.3	28.6	31.3	0.0	18.2	0.0	9.1	50.0	22.2		5.6	11.8
滋賀県	10.0	46.2	23.1	7.1	50.0	26.3	27.3	23.1	20.0	25.0	33.3	31.3	12.5
京都府	20.0	16.7	18.2	8.3	41.7	11.1	11.1	36.4	7.7	16.7	16.7	18.8	16.7
大阪府	42.9	0.0	0.0	42.9	44.4	33.3	0.0	27.3	16.7	25.0		25.0	25.0
兵庫県	35.0	29.2	25.9	14.3	26.5	19.4	20.6	11.8	22.2	20.0	20.0	20.9	16.0
奈良県	20.0	11.8	0.0	16.7	37.5	12.5	16.7	22.2	16.7	16.7	14.3	33.3	13.3
和歌山県	20.0	33.3	60.0	33.3	62.5	14.3	16.7		40.0	20.0	25.0	37.5	
鳥取県	0.0		0.0	0.0		62.5	0.0	20.0	20.0		20.0		
島根県	0.0	0.0	66.7	20.0		33.3	0.0						
岡山県		40.0	16.7	14.3	40.0	0.0	0.0		30.0	30.0	12.5		22.2
広島県	33.3	11.1	20.0	12.5	33.3	0.0	16.7		33.3	20.0			11.1
山口県	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	25.0	0.0	14.3	12.5	42.9		16.7	
徳島県	0.0	40.0	50.0	66.7	25.0		0.0	50.0	50.0	50.0	25.0		
香川県	25.0	12.5	0.0	0.0	50.0	0.0	33.3	75.0		11.1		9.1	42.9
愛媛県	25.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0		66.7	16.7	42.9	40.0	12.5	42.9
高知県	25.0	0.0	50.0	100.0		100.0	33.3			25.0	33.3	33.3	16.7
福岡県	31.3	18.2	17.6	21.4	30.0	42.9	8.3	21.7	20.0	43.8	8.3	41.7	8.3
佐賀県			0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0			50.0	33.3	
長崎県	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		33.3				
熊本県	0.0	42.9	33.3	50.0	25.0	0.0	25.0	50.0	33.3	40.0	33.3	44.4	75.0
大分県		12.5	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	40.0		83.3		16.7
宮崎県	11.1	22.2	20.0	20.0	0.0	14.3	0.0						16.7
鹿児島県	33.3	25.0	28.6	0.0	33.3	16.7	50.0		14.3	42.9	12.5	30.8	25.0
沖縄県	66.7				0.0		0.0						

付表－１８－１ 業種別工場立地件数（期別）

	(件)												(%)	
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期	前年同期 増減率
全業種合計	352	434	403	466	466	761	778	1,095	1,195	1,275	478	592	468	-2.1
地方資源型	130	148	139	150	141	157	116	186	171	168	143	168	147	2.8
雑貨型	47	51	49	49	56	55	50	60	51	59	41	74	55	34.1
基礎素材型	51	60	53	55	51	65	57	64	69	66	64	60	41	-35.9
加工組立型	118	166	157	196	183	226	128	166	206	214	213	276	213	0.0
製造業合計	346	425	398	450	431	503	351	476	497	507	461	578	456	-1.1
食料品	83	88	77	78	77	98	58	109	97	81	73	93	81	11.0
飲料・たばこ・飼料	13	13	18	28	21	14	16	14	19	11	9	15	15	66.7
繊維工業(※1)(※2)(※3)	5	9	8	5	5	16	3	14	4	13	12	18	6	-50.0
木材・木製品	8	16	11	12	19	12	12	25	26	25	19	26	24	26.3
家具・装備品	1	1	1	4	7	8	4	3	1	6	1	5	5	400.0
パルプ・紙	11	12	17	10	8	8	15	14	10	21	13	5	12	-7.7
印刷	7	7	8	6	3	5	8	12	10	6	3	10	7	133.3
化学工業	26	23	34	22	28	37	17	28	37	32	32	39	12	-62.5
石油・石炭製品		2	3	5	4	2	3	3	1	1	2	0	2	0.0
プラスチック製品	28	26	31	28	26	31	22	30	20	37	27	39	30	11.1
ゴム製品	7	6	5	5	8	6	9	7	5	4	2	7	2	0.0
皮革					2		0	0	2	1	0	3	0	
窯業・土石製品	10	10	8	17	11	9	12	10	15	17	17	11	9	-47.1
鉄鋼業	14	17	10	20	16	21	26	26	22	22	20	11	15	-25.0
非鉄金属	11	18	6	8	3	5	11	7	9	11	10	10	12	20.0
金属製品	29	43	54	46	49	79	31	53	62	66	65	85	69	6.2
はん用機械(※4)	9	12	5	23	27	9	7	14	19	14	20	21	17	-15.0
生産用機械(※5)	25	22	23	38	28	40	31	30	38	38	43	72	41	-4.7
業務用機械(※6)	8	12	15	13	17	14	10	12	16	8	11	10	7	-36.4
(旧)一般機械(※7)	-	-	-	-	-	-	58	0	0	0	0	0	0	
電子・デバイス(※8)	9	13	10	21	24	14	11	11	10	5	10	9	9	-10.0
電気機械	15	20	17	18	9	17	12	13	21	22	15	20	18	20.0
情報通信機械(※9)		2	1	5	1	2	0	2	2	3	5	1	4	-20.0
輸送用機械	23	42	32	32	28	51	26	31	38	58	44	58	48	9.1
(旧)精密機械(※10)	-	-	-	-	-	-	58	0	0	0	0	0	0	
その他の製造業(※11)	4	11	4	6	10	5	7	8	13	5	8	10	11	37.5
(旧)武器製造業(※12)	-	-	-	-	-	-	58	0	0	0	0	0	0	
電気業	4	5	2	11	32	257	425	617	697	765	14	11	11	-21.4
ガス業	2	4	3	5	3	1	2	2	1	3	3	3	1	-66.7
熱供給業			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

- 注) 平成19年11月改定、平成20年4月適用の日本標準産業分類に伴い、平成19年以前のデータを以下のとおり調整。
- ※1 旧日本標準産業分類上の「繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）」「衣服・その他の繊維製品製造業」については「繊維工業」に編入となったため、平成15年上期から平成19年下期までの値については「繊維工業」に合算している。
- ※2 「炭素繊維製造業」は「窯業土石」から「繊維工業」に移動したため平成15年上期から平成19年下期までのデータについては「窯業土石」に含み、平成20年上期以降については「繊維工業」に含んでいる。
- ※3 「化学繊維製造業」については「繊維工業」に含む。
- ※4～7 旧日本標準産業分類においては「一般機械器具製造業」と分類しており、今回の改正により「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」に分かれたので併記することとする。
- ※6 「武器製造業」「計量器・測定器・分析機器・試験器製造業」「測量機械器具製造業」「医療用機械器具・医療用品製造業」「理化学機械器具製造業」「光学機械器具・レンズ製造業」については「業務用機械器具製造業」に含む。
- ※8 「光ディスク・磁気ディスク・磁気テープ製造業」は「電気機械器具製造業」から「電子部品デバイス」に移動したため、平成15年上期から平成19年下期までのデータについては「電気機械器具製造業」に含み、平成20年上期以降については「電子部品デバイス電子回路製造業」に含む。
- ※9 「ビデオ機器製造業」「デジタルカメラ製造業」は「電気機械器具製造業」から「情報通信機械器具製造業」に移動したため、平成15年上期から平成19年下期までのデータについては「電気機械器具製造業」に含み、平成20年上期以降については「情報通信機械器具製造業」に含む。
- ※10 旧日本標準産業分類上の「精密機械」から「眼鏡製造業」「時計・同部分品製造業」を除いたものを併記することとする。
- ※11 「眼鏡製造業」「時計・同部分品製造業」については「その他の製造業」に含む。
- ※12 「武器製造業」については、新日本標準産業分類上で「業務用機械」に分類されるため、旧分類上のデータを併記することとする。
- ※ 上記を踏まえ全業種合計、地方資源型、雑貨型、基礎素材型、加工組立型、製造業合計の値を変更。
- ※ 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－１８－２ 業種別工場立地件数（期別・電気業を除く）

	(件)												(%)	
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期	前年同期 増減率
全業種合計	348	429	401	455	434	504	353	478	498	510	464	581	457	-1.5
地方資源型	130	148	139	150	141	157	116	186	171	168	143	168	147	2.8
雑貨型	47	51	49	49	56	55	51	60	51	59	41	74	55	34.1
基礎素材型	51	60	53	55	51	65	60	64	69	66	64	60	41	-35.9
加工組立型	118	166	157	196	183	226	124	166	206	214	213	276	213	
製造業合計	346	425	398	450	431	503	351	476	497	507	461	578	456	-1.1
食料品	83	88	77	78	77	98	58	109	97	81	73	93	81	11.0
飲料・たばこ・飼料	13	13	18	28	21	14	16	14	19	11	9	15	15	66.7
繊維工業(※1)(※2)(※3)	5	9	8	5	5	16	3	14	4	13	12	18	6	-50.0
木材・木製品	8	16	11	12	19	12	12	25	26	25	19	26	24	26.3
家具・装備品	1	1	1	4	7	8	4	3	1	6	1	5	5	400.0
パルプ・紙	11	12	17	10	8	8	14	14	10	21	13	5	12	-7.7
印刷	7	7	8	6	3	5	9	12	10	6	3	10	7	133.3
化学工業	26	23	34	22	28	37	18	28	37	32	32	39	12	-62.5
石油・石炭製品		2	3	5	4	2	3	3	1	1	2		2	
プラスチック製品	28	26	31	28	26	31	22	30	20	37	27	39	30	11.1
ゴム製品	7	6	5	5	8	6	9	7	5	4	2	7	2	
皮革					2				2	1		3		
窯業・土石製品	10	10	8	17	11	9	13	10	15	17	17	11	9	-47.1
鉄鋼業	14	17	10	20	16	21	26	26	22	22	20	11	15	-25.0
非鉄金属	11	18	6	8	3	5	13	7	9	11	10	10	12	20.0
金属製品	29	43	54	46	49	79	31	53	62	66	65	85	69	6.2
はん用機械(※4)	9	12	5	23	27	9	6	14	19	14	20	21	17	-15.0
生産用機械(※5)	25	22	23	38	28	40	28	30	38	38	43	72	41	-4.7
業務用機械(※6)	8	12	15	13	17	14	10	12	16	8	11	10	7	-36.4
(旧)一般機械(※7)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電子・デバイス(※8)	9	13	10	21	24	14	11	11	10	5	10	9	9	-10.0
電気機械	15	20	17	18	9	17	12	13	21	22	15	20	18	20.0
情報通信機械(※9)		2	1	5	1	2		2	2	3	5	1	4	-20.0
輸送用機械	23	42	32	32	28	51	26	31	38	58	44	58	48	9.1
(旧)精密機械(※10)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の製造業(※11)	4	11	4	6	10	5	7	8	13	5	8	10	11	37.5
(旧)武器製造業(※12)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電気業														
ガス業	2	4	3	5	3	1	2	2	1	3	3	3	1	-66.7
熱供給業														

- 注) 平成19年11月改定、平成20年4月適用の日本標準産業分類に伴い、平成19年以前のデータを以下のとおり調整。
- ※1 旧日本標準産業分類上の「繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）」「衣服・その他の繊維製品製造業」については「繊維工業」に編入となったため、平成15年上期から平成19年下期までの値については「繊維工業」に合算している。
- ※2 「炭素繊維製造業」は「窯業土石」から「繊維工業」に移動したため平成15年上期から平成19年下期までのデータについては「窯業土石」に含み、平成20年上期以降については「繊維工業」に含んでいる。
- ※3 「化学繊維製造業」については「繊維工業」に含む。
- ※4～7 旧日本標準産業分類においては「一般機械器具製造業」と分類しており、今回の改正により「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」に分かれたので併記することとする。
- ※6 「武器製造業」「計量器・測定器・分析機器・試験器製造業」「測量機械器具製造業」「医療用機械器具・医療用品製造業」「理化学機械器具製造業」「光学機械器具・レンズ製造業」については「業務用機械器具製造業」に含む。
- ※8 「光ディスク・磁気ディスク・磁気テープ製造業」は「電気機械器具製造業」から「電子部品デバイス」に移動したため、平成15年上期から平成19年下期までのデータについては「電気機械器具製造業」に含み、平成20年上期以降については「電子部品デバイス電子回路製造業」に含む。
- ※9 「ビデオ機器製造業」「デジタルカメラ製造業」は「電気機械器具製造業」から「情報通信機械器具製造業」に移動したため、平成15年上期から平成19年下期までのデータについては「電気機械器具製造業」に含み、平成20年上期以降については「情報通信機械器具製造業」に含む。
- ※10 旧日本標準産業分類上の「精密機械」から「眼鏡製造業」「時計・同部分品製造業」を除いたものを併記することとする。
- ※11 「眼鏡製造業」「時計・同部分品製造業」については「その他の製造業」に含む。
- ※12 「武器製造業」については、新日本標準産業分類上で「業務用機械」に分類されるため、旧分類上のデータを併記することとする。
- ※ 上記を踏まえ全業種合計、地方資源型、雑貨型、基礎素材型、加工組立型、製造業合計の値を変更。



付表－１８－３ 件数全製造業比（期別）

(%)

	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
地方資源型	36.9	34.1	34.5	32.2	30.3	20.6	14.9	17.0	14.3	13.2	29.9	28.4	31.4
雑貨型	13.4	11.8	12.2	10.5	12.0	7.2	6.4	5.5	4.3	4.6	8.6	12.5	11.8
基礎素材型	14.5	13.8	13.2	11.8	10.9	8.5	7.3	5.8	5.8	5.2	13.4	10.1	8.8
加工組立型	33.5	38.2	39.0	42.1	39.3	29.7	16.5	15.2	17.2	16.8	44.6	46.6	45.5

注) 平成19年11月改定、平成20年4月適用の日本標準産業分類に伴い、平成19年以前のデータを以下のとおり修正。  
「衣服」を「雑貨型」から「地方資源型」の「繊維工業」に統合。  
旧日本標準産業分類で「加工組立型」の「精密機械」の「眼鏡製造業」「時計・同部分品製造業」は「その他の製造業」に移ったため、「雑貨型」とする。  
旧日本標準産業分類で「雑貨型」の「その他製造業」の「武器製造業」は「業務用機械」に移ったため、「加工組立型」とする。

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－１８－４ 件数全製造業比（期別・電気業を除く）

(%)

	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
地方資源型	37.4	34.5	34.7	33.0	32.5	31.2	32.9	38.9	34.3	32.9	30.8	28.9	32.2
雑貨型	13.5	11.9	12.2	10.8	12.9	10.9	14.4	12.6	10.2	11.6	8.8	12.7	12.0
基礎素材型	14.7	14.0	13.2	12.1	11.8	12.9	17.0	13.4	13.9	12.9	13.8	10.3	9.0
加工組立型	33.9	38.7	39.2	43.1	42.2	44.8	35.1	34.7	41.4	42.0	45.9	47.5	46.6

注) 平成19年11月改定、平成20年4月適用の日本標準産業分類に伴い、平成19年以前のデータを以下のとおり修正。  
「衣服」を「雑貨型」から「地方資源型」の「繊維工業」に統合。  
旧日本標準産業分類で「加工組立型」の「精密機械」の「眼鏡製造業」「時計・同部分品製造業」は「その他の製造業」に移ったため、「雑貨型」とする。  
旧日本標準産業分類で「雑貨型」の「その他製造業」の「武器製造業」は「業務用機械」に移ったため、「加工組立型」とする。

地方資源型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
雑貨型	家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
基礎素材型	化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

付表－１９－１ 業種別工場立地敷地面積（期別）

	(h a)												(%)	
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期	前年同期 増減率
全業種合計	499	573	423	600	713	2429	2649	4878	3537	3558	570	638	624	9.4
地方資源型	142	167	155	206	189	176	147	306	213	164	167	214	175	4.5
雑貨型	42	38	38	68	53	44	49	82	47	58	37	65	55	48.7
基礎素材型	133	76	60	74	100	59	70	70	138	68	82	73	79	-4.4
加工組立型	176	251	167	188	252	216	155	193	198	288	233	247	250	7.5
製造業合計	493	532	419	536	594	496	421	651	596	578	520	600	559	7.6
食料品	94	78	74	94	102	113	60	138	106	77	68	94	70	2.5
飲料・たばこ・飼料	19	15	23	24	19	15	12	21	20	14	14	21	23	68.9
繊維工業(※1)(※2)(※3)	5	18	7	4	3	10	3	8	2	8	8	24	6	-24.2
木材・木製品	7	33	21	34	33	25	40	82	48	21	42	62	43	1.0
家具・装備品	0	0	1	10	5	8	2	2	0	11	1	2	1	4.7
パルプ・紙	6	17	24	16	10	4	12	16	13	22	16	3	14	-10.8
印刷	4	4	5	2	1	2	7	14	9	4	1	9	6	446.4
化学工業	31	21	46	34	69	41	25	39	76	42	54	52	47	-14.3
石油・石炭製品		4	1	4	5	1	2	5	1	3	2		2	4.5
プラスチック製品	26	24	24	43	32	22	28	42	21	38	22	37	39	76.6
ゴム製品	5	3	3	8	8	7	9	19	6	1	6	2	1	-89.9
皮革				2					1	0		1		
窯業・土石製品	11	6	4	34	21	9	20	41	25	21	19	10	19	-1.0
鉄鋼業	89	38	8	24	24	16	32	22	25	16	14	7	22	63.2
非鉄金属	13	14	6	11	3	2	11	4	36	6	12	14	7	-38.2
金属製品	15	42	54	35	47	84	28	45	53	61	61	77	66	7.3
はん用機械(※4)	4	18	2	30	33	3	5	10	12	9	37	29	10	-72.2
生産用機械(※5)	16	11	14	26	75	35	25	19	24	45	33	46	57	76.2
業務用機械(※6)	8	7	15	8	24	6	16	14	15	14	5	5	9	70.1
(旧)一般機械(※7)	-	-	-	-	-	-	60							
電子・デバイス(※8)	17	32	34	22	21	13	29	13	8	4	20	9	29	41.5
電気機械	14	16	15	25	4	11	14	18	35	57	22	15	22	2.9
情報通信機械(※9)		0	0	3	0	1		4	0	4	12	1	5	-61.7
輸送用機械	101	124	34	40	48	62	39	68	51	95	43	65	52	22.7
(旧)精密機械(※10)	-	-	-	-	-	-	60							
その他の製造業(※11)	7	7	4	5	6	5	4	4	9	4	7	16	8	21.4
(旧)武器製造業(※12)	-	-	-	-	-	-	60							
電気業	5	30	1	29	107	1932	2223	4227	2941	2973	49	38	64	31.3
ガス業	1	12	2	34	12	1	5	1	0	7	1	1	0	-68.0
熱供給業														

- 注) 平成19年11月改定、平成20年4月適用の日本標準産業分類に伴い、平成19年以前のデータを以下のとおり調整。
- ※1 旧日本標準産業分類上の「繊維工業(衣服その他の繊維製品を除く)」「衣服・その他の繊維製品製造業」については「繊維工業」に編入となったため、平成15年上期から平成19年下期までの値については「繊維工業」に合算している。
- ※2 「炭素繊維製造業」は「窯業土石」から「繊維工業」に移動したため平成15年上期から平成19年下期までのデータについては「窯業土石」に含み、平成20年上期以降については「繊維工業」に含んでいる。
- ※3 「化学繊維製造業」については「繊維工業」に含む。
- ※4～7 旧日本標準産業分類においては「一般機械器具製造業」と分類しており、今回の改正により「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」に分かれたので併記することとする。
- ※6 「武器製造業」「計量器・測定器・分析機器・試験器製造業」「測量機械器具製造業」「医療用機械器具・医療用品製造業」「理化学機械器具製造業」「光学機械器具・レンズ製造業」については「業務用機械器具製造業」に含む。
- ※8 「光ディスク・磁気ディスク・磁気テープ製造業」は「電気機械器具製造業」から「電子部品デバイス」に移動したため、平成15年上期から平成19年下期までのデータについては「電気機械器具製造業」に含み、平成20年上期以降については「電子部品デバイス電子回路製造業」に含む。
- ※9 「ビデオ機器製造業」「デジタルカメラ製造業」は「電気機械器具製造業」から「情報通信機械器具製造業」に移動したため、平成15年上期から平成19年下期までのデータについては「電気機械器具製造業」に含み、平成20年上期以降については「情報通信機械器具製造業」に含む。
- ※10 旧日本標準産業分類上の「精密機械」から「眼鏡製造業」「時計・同部分品製造業」を除いたものを併記することとする。
- ※11 「眼鏡製造業」「時計・同部分品製造業」については「その他の製造業」に含む。
- ※12 「武器製造業」については、新日本標準産業分類上で「業務用機械」に分類されるため、旧分類上のデータを併記することとする。
- ※ 上記を踏まえ全業種合計、地方資源型、雑貨型、基礎素材型、加工組立型、製造業合計の値を変更。
- ※ 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－１９－２ 業種別工場立地敷地面積（期別・電気業を除く）

	(h a)												前年同期 増減率 (%)	
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期		28年 上期
全業種合計	495	543	421	570	606	497	426	651	596	585	521	601	560	7.4
地方資源型	142	167	155	206	189	176	147	306	213	164	167	214	175	4.5
雑貨型	42	38	38	68	53	44	49	82	47	58	37	50	55	48.7
基礎素材型	133	76	60	74	100	59	72	70	138	68	82	73	79	-4.4
加工組立型	176	251	167	188	252	216	153	193	198	288	233	247	250	7.5
製造業合計	493	532	419	536	594	496	421	651	596	578	520	584	559	7.6
食料品	94	78	74	94	102	113	60	138	106	77	68	94	70	2.5
飲料・たばこ・飼料	19	15	23	24	19	15	12	21	20	14	14	21	23	68.9
繊維工業(※1)(※2)(※3)	5	18	7	4	3	10	3	8	2	8	8	24	6	-24.2
木材・木製品	7	33	21	34	33	25	40	82	48	21	42	62	43	1.0
家具・装備品	0	0	1	10	5	8	2	2	0	11	1	2	1	4.7
パルプ・紙	6	17	24	16	10	4	12	16	13	22	16	3	14	-10.8
印刷	4	4	5	2	1	2	7	14	9	4	1	9	6	446.4
化学工業	31	21	46	34	69	41	25	39	76	42	54	52	47	-14.3
石油・石炭製品		4	1	4	5	1	2	5	1	3	2		2	4.5
プラスチック製品	26	24	24	43	32	22	28	42	21	38	22	37	39	76.6
ゴム製品	5	3	3	8	8	7	9	19	6	1	6	2	1	-89.9
皮革				2	2				1	0		1		
窯業・土石製品	11	6	4	34	21	9	20	41	25	21	19	10	19	-1.0
鉄鋼業	89	38	8	24	24	16	32	22	25	16	14	7	22	63.2
非鉄金属	13	14	6	11	3	2	13	4	36	6	12	14	7	-38.2
金属製品	15	42	54	35	47	84	27	45	53	61	61	77	66	7.3
はん用機械(※4)	4	18	2	30	33	3	4	10	12	9	37	29	10	-72.2
生産用機械(※5)	16	11	14	26	75	35	24	19	24	45	33	46	57	76.2
業務用機械(※6)	8	7	15	8	24	6	16	14	15	14	5	5	9	70.1
(旧)一般機械(※7)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子・デバイス(※8)	17	32	34	22	21	13	29	13	8	4	20	9	29	41.5
電気機械	14	16	15	25	4	11	14	18	35	57	22	15	22	2.9
情報通信機械(※9)		0	0	3	0	1		4	0	4	12	1	5	-61.7
輸送用機械	101	124	34	40	48	62	39	68	51	95	43	65	52	22.7
(旧)精密機械(※10)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業(※11)	7	7	4	5	6	5	4	4	9	4	7		8	21.4
(旧)武器製造業(※12)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気業												16		
ガス業	1	12	2	34	12	1	5	1	0	7	1	1	0	-68.0
熱供給業														

- 注) 平成19年11月改定、平成20年4月適用の日本標準産業分類に伴い、平成19年以前のデータを以下のとおり調整。
- ※1 旧日本標準産業分類上の「繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）」「衣服・その他の繊維製品製造業」については「繊維工業」に編入となったため、平成15年上期から平成19年下期までの値については「繊維工業」に合算している。
- ※2 「炭素繊維製造業」は「窯業土石」から「繊維工業」に移動したため平成15年上期から平成19年下期までのデータについては「窯業土石」に含み、平成20年上期以降については「繊維工業」に含んでいる。
- ※3 「化学繊維製造業」については「繊維工業」に含む。
- ※4～7 旧日本標準産業分類においては「一般機械器具製造業」と分類しており、今回の改正により「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」に分かれたので併記することとする。
- ※6 「武器製造業」「計量器・測定器・分析機器・試験器製造業」「測量機械器具製造業」「医療用機械器具・医療用品製造業」「理化学機械器具製造業」「光学機械器具・レンズ製造業」については「業務用機械器具製造業」に含む。
- ※8 「光ディスク・磁気ディスク・磁気テープ製造業」は「電気機械器具製造業」から「電子部品デバイス」に移動したため、平成15年上期から平成19年下期までのデータについては「電気機械器具製造業」に含み、平成20年上期以降については「電子部品デバイス電子回路製造業」に含む。
- ※9 「ビデオ機器製造業」「デジタルカメラ製造業」は「電気機械器具製造業」から「情報通信機械器具製造業」に移動したため、平成15年上期から平成19年下期までのデータについては「電気機械器具製造業」に含み、平成20年上期以降については「情報通信機械器具製造業」に含む。
- ※10 旧日本標準産業分類上の「精密機械」から「眼鏡製造業」「時計・同部分品製造業」を除いたものを併記することとする。
- ※11 「眼鏡製造業」「時計・同部分品製造業」については「その他の製造業」に含む。
- ※12 「武器製造業」については、新日本標準産業分類上で「業務用機械」に分類されるため、旧分類上のデータを併記することとする。
- ※ 上記を踏まえ全業種合計、地方資源型、雑貨型、基礎素材型、加工組立型、製造業合計の値を変更。

付表－１９－３ 敷地面積全製造業比（期別）

(%)

	22年	22年	23年	23年	24年	24年	25年	25年	26年	26年	27年	27年	28年
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
地方資源型	28.5	29.1	36.6	34.3	26.5	7.3	5.5	6.3	6.0	4.6	29.3	33.5	28.0
雑貨型	8.4	6.6	8.9	11.4	7.4	1.8	1.9	1.7	1.3	1.6	6.5	10.2	8.9
基礎素材型	26.7	13.3	14.3	12.3	14.0	2.4	2.6	1.4	3.9	1.9	14.4	11.5	12.6
加工組立型	35.2	43.8	39.4	31.4	35.3	8.9	5.9	4.0	5.6	8.1	40.8	38.8	40.1

注) 平成19年11月改定、平成20年4月適用の日本標準産業分類に伴い、平成19年以前のデータを以下のとおり修正。  
「衣服」を「雑貨型」から「地方資源型」の「繊維工業」に統合。  
旧日本標準産業分類で「加工組立型」の「精密機械」の「眼鏡製造業」「時計・同部分品製造業」は「その他の製造業」に移ったため、「雑貨型」とする。  
旧日本標準産業分類で「雑貨型」の「その他製造業」の「武器製造業」は「業務用機械」に移ったため、「加工組立型」とする。

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－１９－４ 敷地面積全製造業比（期別・電気業を除く）

(%)

	22年	22年	23年	23年	24年	24年	25年	25年	26年	26年	27年	27年	28年
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
地方資源型	28.7	30.7	36.7	36.1	31.2	35.5	34.5	47.0	35.7	28.0	32.1	35.6	31.3
雑貨型	8.5	6.9	8.9	12.0	8.8	8.8	11.6	12.6	7.9	10.0	7.2	8.3	9.9
基礎素材型	26.9	14.0	14.4	12.9	16.5	12.0	16.9	10.8	23.2	11.6	15.8	12.2	14.0
加工組立型	35.5	46.2	39.5	33.0	41.6	43.5	35.8	29.6	33.2	49.2	44.7	41.2	44.7

注) 平成19年11月改定、平成20年4月適用の日本標準産業分類に伴い、平成19年以前のデータを以下のとおり修正。  
「衣服」を「雑貨型」から「地方資源型」の「繊維工業」に統合。  
旧日本標準産業分類で「加工組立型」の「精密機械」の「眼鏡製造業」「時計・同部分品製造業」は「その他の製造業」に移ったため、「雑貨型」とする。  
旧日本標準産業分類で「雑貨型」の「その他製造業」の「武器製造業」は「業務用機械」に移ったため、「加工組立型」とする。

付表－２０ 主な業種小分類別工場立地件数（期別）

		(件)													
		22年	22年	23年	23年	24年	24年	25年	25年	26年	26年	27年	27年	28年	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
09	食料品	83	88	77	78	77	98	58	109	97	81	73	93	81	
090	管理、補助的経済活動を行う事業所														
091	畜産食料品	13	13	8	7	12	11	5	10	13	8	13	11	9	
092	水産食料品	17	12	14	14	22	14	11	22	11	16	11	14	20	
093	野菜缶詰・果実缶詰	9	7	1	3	5	5	5	5	7	6	5	2	2	
094	調味料	6	5	4	3	3	7	2	4	3	3	4	6	6	
095	糖類	1			1	3							2		
096	精穀・製粉	4	3	2	8	2	3	2	3	4	1		7		
097	パン・菓子類	13	12	12	10	12	10	5	22	16	14	13	13	13	
098	動植物油脂	1	1	2	1	1			1	1	2	1	2	1	
099	その他の食料品	19	35	34	31	17	48	33	42	42	31	26	36	30	

		(件)													
		22年	22年	23年	23年	24年	24年	25年	25年	26年	26年	27年	27年	28年	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
16	化学工業	26	23	34	22	28	37	17	28	37	32	32	39	12	
160	管理、補助的経済活動を行う事業所														
161	化学肥料		1					4	2	1		1			
162	無機化学工業	2	2	6	1	6	3	2	3	3	2	3	2	1	
163	有機化学工業	3	4	4	4	5	4	3	5	12	7	2	9		
164	油脂加工製品・石けん・合成洗剤	6	6	4	1	3	6	1	4	3	3	3	10	2	
165	医薬品	8	5	8	7	6	5	5	7	9	7	13	8	6	
166	化粧品・歯磨・その他化粧品	4	1	1	1	4	5	1	4	2	6	1	5	2	
169	その他の化学工業	3	4	11	8	4	14	1	3	7	7	9	5	1	

		(件)													
		22年	22年	23年	23年	24年	24年	25年	25年	26年	26年	27年	27年	28年	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
18	プラスチック製品	28	26	31	28	26	31	22	30	20	37	27	39	29	
180	管理、補助的経済活動を行う事業所														
181	プラスチック板・棒・管	1	2	5	2	2	1	8	4	1	6	1	2	2	
182	プラスチックフィルム・シート	2	6	4	2	2	3	7	3	6	3	7	7	4	
183	工業用プラスチック製品	5	4	6	6	13	8	4	5	3	6	5	7	8	
184	発泡・強化プラスチック製品	1	3		1	2	5	1	1		4		6	1	
185	プラスチック成形材料	4	2	3	5	3	2		4		5	5	4	3	
189	その他のプラスチック製品	15	9	13	12	4	12	2	13	10	13	9	12	11	

		(件)													
		22年	22年	23年	23年	24年	24年	25年	25年	26年	26年	27年	27年	28年	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
22	鉄鋼業	14	17	10	20	16	21	26	26	22	22	20	11	15	
220	管理、補助的経済活動を行う事業所														
221	製鉄業		1			2	2	17	7		2				
222	製鋼・製鋼圧延業	2		1				1	6	2		1		2	
223	製鋼を行わない鋼材	7	1	4	6	4	5	6	1	6	7	7	5	4	
224	表面処理鋼材	1			2	2	7	2	1	1	4			1	
225	鉄素形材	1	4	2	2	7	4	1	4	4	1	2	4	4	
229	その他の鉄鋼	3	11	3	10	1	3	1	6	9	8	10	2	4	

		(件)													
		22年	22年	23年	23年	24年	24年	25年	25年	26年	26年	27年	27年	28年	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
24	金属製品	29	43	54	46	49	79	31	53	62	66	65	85	69	
240	管理、補助的経済活動を行う事業所														
241	ブリキ缶・その他のめっき板	3	1	2	1		1	4		1					
242	洋食器・刃物	1	2	1	9	1	6	1	5	5	4	1	7	3	
243	暖房装置・配管工事用付属品	3	1	4	3	2	4		1	3	3	4	6	3	
244	建設用・建築用金属	7	8	14	12	16	30	14	13	23	31	28	37	23	
245	金属素形材製品	2	15	5	6	18	12	5	12	10	12	17	20	20	
246	金属被覆・彫刻業	5	5	7	2	7	6	4	3	5	9	3	9	9	
247	金属線製品	1	2	2	2		1					1		1	
248	ボルト・ナット・リベット	4	4	3	2	2	4		3	4	1	2	2	7	
249	その他の金属	3	5	16	9	3	15	3	16	11	6	9	4	3	

		(件)													
		22年	22年	23年	23年	24年	24年	25年	25年	26年	26年	27年	27年	28年	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
25	はん用機械	9	12	5	23	27	9	7	14	19	14	20	21	17	
250	管理、補助的経済活動を行う事業所														
251	ボイラ・原動機	1		1			1			1	1	1	1		
252	ポンプ・圧縮機器	3	6	0	3	4		2	4	4	4	2	1	1	
253	一般産業用機械・装置	2	2	0	7	11		3	4	5	4	6	8	10	
259	その他のはん用機械	3	4	4	13	12	8	2	6	9	5	11	11	6	
26	生産用機械	25	22	23	38	28	40	31	30	38	38	43	72	41	
260	管理、補助的経済活動を行う事業所														
261	農業用機械			1		1	1	2		3	1	1	2	1	
262	建設機械・鉱山機械	1	1	5	3	7	6	5	3	2	8	5	6	2	
263	繊維機械		1		1		1			2		3	1		
264	生活関連産業用機械	6	1		5	1	3	4	7	3	4	5	2	2	
265	基礎素材産業用機械	1	2	2	1	1		3	1	1		2	1	1	
266	金属加工機械	7	5	2	5	5	15	8	8	10	6	9	28	12	
267	半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置	2	2	3	2	3				3	2	2	6	4	
269	その他の生産用機械	8	10	10	21	10	14	9	11	14	17	16	26	19	
27	業務用機械	8	12	15	13	17	14	10	12	16	8	11	10	7	
270	管理、補助的経済活動を行う事業所														
271	事務用機械器具			1			3		1	1			1		
272	サービス用・娯楽用機械器具	2	2		3	1	3	2	1	1	1		3	1	
273	計量器・測定器・分析機器・試験器	2	3	2	3	9	4	2	2	6	2	4	4	2	
274	医療用機械器具・医療用品	1	4	8	4	6	4	4	7	5	5	5	1	4	
275	光学機械器具・レンズ製造	3		2	3	1		2	1	3		2	1		
276	武器製造		3												
(26)	(旧)一般機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(261)	(旧)ボイラ・原動機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(262)	(旧)農業機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(263)	(旧)建設機械・鉱山機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(264)	(旧)金属加工機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(265)	(旧)繊維機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(266)	(旧)特殊産業用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(267)	(旧)一般産業機械・装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(268)	(旧)事務用・サービス用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(269)	(旧)その他の機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注) 旧日本標準産業分類においては「一般機械器具製造業」と分類しており、今回の改正により「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」に分かれたので併記することとする。

		(件)													
		22年	22年	23年	23年	24年	24年	25年	25年	26年	26年	27年	27年	28年	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
31	輸送用機械	23	41	32	32	28	51	26	31	38	58	44	58	48	
310	管理、補助的経済活動を行う事業所														
311	自動車・同部品	17	34	25	25	25	40	19	23	29	43	28	40	34	
312	鉄道車両・同部品		2	1			1		2	1	1	2	3	1	
313	船舶製造・修理業	2	1		5	1	2		1	3	5	5	5	3	
314	航空機・同付属品	1	2	4	2		3	6	5	2	4	7	8	4	
315	産業用運搬車両・同部品	3	2	1			3			2	3	1	1	4	
319	その他の輸送用機械			1		2	2	1		1	2	1	1		

付表－２１－１ 業種別県外立地件数（期別）

	(件、%)												
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
はん用機械	3	6	1	9	9	2	4	6	4	3	9	10	2
生産用機械	6	7	6		13	9	8	3	8	9	11	18	7
業務用機械	2	4	5	1	10	2	4	5	5	6	2	4	1
(旧)一般機械	-	-	-	-	-	-	17						
金属製品	12	8	20	16	10	20	11	15	14	23	20	32	21
食料品	22	21	22	30	27	25	17	24	36	20	19	29	32
輸送用機械	7	10	10	9	9	14	10	14	14	19	17	16	14
プラスチック	9	13	15	14	16	11	7	13	8	16	15	20	15
はん用機械	2.7	4.9	0.7	5.3	4.8	0.8	1.4	1.4	0.9	0.6	5.2	4.7	1.4
生産用機械	5.4	5.7	4.0	0.0	7.0	3.6	2.8	0.7	1.8	1.9	6.4	8.5	4.8
業務用機械	1.8	3.3	3.3	0.6	5.3	0.8	1.4	1.2	1.1	1.2	1.2	1.9	0.7
(旧)一般機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	10.7	6.6	13.3	9.5	5.3	7.9	3.8	3.5	3.2	4.7	11.6	15.0	14.3
食料品	19.6	17.2	14.7	17.8	14.4	9.9	5.9	5.6	8.1	4.1	11.0	13.6	21.8
輸送用機械	6.3	8.2	6.7	5.3	4.8	5.6	3.5	3.2	3.2	3.9	9.9	7.5	9.5
プラスチック	8.0	10.7	10.0	8.3	8.6	4.4	2.4	3.0	1.8	3.3	8.7	9.4	10.2
県外立地件数 全業種合計	112	122	150	169	187	252	288	432	443	485	172	213	147

注) 「県外企業件数」は、本社所在地とは異なる都道府県に立地した工場の件数。

表下段は、全県外企業件数に占める業種別県外企業件数の割合(%)。

注) 旧日本標準産業分類においては「一般機械器具製造業」と分類しており、今回の改正により「はん用口機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」に分かれたので併記することとする。

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－２１－２ 業種別県外立地件数（期別・電気業を除く）

	(件、%)												
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
はん用機械	3	6	1	9	9	2	3	6	4	3	9	10	2
生産用機械	6	7	6		13	9	8	3	8	9	11	18	7
業務用機械	2	4	5	1	10	2	4	5	5	6	2	4	1
(旧)一般機械	-	-	-	-	-	-							
金属製品	12	8	20	16	10	20	10	15	14	23	20	32	21
食料品	22	21	22	30	27	25	17	24	36	20	19	29	32
輸送用機械	7	10	10	9	9	14	10	14	14	19	17	16	14
プラスチック	9	13	15	14	16	11	7	13	8	16	15	20	15
はん用機械	2.7	5.0	0.7	5.5	5.5	1.3	2.4	3.9	2.4	1.8	5.4	4.8	1.4
生産用機械	5.4	5.8	4.0	0.0	7.9	5.8	6.5	2.0	4.8	5.3	6.6	8.7	4.9
業務用機械	1.8	3.3	3.4	0.6	6.1	1.3	3.3	3.3	3.0	3.5	1.2	1.9	0.7
(旧)一般機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	10.8	6.7	13.4	9.8	6.1	12.9	8.1	9.8	8.5	13.5	12.0	15.4	14.6
食料品	19.8	17.5	14.8	18.3	16.4	16.1	13.8	15.7	21.8	11.8	11.4	13.9	22.2
輸送用機械	6.3	8.3	6.7	5.5	5.5	9.0	8.1	9.2	8.5	11.2	10.2	7.7	9.7
プラスチック	8.1	10.8	10.1	8.5	9.7	7.1	5.7	8.5	4.8	9.4	9.0	9.6	10.4
県外立地件数 全業種合計	111	120	149	164	165	155	123	153	165	170	166	208	144

注) 「県外企業件数」は、本社所在地とは異なる都道府県に立地した工場の件数。

表下段は、全県外企業件数に占める業種別県外企業件数の割合(%)。

注) 旧日本標準産業分類においては「一般機械器具製造業」と分類しており、今回の改正により「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」に分かれたので併記することとする。

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－２２ 業種別立地地点選定理由（平成２８年上期）

		(件)																			
		合計	原材料等の入手の便	市場への近接性	関連企業への近接性	人材・労働力の確保	本社・他の自社工場への近接性	流通業・対事業所サービス業への近接性	国・地方自治体の助成	地方自治体の誠意・積極性・迅速性	経営者等の個人的つながり	他企業との共同立地	工業団地である	地価	工業用水の確保	高速道路を利用できる	空港・湾岸・鉄道等を利用できる	周辺環境からの制約が少ない	学術研究機関の充実（産学共同等）	その他	
最も重視した	全業種合計	183	7	18	11	15	58		11	5	3		8	13	2	4	1	10	1	16	
	食料品	34	2	3		3	10		3	1	1		2	3	1		1			3	
	飲料・たばこ・飼料	7	2				4														1
	繊維工業	3		1	1		1														
	木材・木製品	12	1	2	1	2	2		1		1				1						
	家具・装備品	1																			1
	パルプ・紙	5				1	2			1				1							
	印刷	4		1			3														
	化学工業	3					3														
	石油・石炭製品	1		1																	
	プラスチック製品	9		1			5		3												
	ゴム製品																				
	皮革																				
	窯業・土石製品	2		1			1														
	鉄鋼業	4		2			2														
	非鉄金属	5				1	2		1												1
	金属製品	30		4	1	1	7			1	1		3	3		1		5			3
	はん用機械	9		1			3		1	1			2					1			1
	生産用機械	14		1	2	3	4											1		1	2
	業務用機械	3				1	1														1
電子・デバイス	3			1		1										1					
電気機械	3					1		1												1	
情報通信機械	2			1										1							
輸送用機械	17			3	2	6							4							2	
その他の製造業	7		1	1					1				1			2				1	
電気業	5	2						1					1							1	
ガス業																					
熱供給業																					
重視した	全業種合計	617	27	36	32	51	77	11	48	39	13	1	71	64	13	54	3	45	2	30	
	食料品	109	10	8	5	14	7	5	8	8	2	1	10	9	7	8		4			3
	飲料・たばこ・飼料	13	1	3		1			1	2			1	3			1				
	繊維工業	9				1			2	2					1	1					1
	木材・木製品	36	5		3	4	3		3	2			7	3		2		4			3
	家具・装備品	4	1			1			1					1							
	パルプ・紙	22	1			1	2		3				3	4		4		2	1		1
	印刷	10	1		1	1	2						1	1		3					
	化学工業	19			1	3	2		1	1			3	3				2			3
	石油・石炭製品	4				1	1						1			1		1			
	プラスチック製品	51	1	3	1	2	6	1	5	7	3		4	6	2	4		5			1
	ゴム製品																				
	皮革																				
	窯業・土石製品	13		1	2	1	1		1	1			2			2					2
	鉄鋼業	23		2	2	1	3	2	1	1			2	3		3		2			1
	非鉄金属	16	1	1	1	2	2		1		1			3		3		1			
	金属製品	85	1	8	5	7	12		7	2	4		15	9	4	4	1	8			2
	はん用機械	22		1	4	1	3				1		2	3		2		4			1
	生産用機械	48		1	3	6	8		2	3			6	3		7	1	3		1	4
	業務用機械	8				1	2		2	1			2								
電子・デバイス	9		1	1	1	1		1	1			1	1		1						
電気機械	17		1	1	3	4			1	1		1	1		2		1			1	
情報通信機械	4				1			1							1					1	
輸送用機械	57		4	2	4	12		7	3			6	7		5		4			3	
その他の製造業	19	1	2		1	3		1	3	1		2	3		1					1	
電気業	16					1						1	1				3			2	
ガス業	3	4						1				1		3				1			
熱供給業																					

注）主な選定理由を３つ以内で選び、最も重視した理由があれば、更にその中から四つだけ選んだ。  
最も重視した理由と重視した理由とを合わせた数が、全体の選定理由数。





付表-23-2 地域・業種別立地件数（平成28年上期・電気業を除く）

	(件)																																		
	製造業等	地方資源	雑貨	基礎素材	加工組立	製造業計	食料	飲料	繊維工業	木材	家具	パルプ紙	印刷	化学工業	石油石炭	プラスチック	ゴム製品	皮革	窯業土石	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	はん用機	生産用機	業務用機	電子デバ	電気機械	情報通信	輸送機械	その他製	ガス	熱供給業			
全国合計	457	147	55	41	213	456	81	15	6	24	5	12	7	12	2	30	2	9	15	12	69	17	41	7	9	18	4	48	11	1					
北海道	12	7			5	12	6	1													2	2	1												
東北	13	9	1		3	13	4		5							1					2	2	1												
関東	56	17	7	4	28	56	10	1	3	1	1	2				2		2	2	2	12	2	5	2	2	3		1	4	2					
関西	73	18	7	3	45	73	9	4	1	2		2		1		5	1			2	14	11	11	2	7		1	8	1						
東海	37	12	4	6	14	36	10		1	1		2	2	1		3			1	2	3	6	8	7	3		1	20	1	3					
東北	94	19	10	9	56	94	9	2	2	3	3									3	14	3	2	2	3										
近畿	29	11	5	3	10	29	5	4	1	1		1	1			3			2	2	5	2	2	2		1	1	1	1						
近畿	36	18	2	5	11	36	11	2	1	1		3				1			3	2	5	1	1	1		1		2							
山陰	7	1		2	4	7		1												1	1	1	2					1							
山陽	23	3	11	2	7	23	1		2			2	1			8				1	1	1	3	3		1	1	1	1						
四国	23	12	1		10	23	3	1	3		5										5	3	3	1				1							
九州	23	7	3	3	10	23	5	1	1	1						3			1	1	1	1	2			2		4							
北九州	13	10	1	1	1	13	6	1	1	2						1					1	1													
北海道	12	7			5	12	6	1														2	1					1	1						
青森県	3	2			1	3	1			1													1												
岩手県	5	4			1	5	3			1												1	1												
宮城県	21	9	2	1	9	21	8			1		1				1						5	1		2			1							
秋田県	5	3	1		1	5				3												1													
山形県	13	5	2	1	5	13		1	2	1	1	1							1	1	1	1	2	1	1										
福島県	4	1			3	4																1	1												
茨城県	18	8	3	1	6	18	4		1	1			2			3					1	1	4						1						
栃木県	14	2	2		10	14	1			1						1						4	1	1	1				3						
群馬県	16	1	1	2	12	16	1									1				2		5	1	1		1	3		2						
埼玉県	18	3	3	1	11	18	3					2	1		1						1	1	1	1			3	1	5	1					
千葉県	11	5		4	2	11	4			1											1	1	1												
東京都	1				1	7	3							1							1	1									1				
神奈川県	7	4	1	1	7	7	4									1				1	1	1													
新潟県	18	3	3	1	11	18	2									1				1	1	5		2				1	3	2					
富山県	4			1	3	4							1									2	1												
石川県	7	1	1		5	7	1															1	1	2			2								
福井県	7	2	2	2	1	7	1			1				1		2					1	1	1								1				
山梨県	6	2	1		3	6	2									1						1													
長野県	19	5			14	19		4														3		6	1	1				2					
岐阜県	21	5	2	1	13	21	3			1	2		2			1	1		1	1	5	2	2		1				3						
静岡県	5	2	4		18	29	1	1	1							1	1				3	5	3	3					6						
愛知県	27	3	5	2	17	27	3			1						1	1				1	2	1	2	2	1	1		8		3				
三重県	17	6	1	2	8	17	2		1	1						1					2	2	1	1					3						
滋賀県	8	2	2	2	2	8	2						1			2				1	1	1													
京都府	6	3		1	2	6	2					1									1	1	1												
大阪府	8	4			4	8	3															2	1	1											
兵庫県	25	12	2	4	7	25	7	1	1	1				2		1				2	3	1	1			1		2							
奈良県	15	6	3		6	15	1	4	1			1				1					4	1	1							1					
和歌山県	3	2		1	3	3	1		1				1									4	1												
鳥取県	5	1		2	2	5		1													1	1	1						1						
島根県	2				2	2																		2											
岡山県	9		7	1	1	9						2				5					1						1				1				
広島県	9	2	4		3	9			2							3							3									1			
山口県	5	1		1	3	5	1						1									1	1												
徳島県	3	3				3				1		2	1																						
香川県	7	1	1		5	7	2			1		2										4									1	1			
愛媛県	7	5			2	7	2			1												1		1											
高知県	6	3			3	6	1			1																									
福岡県	12	3	1	2	6	12	3							1	1	1							1	2			2			1					
佐賀県	3	1	1		1	3	1									1						1													
長崎県	4	1	1	1	1	4	1							1																	1				
熊本県	3	3				3	3																												
大分県	4	2			2	4	4												1												2				
宮崎県	4	5		1		6	2	1	1		1											1													
鹿児島県	4	2	1		1	4	1			1													1												
沖縄県																		1																	





付表－２５ 地域別研究所立地件数（期別）

	(件)													
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期	
全国合計	8	9	3	2	7	11	7	8	3	4	14	3	13	
北海道		1						1			1			
北東北		1									1			
南東北											2			
関東内陸	1		2			3	2			1	1		1	
関東臨海	2	2	1		1	3	3	1			3	2	7	
東海	1	1			2	3			1	1			4	
北陸									1		1			
近畿内陸	1				2	2	1	4					1	
近畿臨海	3			1	2				1		1			
山陰											1			
山陽		1										1		
四国							1	1		1				
北九州		3		1				1		1		1		
南九州								1			2			

付表－２６ 都道府県別研究所立地件数

	(件)													
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期	
全国合計	8	9	3	2	7	11	7	8	3	4	14	3	13	
北海道								1			1			
青森県		1												
岩手県											1			
宮城県											1			
秋田県														
山形県											1			
福島県	1		1			1	1				1			
茨城県														
栃木県														
群馬県														
埼玉県	1					1					2		2	
千葉県							1	1			1			
東京都						1	1	1						
神奈川県	1	2	1		1	1	2				2		5	
新潟県														
富山県									1		1			
石川県														
福井県														
山梨県				1		1	1			1			1	
長野県														
岐阜県					1	1							1	
静岡県	1	1			1				1				1	
愛知県							1			1			1	
三重県	1				2	1							2	
滋賀県														
京都府					1		1	3					1	
大阪府	2				1	1			1		1			
兵庫県														
奈良県						1			1					
和歌山県	1													
鳥取県											1			
島根県														
岡山県		1									1			
広島県														
山口県														
徳島県							1	1						
香川県										1				
愛媛県														
高知県			3											
福岡県														
佐賀県					1					1	1			
長崎県								1			2			
熊本県														
大分県														
宮崎県														
鹿児島県														
沖縄県														

付表－２７ 地域別工場敷地内に研究開発機能を付設する予定件数（期別）

	(件)													
	22年	22年	23年	23年	24年	24年	25年	25年	26年	26年	27年	27年	28年	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
合 計	90	102	83	96	92	96	81	112	101	94	109	105	74	
北海道	5	3	6	4	1	3	1	3	2	1	1	1	1	
北東北	1	3		2	5	1	2	6	1	4	1			
南東北	8	9	4	7	8	7	10	12	10	12	9	6	8	
関東内陸	12	17	8	11	19	14	12	20	24	9	26	19	11	
関東臨海	15	7	6	8	14	13	9	15	16	15	12	9	13	
東海	14	17	20	19	11	22	13	15	10	14	19	17	11	
北陸	4	6	3	3	4	5	3	3	4	6	7	6	3	
近畿内陸	8	8	6	14	12	5	10	9	7	7	11	12	7	
近畿臨海	12	7	10	6	5	6	13	6	11	7	9	15	9	
山陰	1		1	3		5		2	3	1	3	1	2	
山陽	1	5	3	5	2	2	1	6	7	2	2	8	3	
四国	3	8	1	3	1	1	2	5	3	5	4	3	2	
北九州	1	7	6	7	6	6	2	6	1	4	5	4	3	
南九州	5	5	9	4	4	6	3	4	2		1	4	1	

付表－２８－１ 機能別工場敷地内に研究開発機能を付設する予定件数

	(件、%)													
	22年	22年	23年	23年	24年	24年	25年	25年	26年	26年	27年	27年	28年	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
基礎研究	19	20	17	20	16	14	17	22	18	18	22	28	13	
応用研究	21	21	20	21	20	16	19	15	26	20	24	26	14	
開発研究	77	88	71	86	80	87	70	92	87	82	97	92	64	
合 計	90	102	83	96	92	96	81	112	101	94	109	105	74	
基礎研究	5.4	4.6	4.2	4.3	3.4	1.8	2.2	2.0	1.5	1.4	4.6	4.7	2.8	
応用研究	6.0	4.8	5.0	4.5	4.3	2.1	2.4	1.4	2.2	1.6	5.0	4.4	3.0	
開発研究	21.9	20.3	17.6	18.5	17.2	11.4	9.0	8.4	7.3	6.4	20.3	15.5	13.7	
合 計	25.6	23.5	20.6	20.6	19.7	12.6	10.4	10.2	8.5	7.4	22.8	17.7	15.8	

注) 全立地件数に占める割合

注) 研究種別は以下の通り

基礎研究： 特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。

応用研究： 基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。

開発研究： 基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入、又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－２８－２ 機能別工場敷地内に研究開発機能を付設する予定件数（電気業を除く）

	(件、%)													
	22年	22年	23年	23年	24年	24年	25年	25年	26年	26年	27年	27年	28年	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
基礎研究	19	20	17	20	16	11	17	22	17	18	22	26	13	
応用研究	21	21	20	20	20	14	19	14	25	19	24	25	14	
開発研究	77	88	71	86	80	84	71	89	86	81	97	90	64	
合 計	90	102	83	95	92	92	81	109	98	92	109	103	74	
基礎研究	5.5	4.7	4.2	4.4	3.7	2.2	4.8	4.6	3.4	3.5	4.7	4.5	2.8	
応用研究	6.0	4.9	5.0	4.4	4.6	2.8	5.4	2.9	5.0	3.7	5.2	4.3	3.1	
開発研究	22.1	20.5	17.7	18.9	18.4	16.7	20.1	18.6	17.3	15.9	20.9	15.5	14.0	
合 計	25.9	23.8	20.7	20.9	21.2	18.3	22.9	26.2	19.7	18.0	23.5	17.7	16.2	

注) 全立地件数に占める割合

注) 研究種別は以下の通り

基礎研究： 特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。

応用研究： 基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。

開発研究： 基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入、又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

付表－２９－１ 地域別・機能別工場敷地内に研究開発機能を付設する予定件数

	平成２８年上期				付設割合
	基礎研究	応用研究	開発研究	合計	
全国合計	13	14	64	74	15.8
北海道		1		1	8.3
東北					0.0
北東北	2	1	7	8	13.6
関東内陸	4	2	8	11	14.5
関東臨海	2	4	11	13	35.1
東海	3	3	9	11	11.6
北陸		2		3	16.7
近畿内陸	1		6	7	23.3
近畿臨海			9	9	25.0
山陰			2	2	28.6
山陽			3	3	13.0
四国			2	2	8.3
北九州	1	1	3	3	13.0
南九州			1	1	7.7
北海道		1		1	8.3
青森県					0.0
岩手県					0.0
宮城県	1		1	1	4.8
秋田県					0.0
山形県	1		1	2	13.3
福島県		1	2	2	40.0
茨城県	2	1	2	4	20.0
栃木県			3	3	20.0
群馬県	1			1	6.3
埼玉県		1	4	5	27.8
千葉県		1	3	4	36.4
東京都					0.0
神奈川県	2	2	4	4	57.1
新潟県			3	3	16.7
富山県					0.0
石川県		1	2	2	28.6
福井県		1	1	1	14.3
山梨県			1	1	16.7
長野県	1	1	2	2	10.5
岐阜県			1	1	4.8
静岡県	2	1	3	4	13.8
愛知県		1	3	4	14.3
三重県	1	1	2	2	11.8
滋賀県			2	2	25.0
京都府			2	2	33.3
大阪府			2	2	25.0
兵庫県			7	7	28.0
奈良県	1		2	3	18.8
和歌山県					0.0
鳥取県			2	2	40.0
島根県					0.0
岡山県					0.0
広島県			2	2	22.2
山口県			1	1	20.0
徳島県			1	1	33.3
香川県					0.0
愛媛県			1	1	12.5
高知県					0.0
福岡県	1	1	2	2	16.7
佐賀県					0.0
長崎県			1	1	25.0
熊本県					0.0
大分県					0.0
宮崎県			1	1	16.7
鹿児島県					0.0
沖縄県					0.0

注) 複数回答、合計は「有」と回答した企業件数の計

注) 平 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－２９－２ 地域別・機能別工場敷地内に研究開発機能を付設する予定件数  
(電気業を除く)

	平成２８年上期				付設割合
	基礎研究	応用研究	開発研究	合計	
全国合計	13	14	64	74	16.2
北海道		1		1	8.3
東北					0.0
北海道			7	8	14.3
関東	2	1			
内陸	4	2	8	11	15.1
臨海	2	4	11	13	35.1
東海	3	3	9	11	11.7
北陸		2	3	3	16.7
近畿	1		6	7	24.1
内陸			9	9	25.0
臨海			2	2	28.6
山陰			3	3	13.0
山陽			2	2	8.7
四国			3	3	13.0
九州	1	1	3	3	13.0
北九州			1	1	7.7
北海道		1		1	8.3
青森県					0.0
岩手県					0.0
宮城県	1		1	1	4.8
秋田県					0.0
山形県	1		1	2	15.4
福島県		1	2	2	50.0
茨城県	2	1	2	4	22.2
栃木県			3	3	21.4
群馬県	1			1	6.3
埼玉県		1	4	5	27.8
千葉県		1	3	4	36.4
東京都					0.0
神奈川県	2	2	4	4	57.1
新潟県			3	3	16.7
富山県					0.0
石川県		1	2	2	28.6
福井県		1	1	1	14.3
山梨県			1	1	16.7
長野県	1	1	2	2	10.5
岐阜県			1	1	4.8
静岡県	2	1	3	4	13.8
愛知県		1	3	4	14.8
三重県	1	1	2	2	11.8
滋賀県			2	2	25.0
京都府			2	2	33.3
大阪府			2	2	25.0
兵庫県			7	7	28.0
奈良県	1		2	3	20.0
和歌山県					0.0
鳥取県			2	2	40.0
島根県					0.0
岡山県					0.0
広島県			2	2	22.2
山口県			1	1	20.0
徳島県			1	1	33.3
香川県					0.0
愛媛県			1	1	14.3
高知県					0.0
福岡県	1	1	2	2	16.7
佐賀県					0.0
長崎県			1	1	25.0
熊本県					0.0
大分県			1	1	16.7
宮崎県					0.0
鹿児島県					0.0
沖縄県					0.0

注) 複数回答、合計は「有」と回答した企業件数の計



付表－３０－１ 外資系企業の地域別工場立地件数（期別）

	(件)													
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期	
合 計	3	6	2	6	3	19	19	23	15	15	5	3	2	
北 海 道				1		5	2		1					
北 東 北							2			1				
南 東 北		1						2	1					
関 東 内 陸	1	2	2		1	3	7	5	4	6	2	1		
関 東 臨 海				3		3	1		1	3	2			
東 海		2		1		5		3		2			1	
北 陸						2								
近 畿 内 陸	1						1	1				1		
近 畿 臨 海	1	1						1						
山 陰											1			
山 陽							3			3		1		
四 国					1		1	1	2					
北 九 州			1						6	3				
南 九 州					1	1	2	4	3				1	

注) 外資比率50%以上の企業

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－３０－２ 外資系企業の地域別工場立地件数（期別・電気業を除く）

	(件)													
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期	
合 計	3	6	2	6	2	9	3	7	4	3	5	3	2	
北 海 道				1		1								
北 東 北														
南 東 北		1												
関 東 内 陸	1	2	2		1		1	2	2	1	2	1		
関 東 臨 海				3		3	1			2	2			
東 海		2		1		4		3					1	
北 陸						1								
近 畿 内 陸	1						1	1				1		
近 畿 臨 海	1	1						1						
山 陰											1			
山 陽												1		
四 国					1				1					
北 九 州														
南 九 州									1				1	

注) 外資比率50%以上の企業

付表－３１－１ 外資系企業の業種別工場立地件数（期別）

(件)

	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
製造業計	3	6	2	6	2	9	3	7	4	3	5	3	2
食料飲料	1	1			1	2		1	1		1		1
繊維工業													
木材家具													
紙パルプ													
印刷										1			
化学工業	1		2		1	2	1	1	1		2	1	
石油石炭													
プラ製品						2	1						
ゴム皮革									1	1			1
窯業土石				1									
鉄鋼								1					
非鉄金属													
金属製品		1		1									
はん用									1				1
生産用		1				1					1	1	
業務用								2		1			
(旧)一般機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子デバ	1	2		2		1		1					
電気機械						1							
情報通信											1		
輸送機械		1		2			1			1			
(旧)精密機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他													
(旧)武器製造													

注) 外資比率50%以上の企業

注) 平成19年11月改定、平成20年4月適用の日本標準産業分類に伴い、平成19年以前のデータを以下のとおり調整。

- ※1 旧日本標準産業分類上の「繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）」「衣服・その他の繊維製品製造業」については「繊維工業」に編入となったため、平成15年上期から平成19年下期までの値については「繊維工業」に合算している。
- ※2 「炭素繊維製造業」は「窯業土石」から「繊維工業」に移動したため平成15年上期から平成19年下期までのデータについては「窯業土石」に含み、平成20年上期以降については「繊維工業」に含んでいる。
- ※3 「化学繊維製造業」については「繊維工業」に含む。
- ※4～7 旧日本標準産業分類においては「一般機械器具製造業」と分類しており、今回の改正により「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」に分かれたので併記することとする。
- ※6 「武器製造業」「計量器・測定器・分析機器・試験器製造業」「測量器械器具製造業」「医療用機械器具・医療用品製造業」「理化学機械器具製造業」「光学機械器具・レンズ製造業」については「業務用機械器具製造業」に含む。
- ※8 「光ディスク・磁気ディスク・磁気テープ製造業」は「電気機械器具製造業」から「電子部品デバイス」に移動したため、平成15年上期から平成19年下期までのデータについては「電気機械器具製造業」に含み、平成20年上期以降については「電子部品デバイス電子回路製造業」に含む。
- ※9 「ビデオ機器製造業」「デジタルカメラ製造業」は「電気機械器具製造業」から「情報通信機械器具製造業」に移動したため、平成15年上期から平成19年下期までのデータについては「電気機械器具製造業」に含み、平成20年上期以降については「情報通信機械器具製造業」に含む。
- ※10 旧日本標準産業分類上の「精密機械」から「眼鏡製造業」「時計・同部分品製造業」を除いたものを併記することとする。
- ※11 「眼鏡製造業」「時計・同部分品製造業」については「その他の製造業」に含む。
- ※12 「武器製造業」については、新日本標準産業分類上で「業務用機械」に分類されるため、旧分類上のデータを併記することとする。
- ※ 上記を踏まえ全業種合計、地方資源型、雑貨型、基礎素材型、加工組立型、製造業合計の値を変更。
- ※ 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－３１－２ 外資系企業の業種別工場立地件数（期別・電気業を除く）

(件)

	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期
製造業計	3	6	2	6	2	9	3	7	4	3	5	3	2
食料飲料	1	1			1	2		1	1		1		1
繊維工業													
木材家具													
紙パルプ													
印刷										1			
化学工業	1		2		1	2	1	1	1		2	1	
石油石炭													
プラ製品						2	1						
ゴム皮革								1	1				1
窯業土石				1									
鉄鋼								1					
非鉄金属													
金属製品		1		1									
はん用									1			1	
生産用		1				1					1	1	
業務用								2		1			
(旧)一般機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子デバ	1	2		2		1		1					
電気機械						1							
情報通信											1		
輸送機械		1		2			1			1			
(旧)精密機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他													
(旧)武器製造													

注) 外資比率50%以上の企業

注) 平成19年11月改定、平成20年4月適用の日本標準産業分類に伴い、平成19年以前のデータを以下のとおり調整。

- ※1 旧日本標準産業分類上の「繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）」「衣服・その他の繊維製品製造業」については「繊維工業」に編入となったため、平成15年上期から平成19年下期までの値については「繊維工業」に合算している。
- ※2 「炭素繊維製造業」は「窯業土石」から「繊維工業」に移動したため平成15年上期から平成19年下期までのデータについては「窯業土石」に含み、平成20年上期以降については「繊維工業」に含んでいる。
- ※3 「化学繊維製造業」については「繊維工業」に含む。
- ※4～7 旧日本標準産業分類においては「一般機械器具製造業」と分類しており、今回の改正により「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」に分かれたので併記することとする。
- ※6 「武器製造業」「計量器・測定器・分析機器・試験器具製造業」「測量器械器具製造業」「医療用機械器具・医療用品製造業」「理化学機械器具製造業」「光学機械器具・レンズ製造業」については「業務用機械器具製造業」に含む。
- ※8 「光ディスク・磁気ディスク・磁気テープ製造業」は「電気機械器具製造業」から「電子部品デバイス」に移動したため、平成15年上期から平成19年下期までのデータについては「電気機械器具製造業」に含み、平成20年上期以降については「電子部品デバイス電子回路製造業」に含む。
- ※9 「ビデオ機器製造業」「デジタルカメラ製造業」は「電気機械器具製造業」から「情報通信機械器具製造業」に移動したため、平成15年上期から平成19年下期までのデータについては「電気機械器具製造業」に含み、平成20年上期以降については「情報通信機械器具製造業」に含む。
- ※10 旧日本標準産業分類上の「精密機械」から「眼鏡製造業」「時計・同部分品製造業」を除いたものを併記することとする。
- ※11 「眼鏡製造業」「時計・同部分品製造業」については「その他の製造業」に含む。
- ※12 「武器製造業」については、新日本標準産業分類上で「業務用機械」に分類されるため、旧分類上のデータを併記することとする。
- ※ 上記を踏まえ全業種合計、地方資源型、雑貨型、基礎素材型、加工組立型、製造業合計の値を変更。

付表－３２－１ 外資系企業の国別工場立地件数

国・地域	(件)													
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期	
米 国			2	1			1		3		1			
欧 州	3	1		1	1	1	1	3	1	1	2			
ドイツ							2	1		1				
スイス														
フランス	1			1	1	1				1				
英国	1	1												
スペイン							1							
イタリア									1					
スウェーデン														
オランダ														
デンマーク														
ベルギー	1													
フィンランド														
リヒテンシュタイン														
スロバキア														
ルクセンブルグ														
その他地域		1	1	2		10	8	9	3		1			
カナダ														
パナマ														
ブラジル														
オーストラリア														
中国			1			8	7	7	1		1			
ニュージーランド														
香港														
台湾				2		1		1	1					
韓国		1					1	1						
インド										1				
マレーシア														
イスラエル														
シンガポール						1								
外資系合計	3	4	2	3	1	12	11	13	4	3	1	0	0	

注) 外資比率50%以上の企業  
注) 調査票に回答があったものが対象

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付表－３２－２ 外資系企業の国別工場立地件数（電気業を除く）

国・地域	(件)													
	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期	
米 国			2	1			1		2					
欧 州	3	1		1	1	1	1	1		2				
ドイツ							1	1		1				
スイス														
フランス	1			1	1	1				1				
英国	1	1												
スウェーデン														
オランダ														
デンマーク														
ベルギー	1													
フィンランド														
リヒテンシュタイン														
スロバキア														
ルクセンブルグ														
その他地域		1	1	2		3		2	2		1			
カナダ														
パナマ														
ブラジル														
オーストラリア														
中国			1			2		1			1			
ニュージーランド														
香港														
台湾				2					1					
韓国		1						1						
インド										1				
マレーシア														
イスラエル														
シンガポール						1								
外資系合計	3	4	2	3	1	5	1	5	2	2	1	0	0	

注) 外資比率50%以上の企業  
注) 調査票に回答があったものが対象

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

参考表 1 工場立地動向調査速報値時系列一覧

	立地件数(件)	敷地面積(ha)		立地件数(件)	敷地面積(ha)
昭和42年	4,432	4,315	昭和55年	1,055	1,554
昭和43年	4,345	5,407	昭和55年	1,042	1,478
昭和44年	5,853	6,355	昭和56年	1,065	1,428
昭和45年	5,129	6,160	昭和56年	1,026	1,125
昭和46年	3,303	3,581	昭和57年	935	1,134
昭和47年	3,730	4,556	昭和57年	947	976
昭和48年	5,088	6,241	昭和58年	848	978
昭和49年	2,415	3,776	昭和58年	1,008	1,264
昭和50年	1,487	1,655	昭和59年	1,081	1,340
昭和51年	1,528	2,443	昭和59年	1,283	1,629
昭和52年	1,278	1,705	昭和60年	1,219	1,237
昭和53年	1,353	1,210	昭和60年	1,318	1,755
昭和54年	1,959	2,026	昭和61年	1,250	1,732
昭和55年	2,097	3,032	昭和61年	1,272	2,172
昭和56年	2,091	2,552	昭和62年	1,088	1,298
昭和57年	1,882	2,109	昭和62年	1,469	1,601
昭和58年	1,856	2,242	昭和63年	1,462	1,498
昭和59年	2,364	2,968	昭和63年	2,074	2,373
昭和60年	2,537	2,992	平成元年	1,939	2,347
昭和61年	2,522	3,903	平成元年	2,218	2,378
昭和62年	2,557	2,899	平成2年	1,908	2,253
昭和63年	3,536	3,870	平成2年	1,875	2,359
平成元年	4,157	4,725	平成3年	1,754	2,340
平成2年	3,783	4,612	平成3年	1,741	2,063
平成3年	3,495	4,403	平成4年	1,383	1,522
平成4年	2,467	3,210	平成4年	1,084	1,688
平成5年	1,633	2,290	平成5年	873	1,244
平成6年	1,456	1,580	平成5年	760	1,046
平成7年	1,307	1,576	平成6年	774	899
平成8年	1,548	1,729	平成6年	682	681
平成9年	1,519	1,499	平成7年	653	790
平成10年	1,164	1,533	平成7年	654	786
平成11年	974	1,125	平成8年	736	868
平成12年	1,134	1,484	平成8年	812	862
平成13年	1,123	1,379	平成9年	738	763
平成14年	844	872	平成9年	781	736
平成15年	1,052	1,330	平成10年	603	733
平成16年	1,302	1,579	平成10年	561	801
平成17年	1,544	2,298	平成11年	485	620
平成18年	1,782	2,365	平成11年	489	505
平成19年	1,791	2,741	平成12年	471	640
平成20年	1,630	2,180	平成12年	663	844
平成21年	867	1,343	平成13年	572	731
平成22年	786	1,072	平成13年	551	647
平成23年	869	1,023	平成14年	384	393
平成24年	1,227	3,141	平成14年	460	480
平成25年	1,873	7,527	平成15年	434	562
平成26年	2,470	7,095	平成15年	618	769
平成27年	1,070	1,208	平成16年	603	631
平成28年	468	624	平成16年	699	948
			平成17年	687	891
			平成17年	857	1,406
			平成18年	820	1,178
			平成18年	962	1,187
			平成19年	915	1,263
			平成19年	876	1,477
			平成20年	824	973
			平成20年	806	1,207
			平成21年	428	622
			平成21年	439	720
			平成22年	352	499
			平成22年	434	573
			平成23年	403	423
			平成23年	466	600
			平成24年	466	713
			平成24年	761	2,429
			平成25年	778	2,649
			平成25年	1,095	4,878
			平成26年	1,195	3,537
			平成26年	1,275	3,558
			平成27年	478	570
			平成27年	592	638
			平成28年	468	624

注) 研究所を除く。昭和48年までは、修理加工業を含む。

注) 昭和49年からは、電気・ガス・熱供給業を含む。

注) 平成14年より、旧分類の「出版・印刷」から「新聞業」と「出版業」が情報通信業の「映像・音声・文字情報制作業」に移動したため、平成13年上下期の数値は、「新聞業」と「出版業」を除外。

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

参考表2 工場立地動向調査時系列一覧（電気業を除く）

年間推移		
	立地件数(件)	敷地面積(ha)
平成19年	1,780	2,558
平成20年	1,619	2,146
平成21年	856	1,296
平成22年	777	1,038
平成23年	856	992
平成24年	938	1,102
平成25年	831	1,077
平成26年	1,008	1,181
平成27年	1,045	1,122
平成28年	457	560

期別推移			
		立地件数(件)	敷地面積(ha)
平成19年	上期	910	1,211
	下期	870	1,347
平成20年	上期	816	955
	下期	803	1,191
平成21年	上期	425	617
	下期	431	680
平成22年	上期	348	495
	上期	429	543
平成23年	上期	401	421
	下期	455	570
平成24年	上期	434	606
	下期	504	497
平成25年	上期	353	426
	下期	478	651
平成26年	上期	498	596
	下期	510	585
平成27年	上期	464	521
	下期	581	601
平成28年	上期	457	560

- 注) 研究所を除く。昭和48年までは、修理工業を含む。
- 注) 昭和49年からは、電気・ガス・熱供給業を含む。
- 注) 平成14年より、旧分類の「出版・印刷」から「新聞業」と「出版業」が情報通信業の「映像・音声・文字情報制作業」に移動したため、平成13年上下期の数値は「新聞業」と「出版業」を除外。

参考表3 電気業の工場立地件数、工場立地面積

付表1 地域別工場立地件数（期別）

	(件)					順位	前年同期 増減率 (%)
	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期		
全国合計	697	765	14	11	11	7	-21.4
北海道	26	35	1			7	-100.0
北東北	10	10	2	1	2	3	0.0
南東北	51	49	2	3	3	1	50.0
関東内陸	228	191	4	3	3	1	-25.0
関東臨海	17	10				7	
東海	64	115	1		1	4	0.0
北陸	16	8	1	2		7	-100.0
近畿内陸	30	32			1	4	
近畿臨海	9	9				7	
山陰	7	16				7	
山陽	25	42	1			7	-100.0
四国	68	52		1	1	4	
北九州	102	114	2	1		7	-100.0
南九州	44	82				7	
北海道	26	35	1			9	-100.0
青森県	4	2				9	
岩手県	2	4	1			9	-100.0
宮城県	24	25	1	2		9	-100.0
秋田県	4	4	1	1	2	1	100.0
山形県	7	8			2	1	
福島県	11	9	1		1	4	0.0
茨城県	91	71	3	3	2	1	-33.3
栃木県	43	52			1	4	
群馬県	54	35				9	
埼玉県	5	2				9	
千葉県	12	8				9	
東京都						9	
神奈川県						9	
新潟県	9	7		1		9	
富山県	2					9	
石川県	9	4	1			9	-100.0
福井県	5	4		2		9	
福山梨県	19	14	1			9	-100.0
長野県	21	19				9	
岐阜県	9	23				9	
静岡県	26	38				9	
愛知県	8	14			1	4	
三重県	21	40	1			9	-100.0
滋賀県	10	16				9	
京都府	5	9				9	
大阪府	1					9	
兵庫県	7	5				9	
奈良県	15	7			1	4	
和歌山県	1	4				9	
鳥取県						9	
島根県	7	16				9	
岡山県	8	13				9	
広島県	7	17				9	
山口県	10	12	1			9	-100.0
徳島県	24	26		1		9	
香川県	28	12				9	
愛媛県	6	6			1	4	
高知県	10	8				9	
福岡県	31	38	1	1		9	-100.0
佐賀県	12	20				9	
長崎県	25	24				9	
熊本県	17	25				9	
熊本分県	34	32	1			9	-100.0
大宮崎県	6	23				9	
鹿児島県	21	33				9	
沖縄県		1				9	

付表2 地域別工場立地敷地面積（期別）

	(ha)					順位	前年同期 増減率 (%)
	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期		
全国合計	2,941	2,973	49	38	64	7	31.3
北海道	301	132	6			7	-100.0
北東北	25	49	8	1	12	2	45.4
南東北	426	246	21	13	5	3	-76.6
関東内陸	787	1126	7	7	43	1	517.5
関東臨海	26	64				7	
東海	272	298	1		1	5	15.8
北陸	20	14	1	3		7	-100.0
近畿内陸	80	68			0	6	
近畿臨海	78	45				7	
山陰	29	35				7	
山陽	46	216	3			7	-100.0
四国	118	62		5	3	4	
北九州	630	281	1	8		7	-100.0
南九州	104	337				7	
北海道	301	132	6			9	-100.0
青森県	7	25				9	
岩手県	5	17	4			9	-100.0
宮城県	209	144	13	12		9	-100.0
秋田県	13	7	4	1	12	2	185.3
山形県	47	13			5	4	
福島県	111	75	9		0	7	-94.7
茨城県	274	307	5	7	35	1	583.8
栃木県	309	476			9	3	
群馬県	93	180				9	
埼玉県	10	5				9	
千葉県	16	59				9	
東京都						9	
神奈川県						9	
新潟県	60	14		1		9	
富山県	2					9	
石川県	15	4	1			9	-100.0
福井県	2	9		3		9	
福山梨県	69	18	2			9	-100.0
長野県	43	146				9	
岐阜県	7	28				9	
静岡県	32	103				9	
愛知県	19	17			1	6	
三重県	215	149	1			9	-100.0
滋賀県	39	14				9	
京都府	26	47				9	
大阪府	2					9	
兵庫県	30	6				9	
奈良県	15	7			0	8	
和歌山県	45	39				9	
鳥取県						9	
島根県	29	35				9	
岡山県	14	128				9	
広島県	13	73				9	
山口県	20	15	3			9	-100.0
徳島県	20	10		5		9	
香川県	65	31				9	
愛媛県	13	12			3	5	
高知県	19	9				9	
福岡県	86	105	1	8		9	-100.0
佐賀県	18	42				9	
長崎県	101	99				9	
熊本県	66	48				9	
熊本分県	424	35	0			9	-100.0
大宮崎県	7	78				9	
鹿児島県	30	209				9	
沖縄県		2				9	